平成 27 年度

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績評価書

東京都地方独立行政法人評価委員会

東京都地方独立行政法人の平成２７年度における業務実績評価について

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第２８条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人である公立大学法人首都大学東京、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターについて、平成２７年度における業務の実績に関する事業年度評価を行いました。

地方独立行政法人は、中期目標の期間における業務の実績に関する評価と、各事業年度における業務の実績に関する評価の２つの評価を、評価委員会から受けることとされています。

今回実施した事業年度評価には、法人が中期目標を着実に達成するために作成した中期計画及び年度計画の進捗状況を確認し、評価結果を示すことにより、法人の自主的な業務改善を促すという意義があります。

３つの地方独立行政法人は、事業形態が互いに大きく異なることから、事業年度評価に当たっては、各法人の特性に応じた評価基準・指標を設定し、法人の活動を的確に把握するよう努めました。

本評価書では、東京都地方独立行政法人評価委員会が地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターから提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリング等を通じて業務の実績を総合的に評価し、まとめた評価結果について全体評価、項目別評価の順に掲載しています。

平成２８年度は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターにとって、第三期中期目標期間の開始年度にあたります。東京都地方独立行政法人評価委員会では、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが、この評価結果及び今年度実施した第二期中期目標期間の業務実績評価結果を積極的に活用することにより、第三期中期目標期間において中期目標の着実な達成を図り、中小企業の支援を通じて東京の産業の発展と都民生活の向上により一層寄与することを期待します。

平成２８年７月２９日
東京都地方独立行政法人評価委員会
委 員 長　髙久　史麿

―目　次―

Ⅰ　全体評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

Ⅱ　項目別評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

Ⅲ　参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１

Ⅰ　全体評価

1 総 評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

第二期中期目標期間の最終年度を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、現有の力を十分に発揮し、本部や支所等を通年で安定稼働させるとともに、サービスの充実等に積極的に取り組んだ結果、技術相談で過去最高の実績を上げ、依頼試験、機器利用で前年度より件数がやや減少したものの、いずれも高水準の実績を維持した。

依頼試験では、本部の実績が減少しているが、都産技研として依頼試験から機器利用サービスへ移行を促していることが一因といえる。これは、利用者の利便性の向上と研究業務の充実を図るための取組と理解することができる。一方、多摩テクノプラザや城南支所では、地域特性や企業ニーズを捉えたサービスのもと、実績が大きく増加している。また、機器利用サービスの提供では、金属粉末積層造形機[1]の活用など、新たな機器利用項目を 48 項目増加しており、利用者の高い満足を得ている。

平成 27 年 11 月には、高付加価値なものづくりを支援するために、墨田支所の生活技術開発セクターに、人間の動作や特性を計測する「生活空間計測スタジオ」を開設し、体制を強化した。平成 27 年度の生活技術開発セクターの依頼試験・機器利用実績が 16,000 件以上あり、好調に推移している。

平成 27 年４月に開始した「ロボット産業活性化事業」では「ロボット事業推進部」を新設して体制を強化した。ロボットの試作開発から安全性評価までを一貫して支援する「東京ロボット産業支援プラザ」の整備を始めるとともに、ロボットの実用化・事業化を推進するため、日本全国の中小企業を対象に公募型共同研究開発事業を開始しており、今後の成果が期待できる。

平成 24 年 10 月に１都４県の公設試験研究機関と連携して開始した「広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ[2]）」では、平成 27 年４月に横浜市の参画により１都 10 県１市に拡大し、広域首都圏の体制が整備された。また、専門相談員を 32 名体制に増強するとともに、海外展開支援事例集を新規に発行し、中小企業製品の海外規格への適合支援を充実させることにより、相談実績が大きく伸びている。こうしたＭＴＥＰの取組が評価され、地域産業支援プログラム表彰「全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞」を受賞した。更に、タイ王国にバンコク支所を開設し、現地に進出した

中小企業への技術支援を開始しており、今後の展開に期待したい。

東京の産業を支える産業人材の育成では、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会や中小企業からのニーズの高い海外展開を支援するセミナーの充実に加え、ロボット産業活性化事業やバンコク支所等での新規セミナーにより受講者数が増加している。

このように、都産技研は、臨機応変な対応が可能な地方独立行政法人のメリットを生かし、都内中小企業の技術振興に正面から向き合いニーズに合致した支援の充実に努め、十分な結果を出したと言える。また、都産技研より利用者分析や活用事例が示され、中小企業の利用状況や成果が明らかになり、中小企業支援における都産技研の役割をより一層確認することができた。

今後も、ニーズオリエンティドな事業運営、事業化を見据えた技術支援、産業育成に直結する研究開発を３本柱とする都産技研の基本理念に基づき、ものづくり産業の高付加価値化、新事業・新産業創出、中小企業の海外展開の支援が求められる。そのため、国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援のより一層の拡充とともに研究開発を充実し、独創性・実用性の高い研究成果を企業に提供することを期待したい。

こうした都産技研の取組の結果、都内中小企業のニーズに合致したサービス提供がなされ、都内中小企業の持続的な発展に大きく寄与するものと期待する。

2　中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

(1)　中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

都産技研は、製品開発の課題解決のための技術相談をはじめ、各種依頼試験、機器利用サービス、製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施し、更には数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。

平成 27 年度は、技術相談や依頼試験、機器利用で高水準の実績を達成し

た。依頼試験では、ブランド試験は試験精度の向上と試験範囲の拡充等高品質なサービスの提供により前年度よりも実績が増え、全依頼試験の 25%を占めている。また、依頼試験業務の品質向上のため、新規に職員研修を実施するなど、利用者からも高い満足を得ている。機器利用サービスの提供では、高度な先端機器の利用拡大を図るため、利用方法習得セミナーを多数開催し、習熟度に基づく機器利用ライセンスを発行する制度を拡大するとともに、ライセンス対象機器を 16 機種に拡大した。更に、ホームページを活用した機器利用可能情報の提供を 106 機種から 449 機種に大幅に拡大し、サービス向上を図っている。

システムデザインセクターでは、商品企画から販売促進まで一貫したデザイン支援に加え、高速造形機[3]、非接触三次元デジタイザ[4]、三次元ＣＡＤ／ＣＡＥ[5]を活用した３Ｄものづくりを柱に事業を推進した。更に、３Ｄものづくりへの対応を強化するため、金属粉末積層造形機を整備し、金属製部品等の試作に加え、造形後の後加工まで一貫した支援を開始した。この分野は今後の需要増が見込まれるため、更なる支援の充実を期待したい。

オーダーメード開発支援でも実績を大幅に伸ばすとともに、製品化・事業化実績も 58 件と高水準を維持している。利用者による製品化達成度の評価は 88%と高くなっている。

知的財産については、出願件数はやや減っているものの基盤研究に基づく特許出願件数が増加していることや年間で 7 件の知的財産権使用許諾があったことは評価できる。今後も、特許の利用度合いや過去に取得した特許の見直し等、検証を行うことを期待する。

広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ[2]）では、平成 27 年４月に参画機関を１都 10 県１市に拡大させ、広域首都圏での体制が整備された。ＭＴＥＰを通じ、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要なＣＥマーキング[6]等の国際規格への適合性などの技術情報の提供等を行うため、専門相談員を 32 名体制に増強し相談実績を伸ばした。また、新たに海外展開事例集や都産技研ＭＴＥＰ活用事例集を発行し、利用者サービスの向上を図っている。こうしたＭＴＥＰの取組が外部からも評価され、地域産業支援プログラム表彰「全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞」を受賞し、大いに評価できる。更に、４月に開設したバンコク支所では、平成 27 年度の技術相談が 345 件あり、東京都中小企業振興公社タイ事務所と共同で技術

交流会を開催するなど、順調にスタートしており、今後の事業展開が期待される。

(2) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

都産技研は、中小企業の技術的課題の解決を促し、新製品・新技術開発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

平成 27 年度は、新たに信州大学、亀有信用金庫、泰日経済技術振興協会など国内外 6 機関と連携協定を締結し、計 56 機関に拡大させた。連携を通じ、展示会や講習会、交流会等での都産技研の研究成果のＰＲや共同研究などに取り組んでいる。また、前年度に引き続き、経済産業省の補正予算である企業の医療機器産業支援事業を受託し、関東圏及び関西圏の 7 公設試験研究機関と連携した事業実施をするなど、公設試験研究機関の連携が強化されていることは評価される。

今後は、中小企業の製品・技術開発や新事業展開において成果事例が増えるよう各機関との連携を一層強化し、各機関とともに支援していくことを期待する。

(3) 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

都産技研は、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成 27 年度は、中小企業のニーズが高い環境・省エネルギー、ＥＭＣ[7]・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の重点４分野に加え、品質強化分野、ものづくり基盤技術分野等、前年度より多い、85 テーマで基盤研究を実施した。また、基盤研究の研究成果外部評価制度を強化し、評価テーマ数を前年度より２倍以上の 56 件とし、質の向上に取り組んでいる。

また、基盤研究で得られた研究成果を実用化につなげていくための中小企業や大学等との共同研究も着実に増加しており、製品化・実用化につながった研究も多数生まれている。また、ロボット産業活性化事業で新たに公募型共同研究開発事業を開始しており、多くの応募があったことから今度の成果が期待される。

科学研究費補助金や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し、外部資金導入額を増やしている。今後も積極的に外部資金を獲得していくために、様々な技術支援業務とのバランスを取りながら、研究開発業務の充実を期待する。

(4) 東京の産業を支える産業人材の育成

都産技研は、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品開発力の向上を支援している。

平成 27 年度は、技術セミナーや講習会の開催件数を前年度比 8%増加させている。これは、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会や中小企業からのニーズの高い海外展開を支援するセミナーを充実させたこと、ロボット産業活性化事業やバンコク支所開設等、新規事業に伴うセミナーを開催したことが寄与している。また、新たに海外規格等をＤＶＤに収録した V-learning セミナーを開始したほか、多摩テクノプラザにおける遠隔セミナーを継続するなど、受講者の利便性向上を図っている。

今後も、中小企業の産業人材育成のため、最新の技術動向や企業のニーズを踏まえ、セミナーの質的向上や利便性向上に取り組むとともに利用企業の新規開拓に努めることを期待する。

(5) 情報発信・情報提供の推進

都産技研は、多様な機会を通じて研究成果の普及や事業のＰＲを積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中小企業の製品開発や生産活動に生かされるよう、広報媒体を活用して情報を提供している。

平成 27 年度は、書籍の出版、各種展示会への出展、金融機関を通じた広報活動を行い、都産技研の事業を積極的にＰＲした。また、各種広告媒体の費用対効果や展示会出展効果の検証などを実施しており、明確な広報戦略をとって事業実施が図られている。こうした取組により、本部施設公開の「ＩＮＮＯＶＥＳＴＡ!2015」では、2,203 名（前年度比 115%）、研究成果発表会では 638 名（前年度比 137%）の集客を実現している。

今後も新規の利用者拡大に向けて、新たなＰＲ戦略の展開に期待する。

(6) 法人の組織体制及び業務運営等

限られた人員や施設の中、本部や支所等を通年で安定稼働させつつ、新たな支援事業にも取り組む等、適切な執行体制を確保し、中小企業への支援を切れ目なく実施しており、理事長以下の適時適切なマネジメントは高く評価できる。

ロボット産業活性化事業の開始に伴い、組織を再編し、ロボット事業推進部を新設するなど、体制を強化している。また、東京都で成長産業として位置づけられている航空宇宙産業支援、医療機器産業支援など、既存組織にとらわれない５つのプロジェクトチームを設置し、事業動向を踏まえ、柔軟な対応で活動している。

組織運営に関しては、事業別セグメント管理を活用し、業務時間分析の結果、研究開発の業務時間が 29.7％（前年度 26.4％）と向上しており、他の技術支援業務とのバランス調整に努めている。

今後も業務改革の推進のため、様々な活動を継続し、経営の効率化に努めるともに、研究開発業務の充実が図られるよう期待する。

---

[1] **金属粉末積層造形機**：
アディティブ・マニュファクチャリング（Additive manufacturing)。
高速造形機を使う技術のこと。モデルデータから素材を統合させ、樹脂や金属粉末などの素材を積層させて物体を形成させる。

[2] **ＭＴＥＰ**：
Metropolitan Technical Support Network for Export Products の略。

[3] **高速造形機**：
コンピューター上で作成した三次元データを設計図として、断面形状を積層していくことで立体物を製作する装置。硬化方法の違いにより、インクジェット方式、FDM（熱溶融積層方式)、粉末焼結方式などの種類がある。

[4] **非接触三次元デジタイザ**：
既存の立体物を精密に測定し、三次元データ化する装置。

[5] **三次元ＣＡＤ/ＣＡＥ**：
ＣＡＤは、機械、土木・建築、電子回路設計におけるコンピュータを利用した三次元図面設計の事をいう。
ＣＡＥは、ＣＡＤのデータに基づく構造・伝熱・電磁場・音響・熱流体等の工学的な解析やシミュレーションの事をいう。

[6] **ＣＥマーキング**：
ＥＵで販売される指定の製品に貼付が義務付けられる基準適合マーク。

[7] **ＥＭＣ**：
電磁両立性（Electromagnetic Compatibility)。
機器、装置又はシステムがその電磁環境で満足に機能する能力であって、かつ許容できない電磁妨害をその環境内の何物に対しても生じない能力をいう。

Ⅱ　項目別評価

項目別評価にあたっては、法人から提出された業務実績報告書や法人からのヒアリング等を基に、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について検証を行い、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに以下の５段階の評語により評価を行った。

評定	Ｓ・・・年度計画を大幅に上回って実施している。 Ａ・・・年度計画を上回って実施している。 Ｂ・・・年度計画を概ね順調に実施している。 Ｃ・・・年度計画を十分に実施できていない。 Ｄ・・・業務の大幅な見直し、改善が必要である。

Ⅰ　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　中小企業の製品･技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1　技術的課題の解決のための支援（技術相談について）

項目	年　度　計　画	評定	評　定　説　明
1	中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。 ①お客様へ的確な技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。 ②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。 ③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全･安心などの技術相談に対応する。特に、平成27年度は安全･安心分野への対応を継続する。 ④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。 ⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。 ⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。 ⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。 ⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。 ⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。	A	技術相談件数は過去最高を達成し、ご利用カードの発行枚数も増加している。継続的な技術相談支援検索システムの更新、窓口担当職員を対象とした接遇研修の実施など、相談対応の品質向上も図られた。 また、ホームページからの相談実績は順調に増加しており、利用者の利便性向上が図られた。

1-1 技術的課題の解決のための支援（依頼試験について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
2	製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。 ①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。 ②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術、環境・防かび、放射線技術、高速通信、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。 ③JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメード試験により柔軟に対応する。 ④首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。 ⑤本部において、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）として試験業務を継続実施する。 ⑥多摩テクノプラザEMCサイトにおいて、EMC分野の試験所認定事業者（VLAC）として試験業務を継続実施する。 ⑦本部において、照明分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を継続実施する。また、鉄鋼分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を開始する。 ⑧公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。 ⑨中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。 ⑩震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験を継続実施する。 ⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。	S	依頼試験全体の件数は減少しているものの、全体的には高い水準の実績を維持しており、新たな試験項目の追加（54 項目）、ブランド試験件数の増加など、中小企業の多様なものづくりニーズに対応できる体制を整えたことは高く評価できる。 今後も試験を実施するだけでなく、試験結果を踏まえて品質向上に向けた具体的なアドバイスの充実に期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（機器利用について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
3	①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。 ②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。 ③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。 ④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を継続する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。 ⑤墨田支所において、「生活技術開発セクター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを継続する。 ⑥城南支所において、昨年度開設した先端計測加工ラボを活用した先端ものづくり産業支援を継続する。	S	機器利用実績は前年度と比較して微減となっているが、多摩テクノプラザ、墨田支所の生活技術開発セクター、城南支所の先端計測加工ラボ等は著しく利用が増えている。また、中小企業が導入できない金属粉末積層造形装置のような高価な機器の利用をはじめ、新たな機器利用項目の追加、ライセンス制度対象機器の拡大、ホームページを活用した機器利用サービスの利便性向上など、いずれも中小企業ニーズに適しており、利用者から高い満足度を得ていることは高く評価できる。 今後は利用者分析を更に進め、より一層サービスの充実に反映させるとともに、ライセンス制度の利用拡大やオンライン予約の促進に向けた取組に期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（高度分析開発セクターについて）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
4	①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を継続するとともに、機能性材料開発を継続する。	A	ニーズの高い走査電子顕微鏡を2台で運用するなどの利便性が図られたことにより、機器利用ライセンス制度の利用は着実に増加しており、職員の業務効率化にも貢献している。 また、JCSS 校正事業者として長さ分野が新たに登録されたことで、中小企業の海外展開の支援体制が強化された。 製品開発支援件数も増加し、製品開発や不具合原因の解消につながった事例も出てきていることから、中小企業の高付加価値製品開発に着実に成果を上げている。 今後は利用件数だけでなく、開発実績として、どのような成果が生まれたかの把握に努めることを期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（システムデザインセクターについて）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
5	②本部において、「システムデザインセクター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、デザイン分野でニーズの高い、三次元ものづくり支援を拡充する。	A	デザイン支援では、人材育成セミナーやオーダーメードセミナーを通して、企画から製品開発、販売促進に至る支援を実施しており、事業化事例が生まれるなど成果を上げている。利用実績は前年度よりやや減少しているが、いずれも高い水準を維持している。 3D ものづくり支援では、金属粉末積層造形装置を導入し、支援を開始している。今後、一層需要が高まることが予想されることから、金属製部品試作支援の展開が期待される。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（オーダーメード開発支援について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
6	③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメード開発支援を継続する。	S	多岐にわたる技術分野の開発支援を実施し、製品化・事業化実績も前年度を大幅に上回っている。製品化達成度に関するアウトカム調査でも利用者の高い満足度を得ており、大いに評価できる。 今後も中小企業の個別ニーズに対応したサービスの充実が望まれる。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（製品開発支援ラボ、共同研究開発室について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
7	④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に19室、多摩テクノプラザに5室を引き続き提供する。 ⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。 ⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。	A	製品開発支援ラボは高い入居率を維持している。ラボマネージャーによる経営課題のヒアリングや閲覧用資料の整備、入居者交流会の実施、競争的資金獲得支援など、入居者へのサービスも充実が図られた。 今後も入居者の製品開発段階にあわせた支援を期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（実証試験セクターについて）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
8	本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。 特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続させる。	S	ワンストップ技術支援サービスの拡充や、電気試験分野の規格への対応強化など、ニーズの高い新たな機器の導入により支援体制の強化を図った。また、機器利用サービスのためのオンライン予約の対応機種増加、大型タッチパネルディスプレイでの情報提供など、利用者の利便性向上に努めたことは高く評価できる。 実証試験セクターを利用した製品開発事例も多く、有効に機能していることが確認され、今後も質の高い中小企業の製品開発支援を期待する。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援（中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
9	①公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。 ②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。	B	東京都中小企業振興公社と連携したハンズオン支援企業への技術支援の開始や実地技術支援の拡大、東京都知的財産総合センターと連携した技術シーズ紹介事業の開始など、関係機関との連携事業を着実に実施している。 また、都産技研バンコク支所と東京都中小企業振興公社タイ事務所の連携による中小企業の海外展開支援も図られた。 今後は製品開発後の販売促進、経営向上につながるよう、東京都中小企業振興公社等との連携の更なる強化に期待する。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援（特許出願及び使用許諾について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
10	③研究の成果として得た新技術に関して知的財産の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。	A	新しい知的財産の出願件数は微減となっているものの、基盤研究に基づいた特許出願件数は前年度から約 2 倍と増加し、新たな知的財産権使用許諾実績も微増となっている。また、保有知的財産権の見直しを行うなど、適切な管理に努めている。 なお、保有知的財産権のなかには登録設定からかなりの期間が経過しているものがある。保有を継続するか否かについては、中小企業への汎用性や許諾の可能性といった観点から基準を設け、それに基づき積極的に保有の可否を判断する体制の整備が望まれる。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援（国際規格対応支援について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
11	①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。 ②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。 ③海外進出した企業への現地技術支援事業を試行するためタイ王国にバンコク支所を開設する。	S	新たに横浜市が加わり、MTEPの支援体制が整った。欧州指令ガイドブックや海外展開支援事例集の刊行、セミナー開催を通じ、海外進出に必要な国際規格や海外認証取得などの情報提供を積極的に実施し、中小企業の利用実績も高い。 また、「地域産業支援プログラム表彰事業」を受賞するなど外部からも高く評価を受けており、新たな取り組みを含めて高く評価できる。 今後は新たに開設したバンコク支所における現地での技術支援とあわせ、中小企業の海外進出への更なる支援が期待される。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援（技術審査への支援について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
12	①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。 ②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。 ③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を継続する。	S	都、区市、商工団体等からの技術審査の受託件数は前年度比 19%と増加したことは、都産技研が公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として外部から認められた結果である。技術審査スキルの向上を目的とした「技術審査の手引き」の更新や職員研修により、審査の質の向上を図るとともに、他の技術審査機関へ審査方法の指導を行うなど、積極的に協力したことは評価できる。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援（東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
13	①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。 ②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。	B	東京イノベーションハブは、学術団体等が主催する新たな講演会等を誘致するなど稼働率向上に努め、昨年度を上回る 73%の稼働率となった。 今後は、都産技研がより主体的にマッチングをコーディネートし、東京イノベーションハブを活用した産学公連携事例が増加することを期待する。

2-1 産学公連携による支援（コーディネーターによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について）

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
14	③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。 ④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。 ⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。 ⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。	B	中小企業の連携を推進するための異業種交流会や業種別交流会、技術研究会については、着実に実施している。 また、コーディネート事業の実績は、相談件数、成約件数とも前年度比で減少したが、平成 23 年度からの傾向を見ると、相談件数は一定の増加傾向にあり、おおむね順調に実施された。 今後は、相談件数だけでなく、都産技研や大学・研究機関の持つ技術シーズと中小企業のニーズをマッチングし、共同研究や製品化・事業化につながる事例が増加することを期待する。

2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
15	①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。 ②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。 ③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。 ④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関するに協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。	S	区市町村、大学、金融機関等、海外の機関も含めた連携協定の大幅な拡大に努めており、大きな成果が認められる。今後は協定先と都産技研のそれぞれの強みを生かした産学公金連携支援策に期待する。 首都圏公設試験研究機関連携体（ＴＫＦ）の活動では、中小企業も参加できるオープンフォーラムの開催、横断的な試験研究機器検索システムの拡張、研究員の相互派遣による人材育成など、中小企業へのサービス向上が図られたことは評価できる。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
16	機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。 なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、EMC・半導体技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。 また、第1期中、平成23、24、25、26年度の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。 ○取り組む技術分野 ①ナノテクノロジー分野 ②情報技術分野 ③エレクトロニクス分野 ④システムデザイン分野 ⑤環境・省エネルギー分野 ⑥少子高齢・福祉分野 ⑦バイオ応用分野 ⑧メカトロニクス分野 ⑨EMC・半導体分野 ⑩品質強化分野 ⑪復興支援に貢献する技術分野 ⑫ものづくり基盤技術分野	A	「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「ＥＭＣ・半導体分野」の重点４分野を中心とした全 85 テーマの基盤研究を実施するとともに、中小企業のロボット産業参入支援を開始するなど、積極的な取組が実施された。あわせて、外部評価制度を強化するなど、基盤研究の質の向上にも努めている。 学協会での成果・論文発表をはじめ、多摩テクノプラザ技術交流会 2016 や重点４技術分野フォーラムで研究成果の普及活動を行っており、今後はこれらの技術が活用されることを期待する。

3-2 共同研究

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
17	基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。 年度当初及び年度途中に研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。 「ロボット産業活性化事業」について、事業推進に必要な体制整備及び要素技術の開発を行う。	A	中小企業や大学等研究機関との共同研究を継続的に取り組み、製品化、事業化につなげるとともに、知的財産や外部資金の獲得にも成果を上げている。 ロボット産業への中小企業参入支援は時宜にかなっており、公募型共同研究開発事業では応募件数も多いことから、今後の成果が期待できる。

3-3 外部資金導入研究・調査
3-4 都市問題解決に資する研究開発

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
18	3-3 外部資金導入研究・調査 都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。 ①提案公募型研究 技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。 未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。 ②地域結集型研究 フェーズⅢの体制のもとで完了した製品化研究に基づき、これまでに得られた研究成果の事業化を推進する。 3-4 都市課題解決に資する研究開発 大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。 東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における技術戦略ロードマップに基づいて実施した首都大学東京との共同研究の成果展開を図る。	B	外部資金導入研究については、科学研究費補助金獲得の大幅増、戦略的基盤技術高度化事業（サポイン事業）採択により過去最高の獲得額となり、積極的に取り組んだと言える。 一方、論文著者数割合が減少していることから、科学研究費補助金申請団体の要件確保に向け改善が望まれる。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
19	新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。 サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。 個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメードセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。	S	中小企業を対象とした技術セミナーや講習会については、新たに V-learning セミナーを開始したほか、遠隔セミナーの継続や実習を伴う講習会の充実、ロボット産業活性化事業の新規セミナー開催など着実に実施されて、受講者からも高い評価を得ている。 今後も中小企業の産業人材育成のため、セミナー等の質の向上に努めるとともに、受講者分析を更に進めて、新規受講者の開拓につながる取組に期待する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
20	首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。 都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。	B	大学、学術団体、業界団体等への講師派遣については、年度計画を着実に実施している。 研修学生・インターンシップによる学生の受け入れについては減少しており、今後は受け入れ機関や研修内容等を検討し、戦略的に取り組むことを期待する。

5 情報発信・情報提供の推進

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
21	5-1 情報発信 東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。 都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。 5-2 情報提供 中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。 本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。 ・研究開発の成果 ・保有する技術情報 ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究の公募や受託研究に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 ・工業製品等の放射能検査に関する情報	S	書籍の出版や展示会開催、施設公開、研究成果発表会の拡大開催など、積極的に情報発信するとともに、広報事業の費用対効果の検証を実施するなど、明確な広報戦略が図られていることは高く評価できる。 今後は自治体や金融機関、関係機関等との連携を一層強化するとともに、更なる認知度向上を図るための新たなPR戦略を期待する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織体制及び運営

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
22	1-1 機動性の高い組織体制の確保 ①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。 ②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。 1-2 適正な組織運営 ①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。 ②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。 1-3 職員の確保・育成 ①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。 ②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。 ③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。 ④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。 1-4 情報システム化の推進 ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。	A	ロボット事業推進部の新設、航空宇宙産業支援等の 5 つのプロジェクトチームの設置など、事業動向等を踏まえ、既存の組織体制にとらわれない柔軟な対応が図られた。 また、事業別セグメント管理を活用し、各種分析を実施しており、今後は分析結果に基づき目標を設定するなどの有効活用に期待する。

2 業務運営の効率化と経費節減

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

1 資産の適正な管理運用

2 剰余金の適切な活用

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項

1 施設・設備の整備と活用

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
23	2-1 業務改革の推進 お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。 2-2 財政運営の効率化 標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。 資産の適正な管理運用 安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。 剰余金の適切な活用 的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。 施設・設備の整備と活用 ①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 ②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。	A	小集団活動による業務改革の提案、取組が継続して実施されており、平成 27 年度についても提案された全てのテーマについて、課題解決に向けて取り組んだ。 また、経営品質の向上や業務運営の効率化に重点を置いた業務改革にも引き続き取り組み、内部マニュアルやお客さま向け冊子を作成するなど、業務の効率化、省力化に成果を上げている。

2 危機管理対策の推進

3 社会的責任

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
24	第1期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。 ①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。 ②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、毒劇物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。 ③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。 ④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。 3-1 情報公開 公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。 3-2 環境への配慮 法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO2削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。 3-3 法人倫理 都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。	A	情報管理、安全衛生管理、災害対策など、多岐にわたる危機管理体制の強化が図られていると言える。また、職員向けコンプライアンス研修の受講率は 100%を達成し、職員の意識向上につながっている。 今後も、都民から高い信頼を得られるよう、一層の取組強化を期待する。

Ⅲ　参 考 資 料

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務実績評価方針及び評価方法について

平成19年3月23日
東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会　決定
平成20年3月27日　一部改正
平成21年3月27日　一部改正
平成22年3月30日　一部改正
平成26年 7月4日　一部改正

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「法人」という。）の業務実績評価は、「東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」（平成20年11月25日東京都地方独立行政法人評価委員会幹事会 一部改正）を踏まえ、以下に示す基本方針及び方法により実施する。

1　評価の基本方針

（1）中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。
（2）評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
（3）法人の業務運営の改善・向上に資する。
（4）都民への説明責任を果たす。

2　評価の種類

各事業年度にかかる業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）により実施する。

3　評価の方法

評価は、法人が提出する業務実績報告書等に基づき、「項目別評価」と「全体評価」により実施する。

（1）業務実績報告

①年度評価

法人は、年度計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評語により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

②中期目標期間評価

法人は、中期計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評語により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

なお、以下に掲げる項目を特記事項として記載すること。

【特記事項】

①これまでの評価結果を踏まえた改善に向けた取組み
②特色ある取組みや特筆すべき優れた実績を上げた取組み
③遅滞が生じている取組みやその理由
④過年度の実績との数値による対比

（2）項目別評価

①業務実績の検証

法人から提出された業務実績報告書、法人からのヒアリング及び各委員の要求により法人が提出する資料を基に検証を行う。

年度評価については、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

中期目標期間評価については、中期計画に記載されている各項目の達成状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

②業務実績の評価

年度評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに別表の評語により評価する。

なお、研究に関する評価は、研究テーマの選定方法、成果の活用、研究評価が適正に行われているか等について、組織的・マクロ的な視点で行う。個別研究内容の評価は法人が行っている研究評価（外部評価・内部評価）によることとする。

中期目標期間評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成状況･成果を評価項目ごとに別表の評語により評価する。

（3）全体評価

①年度評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、当該年度における中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

②中期目標期間評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

【年度評価記述例】
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が特筆すべき進捗状況にある
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が概ね着実な進捗状況にある
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務の進捗状況に遅れが見られる
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要

【中期目標期間評価記述例】
○～特筆すべき業務の達成状況にある
○～優れた業務の達成状況にある
○～概ね着実な業務の達成状況にある
○～やや不十分な業務の達成状況にある
○～不十分な業務の達成状況にある

（４）評価結果の決定
評価結果の決定は以下のとおり行う。
①試験研究分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果（案）を取りまとめる。
②評価結果（案）の内容について、法人に事実確認を求めた上で評価結果を決定する。
③評価結果については、以下のとおり決定する。
（ⅰ）年度評価は、試験研究分科会の議決をもって東京都地方独立行政法人評価委員会の決定とする。
（ⅱ）中期目標期間評価は、東京都地方独立行政法人評価委員会において評価結果を決定する。
④評価結果を法人に通知するとともに、年度評価及び中期目標期間評価は知事に報告する。

（５）評価スケジュール

【年度評価及び中期目標期間評価】（各事業年度）

事　　項	時　期	内　　容
年度終了	3月末	○年度事業の終了（法人）
評価準備	4月～6月	○業務実績報告書、財務諸表等作成（法人）
実績報告	6月末	○業務実績報告書、財務諸表等提出（法人） （年度終了後、3ヶ月以内に提出）

【年度評価】（各事業年度）

評　　価	7月～8月	○業務実績検証（法人からのヒアリング） ○財務諸表検証 ○評価結果（案）の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定
報告・公表	9月	○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○財務諸表への意見表明、財務諸表承認 ○議会報告（評価結果報告）及び公表

【中期目標期間評価】（中期目標期間最終年度の翌年度）

評　　価	7月～8月	○業務実績検証（法人からのヒアリング） ○評価結果（案）の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定 （評価決定は、東京都地方独立行政法人評価委員会で行う。）
報告・公表	9月	○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○議会報告（評価結果報告）及び公表

4　その他

本評価方針及び評価方法については、業務実績評価の実施結果を踏まえ、必要に応じ、本分科会の審議を経て改正することができる。

項目別評価評語

別表

年度評価　評語		
	評語	説明
S	年度計画を大幅に上回って実施している	評価項目において、年度計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。 【例】 ・時代を先取りした研究の実施 ・利用者の声に迅速に応えたサービス実施 ・目標数値を大幅に超えた実績 ・目標到達点を超えた先進の事業展開 ・全国の公設試でもまれに見る取組み
A	年度計画を上回って実施している	評価項目において、年度計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。
B	年度計画を概ね順調に実施している	評価項目において、年度計画に記載された事項をほぼ100％計画どおり実施している。
C	年度計画を十分に実施できていない	評価項目において、年度計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。
D	業務の大幅な見直し、改善が必要である	評価項目において、実施状況が年度計画を大幅に下回っているか、または年度計画を実施していない。

中期目標期間評価　評語		
	評語	説明
S	中期目標の達成状況が極めて良好である	評価項目において、中期計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。
A	中期目標の達成状況が良好である	評価項目において、中期計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。
B	中期目標の達成状況が概ね良好である	評価項目において、中期計画に記載された事項をほぼ100％計画どおり実施している。
C	中期目標の達成状況がやや不十分である	評価項目において、中期計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。
D	中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である	評価項目において、実施状況が中期計画を大幅に下回っているか、または中期計画を実施していない。

東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について

平成１９年３月２３日
東京都地方独立行政法人評価委員会決定
平成２０年 ３ 月２１日　幹事会一部改正
平成２０年１１月２５日　幹事会一部改正
平成２１年１２月２８日　幹事会一部改正
平成２３年 １ 月３１日　幹事会一部改正
平成２６年　３月１０日　幹事会一部改正

この「基本的な考え方」は、今後、東京都地方独立行政法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）として、地方独立行政法人（以下、「法人」とする。）の業務の実績に関する評価を各分科会が実施するにあたっての基本方針や評価方法の基本などについて示したものである。

１　評価委員会の主な役割

（１）各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下、「事業年度評価」という。）
評価委員会は、各事業年度において、中期計画に定められた各項目の実施状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体について総合的な評価を行う。

（２）中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下、「中期目標期間評価」という。）
評価委員会は、中期目標期間において、中期目標に掲げた各項目の達成状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体についての総合的な評価を行う。

（３）中期目標期間の終了時の検討
評価委員会は、法人の業務の特性に配慮しつつ、法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行うにあたっての意見を行う。

２　事業年度評価

（１）評価の基本方針
①　中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。
②　評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく社会に示す。
③　法人の業務運営の改善・向上に資する。
④　都民への説明責任を果たす。

（２）評価方法の基本
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。
①　項目別評価
（ア）中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、別表１の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。
（イ）（ア）を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表１の評語以外の評語により評価することができるものとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（年度評価）方針及び方法」に明記する。
②　全体評価
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。
（例）
「　～特筆すべき業務の進捗状況にある　」
「　～優れた業務の進捗状況にある　」
「　～概ね着実な業務の進捗状況にある　」
「　～業務の進捗状況に遅れが見られる　」
「　～業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要　」
など

（３）評価の進め方
①　業務実績の検証
法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、法人からヒアリングも実施する。
②　分科会による評価結果の決定
各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。
なお、各分科会において、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。

３　中期目標期間評価

（１）評価の基本方針
①　中期目標の達成状況を確認する。
②　評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく社会に示す。
③　業務を継続させる必要性、組織の在り方、その他組織及び業務の全般にわたる検討に資する。
④　都民への説明責任を果たす。

（２）評価方法の基本
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。
①　項目別評価
（ア）中期計画の達成状況・成果を中期計画の項目ごとに、別表２の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。
（イ）（ア）を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表２の評語以外の評語により評価することができるものとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（中期目標期間評価）方針及び方法」に明記する。
②　全体評価
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。
（例）
「　～特筆すべき業務の達成状況にある　」
「　～優れた業務の達成状況にある　」
「　～概ね着実な業務の達成状況にある　」
「　～やや不十分な業務の達成状況にある　」
「　～不十分な業務の達成状況にある　」
など

（３）評価の進め方

①　分科会による事前評価の実施

中期目標期間の最終年度が開始するまでに、法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、必要に応じて法人からヒアリングも実施する。

各分科会での審議を通じて、それまでの業務実績に関する事前評価を行い、各分科会で評価結果を決定する。事前評価においては、中期目標の達成状況及びその効果を分析し、次期中期目標の検討に資する意見を述べるものとする。

評価にあたっては、「（２）評価方法の基本」を原則とし、各分科会で法人の業務の特性に応じて具体的な評価方法を定める。

②　分科会による評価結果（案）作成

各分科会で法人から提出された業務実績報告書や事前評価の結果等を基に検証するとともに、法人からヒアリングを実施する。

各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果（案）を取りまとめる。なお、各分科会において、評価結果（案）の内容について、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。

③　評価委員会による評価結果の決定

各分科会による評価結果（案）を基に、評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。

４　その他

この「基本的な考え方」については、必要に応じ、幹事会の決定を経て、改正することができるものとする。

別表１

評　語		説　明
S	年度計画を大幅に上回って実施している	年度計画を上回る実績･成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている ・実績・成果が卓越した水準にある ・都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている
A	年度計画を上回って実施している	年度計画を上回る実績・成果をあげている項目で、S評定には該当しない項目
B	年度計画を概ね順調に実施している	年度計画に記載された事項をほぼ１００％計画通り実施している項目
C	年度計画を十分に実施できていない	実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D評定には該当しない項目
D	業務の大幅な見直し、改善が必要である	実績･成果が年度計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

＜備考＞

・上記の説明はあくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組みの経緯・過程等総合的に勘案して評定する。

別表２

評　語		説　明
S	中期目標の達成状況が極めて良好である	中期計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている
A	中期目標の達成状況が良好である	中期計画を上回る実績・成果をあげている項目で、S評定には該当しない項目
B	中期目標の達成状況が概ね良好である	中期計画に記載された事項をほぼ１００％計画どおり実施している項目
C	中期目標の達成状況がやや不十分である	実績・成果が中期計画を下回っている項目で、D評定には該当しない項目
D	中期目標の達成状況が不十分であり､法人の組織､業務等に見直しが必要である	実績・成果が中期計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

＜備考＞

・　上記の説明は、中期目標期間評価にあたり、より定量的な始業及び客観的な評価基準で評価を行うためのあくまでの目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘案して評定する。

東京都地方独立行政法人評価委員会　委員名簿
（平成28年4月1日現在）

◎　委員長（分科会長）　○ 分科会長

分科会	氏　名	所　属
公立大学	○ 吉　武　博　通	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
	池　本　美　香	株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
	梅　田　源　一	公認会計士
	鷹　野　景　子	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系　系長
	福　井　次　矢	聖路加国際大学学長 聖路加国際病院院長
	松　山　優　治	電気通信大学監事 東京海洋大学名誉教授
	吉　田　　文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授 （教育学部）
試験研究	○ 三　上　喜　貴	長岡技術科学大学理事・副学長
	青　山　藤詞郎	慶應義塾大学理工学部長
	北　村　信　彦	公認会計士北村信彦事務所　所長
	藤　竿　裕　謙	日刊工業新聞社 日刊工業産業研究所主席研究員
	森　　洋　二	株式会社ワールドケミカル会長
高齢者医療・研究	◎ 髙　久　史　麿	日本医学会会長
	猪　口　正　孝	公益社団法人東京都医師会副会長
	河　原　和　夫	東京医科歯科大学大学院教授
	鈴　木　　豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授
	南　　砂	読売新聞東京本社調査研究本部長

（委員長、分科会長を除き五十音順、敬称略）

平成 27 年度　地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績報告書

平成 28 年 6 月

地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター

平成 27 年度法人の概要

1　現況

（1）　設立目的

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する。

（2）　事業内容

①　産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。

②　産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。

③　試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。

④　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（3）　事業所等の所在地

本　　部：東京都江東区青海 2-4-10

城　東　支　所：東京都葛飾区青戸 7-2-5

墨　田　支　所：東京都墨田区横網 1-6-1　KFC ビル 12 階

城　南　支　所：東京都大田区南蒲田 1-20-20

多摩テクノプラザ：東京都昭島市東町 3-6-1

バンコク支所：MIDI Building,86/6,Soi Treemit,Rama IV Road,Klongtoei,Bangkok 10110.

（4）　沿革

東京都立産業技術研究所は、平成 18 年 4 月、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合するとともに、地方独立行政法人へ移行し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとなる。

平成 23 年 10 月、本部を北区西が丘から江東区青海に変更した。

平成 27 年 4 月、タイ王国にバンコク支所を開設した。

（5）　役員の状況

理事長　　片　岡　正　俊

理　事　　原　田　　晃

理　事　　鈴　木　雅　洋

監　事　　宮　内　　忍　（非常勤）

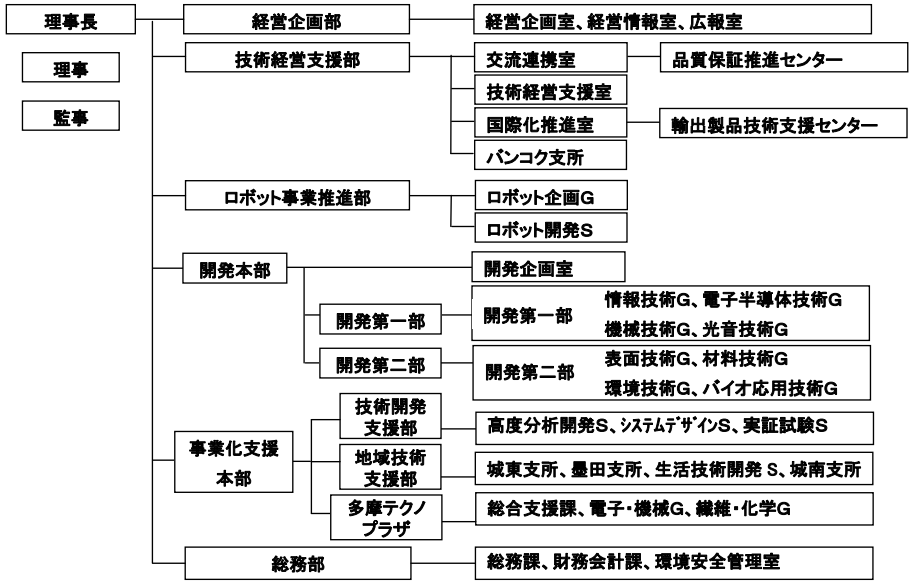
（6）　資本金の状況

28,051,831 千円（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（7）　職員の状況

職員数　333 名（平成 28 年 3 月 31 日現在。役員を除く。）

（8）　組織



（Gはグループ、Sはセクターを意味する。）

2　基本理念

都民サービスにおいて、ニーズオリエンティドな事業運営、戦略的技術力強化、事業化を見据えた技術支援を 3 本柱として取り組み、「時代の先を読み、技術の力で、産業をリードする」、「お客様とともに歩む産技研」を実現する。

3　東京都立産業技術研究センター第２期の取り組み目標

①　ものづくり産業の総合的支援の推進

②　イノベーションの創出、新事業創出型研究の充実

③　中小企業の国際競争力強化

④　サービス産業等への技術支援サービス推進

⑤　ものづくりに携わる産業人材の育成

⑥　震災復興技術支援の推進

4　法人運営

地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本事項を自己責任のもと実施し、透明で自立的な運営を行う。

また、効率的、効果的な試験・研究・普及事業を行うとともに、人事制度や財務会計制度の弾力化を図る。明確な年度計画を設定した上で、目標を達成し、都内中小企業の振興や産業の活性化に努める。

全般的な概要

法人化10年目であり第2期中期計画の5年目にあたる平成27年度は、都産技研本部での中小企業支援を強化した。平成27年度実績は、技術相談13万9千件、依頼試験14万5千件、機器利用13万1千件の利用をいただいた。

1)「バンコク支所」の開設

「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)」による製品輸出のための技術支援に加え、ASEAN地域に展開する日系中小企業の現地支援に取り組むため、タイ王国のバンコクに都産技研初の海外拠点となる「バンコク支所」を開設した。

広域首都圏輸出製品支援センター（MTEP）は、横浜市の参加で1都10県1市の共同運営となり、平成27年度、都産技研では1,247件の専門相談を受けるなど利用が拡大している。

2)「AM（3Dプリンター）ラボ」の開設

三次元積層造形装置（3Dプリンター）による3Dデジタルものづくり支援強化のため、本部で金属粉末積層造形装置による機器利用サービスを開始した。これに合わせ、3Dデジタルものづくりの中心となる「AM（3Dプリンター）ラボ」を本部内に開設し、従来のナイロン粉末積層造形装置と合わせた総合的な支援により、開発型中小企業の高付加価値ものづくり支援に取り組んだ。平成27年度は7月の金属粉末積層造形装置の機器利用サービス開始以来、624件のご利用をいただいた。

3)ロボット産業活性化事業の開始

成長産業であるロボット産業への中小企業参入を支援するため、ロボット産業活性化事業を開始し、開発拠点となる「東京ロボット産業支援プラザ」の整備を開始した。技術開発、試作評価、安全認証技術の支援、事業化を前提とした共同研究の推進など幅広い事業を進め、平成27年度は、生活支援ロボット等の実証実験を行う「擬似実証スペース」を整備し、一部業務を開始した。

1　中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

○技術相談

・来所、電話、電子メール等による技術相談を都産技研全体で過去最高の 139,101 件実施した(前年度比 3%増、中期計画目標値比174%)。

・ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談（12,974件、前年度比2%減、全相談件数の9%）を特に強化した。

・都産技研全職員および外部機関の相談対応可能分野をデータベース化した都産技研オリジナルの「技術相談支援検索システム」の保有情報をほぼ毎日更新することにより、技術相談の質を向上した。

○依頼試験

・本部の先端機器等の積極的なPR活動の展開と新規29機種を導入した。平成27年度は依頼試験を都産技研全体で144,680件(前年度比4%減)実施した。

・音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術、環境・防かび、放射線試験、高速通信、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術の10分野を都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供した。また、10ブランド試験の利用実績の合計が36,282件で、全依頼試験中25%となった。

○機器利用

・都産技研全体で機器利用を130,597件(前年度比1%減)実施した。機器利用促進のための講習会・セミナーを86回（前年度53回）開催し、受講者数は延べ1,247名（前年度503名）へ大幅に増えた。

・高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づく「機器利用ライセンス」を発行する制度を、16機種、388ライセンスに拡大した結果、3,611件のライセンス利用をいただいた。

○高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

・「高度分析開発セクター」において、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援した。依頼試験および機器利用を8,636件実施した（中期計画目標値比173%）。

・「システムデザインセクター」において、「3Dデジタルものづくり支援」を充実させ、依頼試験および機器利用を31,130件実施した（中期計画目標値比345%）。

・「実証試験セクター」において、ワンストップの試験体制を確立し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援した。依頼試験および機器利用を64,194件実施した（中期計画目標値比321%）。

・都産技研ホームページを活用し、機器予約状況提供機種を106から449機種に、オンライン予約できる機種は29機種を継続実施、顧客サービスを向上させた。

・中小企業の製品開発における上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメード開発支援事業を535件実施した（中期計画目標値比：446%）。うち、製品化実績が58件であった。

・製品開発支援ラボは、本部19室、多摩テクノプラザ5室の計24室について稼動率95%を維持した。新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援を強化した。27年度の製品化実績は21件であり、23年度からの合計が91件となった(中期計画目標値比455%)

○新事業展開、新分野開拓のための支援

・知的財産出願へ向けた取り組みとして、知的財産推進体制を強化した結果、新たに特許33件、意匠登録出願1件件の計34件を出願した（中期計画目標値比260%）。また、知的財産登録数は25件となった。

・特許使用許諾促進への取り組みとして、27年度新規7件を含む43件の特許を35社に使用許諾した（中期計画目標値比250%）。

・広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)事業の参画機関は、平成27年度に横浜市が加わり、1都10県1市(東京、埼玉、千葉、神奈川、長野、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、新潟、横浜市)の公設試となった。

・MTEPの専門相談1,247件（前年度比24%増）、関連技術支援9,482件（前年度比26%増）と利用実績が大きく向上した。

・MTEPの成果として、CEマーキング取得19件、欧州や中国への輸出24件を実現した。

・ASEAN（主にタイ）に進出した日系中小企業への現地での技術支援のため、バンコク支所を開設した。

・技術審査は、都、区市、商工団体等からの依頼に基づき、延べ4,543件（前年度比19%増）実施し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与した。

2　中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

・「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するイベントとして重点4分野セミナー、MTEP主催セミナー、技術研究会、異業種交流グループ合同交流会等45件を開催した。稼働率は73%に達した。

・中小企業の都産技研利用を促進するため、新たに国内4機関海外2機関の計6機関と連携協定を締結した（累計56機関）。

・経済産業省平成26年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」に事業代表者として応募・採択され約1.6億円の業務を受託した。関東圏5公設試と関西圏2公設試の計7機関の広域連携により、高度医療機器の開発支援や海外への製品輸出支援を連携して実施することとし、都産技研では卓上型透過電子顕微鏡等の購入費を補った。

・首都圏公設試連携活動（TKF）については、従来の1都9県1市に新潟県が参加し、1都10県1市の連携活動に拡大した。平成26年度まで公設試相互の情報交換の場として実施してきたTKFフォーラムをリニューアルし、首都圏中小企業向けの情報提供の場とした「TKFオープンフォーラム」を開催、202名が参加した。

3　東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

○基盤研究・共同研究

・重点4分野に該当する30研究テーマに加え、品質強化分野12テーマ、ものづくり基盤技術分野26テーマ等合計85テーマを実施した(前年度84テーマ)。

・基盤研究成果をもとに27年度に共同研究や製品化等へ21件成果展開した（中期計画目標値比197%）。

・中小企業等との共同研究を45テーマ実施した（前年度44テーマ）。

・共同研究成果をもとに27年度製品化・事業化した実績は3件であり、中期計画期間累計で45件となった。(中期計画目標値比225%)。

○外部資金導入研究

・提案公募型事業へ積極的に応募した結果、新たに14件が採択され計39件、総額1.3億円を実施した(前年度37件、総額1.3億円)。

・地域結集型研究開発プログラム（テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」：実施期間：平成18年～23年）の利活用事業を実施し平成26年12月で事業終了、成果の展開状況把握を継続。製品化企業にて触媒処理装置付き塗装乾燥炉の販売を開始した。

4　東京の産業を支える産業人材の育成

・中小企業の人材育成、技術力向上、最新技術動向の提供を目的として、技術セミナー及び講習会101件、海外展開支援セミナー40件等、計174件（前年度比8%増）を開催した。特に、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成に向けた実践型高度人材育成講習会を34件（前年度33件）、受講者を357名（前年度296名）に伸ばした。

・次世代の技術者育成として、職員の講師派遣33機関39名、学生のインターンシップ等受入れ10校22名を実施した。

5　情報発信・情報提供の推進

・都産技研施設公開（「INNOVESTA!2015」）では、ロボット、3Dプリンター展示等集客が見込まれるプログラムの充実に加え、事前周知活動を徹底することで大幅な集客増を達成した。(平成27年度2,203名、前年度1,917名)

・産業交流展 2015に運営主催者として参画し、新規特別企画「次世代ロボットゾーン」での展示、首都圏テクノネットワークゾーンにおける、「3Dデジタルものづくり」「生活技術開発セクター」「先端計測加工ラボ」中心の展示を行った。

6　都産技研の組織運営

・「ロボット企画グループ」を新設し、「ロボット開発セクター」と合わせた「ロボット事業推進部」を置くことでロボット産業活性化事業の強化を図った。平成27年1月に国際化推進室に新設し、職員3名を配置したバンコク支所について、平成27年4月にタイ王国に開設し、ASEAN地域に展開する日系中小企業の現地支援に取り組んだ。

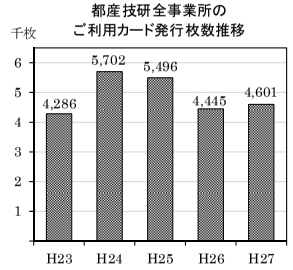
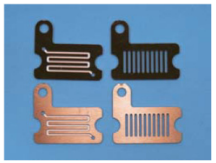
・「小集団活動」をテーマおよびメンバー構成を変えて継続実施した。活動開始前には外部講師による研修を実施し27チームで活動、活動結果は部署間で共有できるよう報告書にまとめ職員に配布、その後の業務改善活動への展開を図った。

・全職場から業務改革として62件の提案に基づき、「依頼試験・機器利用のお客さま向け冊子等の作成」等60項目を実施した。

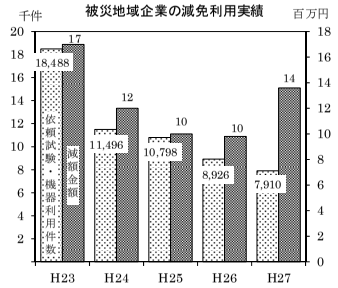
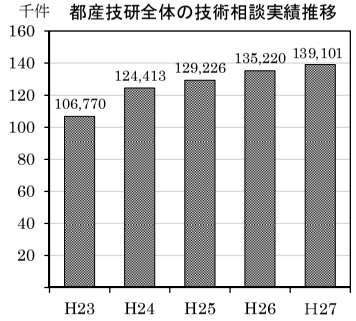
・「事業継続計画（BCP)」を改定し、相談業務等のBCP対応訓練を実施した。

・研究活動における不正防止のため、「研究活動における不正防止への取組みについて」説明会の回数を2回に増やし継続実施した。

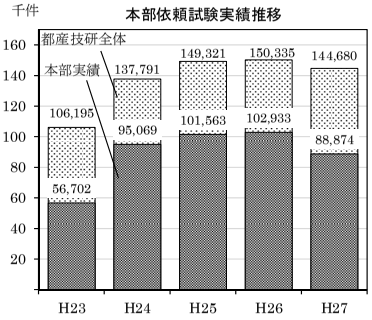
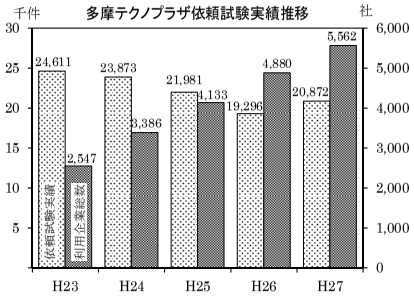
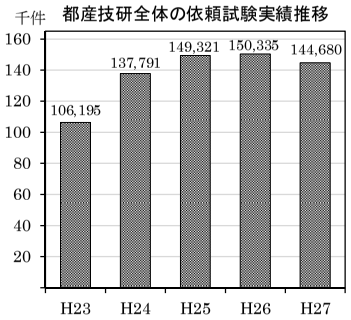
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
Ⅰ　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1　中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援					
1－1　技術的課題の解決のための支援					
（1）　技術相談					
	中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。				
	①お客様へ的確な技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。	1	A	(1)本部の技術相談実績 本部技術相談実績の着実な増加 ・本部技術相談実績：98,279 件(前年度比 3%増) ・全事業所に対する本部の相談件数比率：71%（前年度：70%） (2)本部での技術相談実施体制の継続 1)本部全所属の電話番号公開によるダイヤルインサービスの継続 2)お客さまトラブルの対応体制強化の継続 ・総合支援窓口、来所者受付担当、会計窓口、警備担当の 4 か所をインターフォン等により情報共有し、お客さまトラブル時に適切に対応できる体制を継続 3)災害時の事業継続計画への対応の継続 ・災害時を想定し、事業継続計画(BCP)に対応した窓口職員出勤体制マニュアルの整備 4)相談室および相談コーナーの継続的活用 利用者を研究室・実験室に立ち入らせず、相談室・相談コーナーで対応する方式を継続 ・情報セキュリティの高い端末を備えた技術相談の専用室の継続的活用(全 20 室) 5)職員連絡用 PHS の活用によるクイックレスポンス体制の継続 ・技術相談の即応性確保のため、職員連絡用 PHS を全職員が活用 6)「技術相談手引書」の作成(毎年更新) ・全部署・全職員を掲載、担当する技術内容・依頼試験・機器利用を網羅し、相談内容に最適な担当者を紹介	○本部における技術相談の実績 昨年度を上回る過去最高の技術相談実績 ・本部技術相談実績：98,279 件 （前年度比：3%増） ・センター実績に占める本部実績 98,279/139,101 ＝ 71%（前年度 70%） ○BCP に対応した体制整備の品質強化 窓口職員出勤体制マニュアルの整備
第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを充実する。	②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。			(3)総合支援窓口サービス機能の充実 本部でのお客さまの利便性向上や機能充実、複数技術分野への一括対応を目的とした取組みを実施 1)技術相談支援検索システムの改訂と活用(継続) a)技術相談支援検索システムの質の向上 技術相談時にお客さま案件のキーワードを入力すると、関連性の強い順番に職員や外部機関を検索できる（ランキング検索）を導入し、お客さまサービスへの質の向上（継続） b)技術相談支援検索システムの保有情報をほぼ毎日更新し、お客さまへの提供情報の質の向上（継続）　検索システムへの追加情報：56 機関 2)品質向上のため接遇研修の実施（新規） 総合支援窓口担当全職員が受講　計 3 回実施、38 名受講 3)都産技研ホームページからの技術相談継続 ホームページからの技術相談問い合わせ機能定着による安定した実績推移 ホームページからの相談実績：6,920 件(前年度比 28%増) 4)昼休み時間における技術相談窓口と払い込み窓口利用の継続 昼休みの総合支援窓口開設の継続 9 時～17 時まで常時、利用者カード発行、料金収納、来所および電話技術相談に対応 5)代表電話からの技術相談体制継続 代表電話からの技術相談対応のため専用のサポートスタッフを配置するとともに、簡易電話交換機を設置し、問い合わせから職員への転送までを円滑に行う体制を継続	○品質向上のため接遇研修の実施（新規） 総合支援窓口担当全職員が受講 計 3 回、38 名受講 ○ホームページからの技術相談実績 ・技術相談件数：6,920 件(前年度比 28%増) ・総合支援窓口実績に占めるホームページからの実績 6,920/19,453 ＝ 36%（前年度 32%）

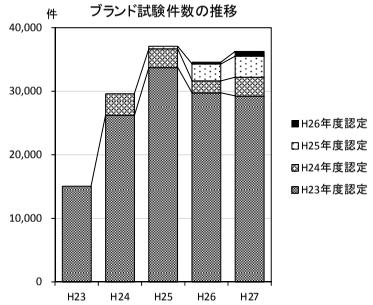
				(4)総合支援窓口での技術相談等利用実績 1)総合支援窓口でのサービス機能と体制の定着により、技術相談件数が増加 技術相談実績：19,453 件(前年比 14%増) 2)総合支援窓口でご利用カードを発行（年報：p. 4) a)総合支援窓口でのカード発行枚数：3,294 枚(前年度比 3%増) b)都産技研全体でのカード発行枚数：4,601 枚(前年度比 4%増) c)累計：44,451 枚(前年度比 12%増)	○総合支援窓口での技術相談等利用実績 技術相談実績：19,453 件(前年比 14%増) ○都産技研のご利用カードの発行実績 4,601 枚(前年度比 4%増) 累計：44,451 枚(前年度比 12%増) 
ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取組む。	③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成 27 年度は安全・安心分野への対応を継続する。			(5)都市課題解決に向けた技術支援への対応継続（年報：p. 3) 1)都市課題解決に貢献する技術相談利用実績 「環境」：9,399 件(前年度比 15%増) ・室内環境中のホルムアルデヒドなど有害物質の測定方法について(サービス業) ・自社製品から発生する室内空間の臭気分析方法について(金属加工業) 「安全・安心」：6,918 件(前年度比 97%増) ・標識の視認性評価方法について ・異物(洗浄剤、消火剤等)が付着した状態での耐電圧試験方法について(汎用機械製造業) 「福祉」：2,270 件(前年度比 340%増) ・車椅子の機能性向上について(生産用機械器具製造業) ・杖の強度試験方法について(サービス業)	○都市課題解決に貢献する技術相談利用実績 ・「環境」：9,399 件(前年度比 15%増) ・「安全・安心」：6,918 件(前年度比 97%増) ・「福祉」：2,270 件(前年度比 340%増) 生活技術開発セクター事業により「福祉」関連の技術相談が大幅増加
	④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。			2)ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談(継続) ・業務提携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種に都産技研紹介を実施 ・本部の見学会実施などを提携機関と連携して実施(計 6 回) 【ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談対応実績】 a)相談実績：12,974 件(全相談件数の 9%)　(前年度比 2%減) ・再生可能エネルギーを用いた発電機の開発(技術サービス業) ・家電製品のモータートルクの性能評価方法(機械器具卸売業) b)サービス産業にしめる業種比率 卸売業・小売業　65%、情報サービス業　9%、機械設計等技術サービス業　9%、デザイン業等専門サービス業　8%、他　9%	○ものづくりに関連するサービス産業等の技術相談への対応強化 ・相談実績：12,974 件(全相談件数の 9%) (前年度比 2%減)
中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。	⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。			(6)実地技術支援の実施（年報：p. 5) 1)都産技研職員による実地技術支援(無料) a)実施件数：929 件(前年度比 9%増) b)実地技術支援事例 ・箔押転写不良に関する画像解析評価の技術開発(印刷業) ・金属複合織物(e-テキスタイル)の開発と製造技術(繊維工業) 2)技術指導員と都産技研職員による実地技術支援(無料) a)実施件数：70 件(前年比 8%減) b)実地技術支援事例 ・スクリーン印刷技術を用いた燃料電池用セパレーターの開発(電気機械器具製造業) ・キャパシタの劣化状態の評価と有価物の回収方法(電気機械器具製造業)	○都産技研職員による実地技術支援強化 ・実施件数：929 件(前年度比 9%増) ・実地技術支援事例  燃料電池用セパレーター

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客様の利便性向上に努める。	⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。			3)外部専門家(エンジニアリングアドバイザ)による実地技術支援(有料) 都産技研に登録された専門知識を有する外部専門家(全 132 名、昨年度 137 名)による生産現場での支援を希望する企業に対し、エンジニアリングアドバイザを現地に派遣し、実地技術支援を実施 a) 実施件数：49 企業 218 日(前年度比 7 企業増、実施日 12%増) b) 実地技術支援事例 ・超音波を利用したドアパッキンのシール性評価と品質向上(金属製品製造業) ・マーケティング指導教育による受注改善指導(印刷業) 4)自治体との連携による外部専門家派遣支援の取り組みを継続【再掲：項目 15】 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を提供する自治体 千代田区、港区、江東区、品川区、世田谷区、北区、葛飾区、江戸川区、八王子市の 8 区 1 市で助成制度利用可能	○エンジニアリングアドバイザによる実地技術支援 ・実施件数：49 企業 218 日 (前年度比 7 企業増、実施日 12%増)
相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の視点から、新たに、IT を活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会等の開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。	⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。			(7)協定締結機関と連携した技術支援体制の拡充【再掲：項目 15】 1)区市等自治体との技術相談 a)板橋産業技術支援センターとの連携相談(継続) テレビ会議システムを活用した対面式技術相談を継続 TV 会議システム相談実績 19 件（前年度 39 件） b)府中市工業技術情報センターと連携相談（継続） テレビ会議システムを活用した遠隔相談を実施 TV 会議システム相談実績 9 件(前年度 7 件) c)北区との連携相談（継続） 相談窓口で技術相談に関する連携を実施 都産技研への取り次ぎ相談件数 10 件（前年度 5 件） d)江戸川区との連携相談（継続） 相談窓口で技術相談に関する連携を実施 都産技研への取り次ぎ相談件数 111 件（前年度 14 件） 2)金融機関との連携技術相談　　計 5 機関と実施 ・亀有信用金庫（新規）：相談件数 5 件　城東支所が窓口となり都産技研専用相談申込書による相談受付開始 ・さわやか信用金庫：相談件数 20 件　城南支所が窓口で対応 ・城南信用金庫：相談件数 1 件　都産技研専用相談申込書による相談受付の継続 ・朝日信用金庫：相談件数 1 件　墨田支所が窓口で対応 ・東京東信用金庫：相談件数 1 件　墨田支所が窓口で対応	○区市等自治体との技術相談 ・テレビ会議システムによる連携相談 継続：板橋区、府中市 ・区の専門相談員との連携相談 継続：北区、江戸川区 ○金融機関と連携した技術相談 新規：亀有信用金庫　1 機関 継続：さわやか信用金庫　等　計 4 機関
	⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。			(8)節電・省エネルギーに関する技術相談・実地技術支援の実施 1)節電・省エネルギーに関する技術相談(7 件) 専門相談員を配置して、節電、省エネルギーに関する技術相談に対応(通年) 2)節電・省エネルギーに関する実地技術支援(年報：p.17) 都内中小企業への節電・省エネ巡回 ・中小企業の工場などの節電・省エネ対策として電力を計測する機器を持ち込んで、電力状況を「見える化」する無料の出張支援サービスを継続実施 ・都内中小企業実施件数：計 5 回（前年度　4 回） 3)省エネの普及活動 省エネ普及のための PR を実施（計 5 回） 都産技研主催の講習会（3 回)、環境・省エネフォーラム、東京都健康福祉研究会	
	⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。			(9)被災地域の利用料金の減額（年報：p.16） 東日本大震災の対応 ・被災地の震災復興支援のため、対象地域 1 都 9 県（岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県）の試験料金等の 50%減額を継続実施 ・利用実績　7,910 件（依頼試験＋機器利用件数合計）（前年度比 11%減） （東京都 5,435 件、栃木県 1,081 件、茨城県 480 件、宮城県 395 件、その他 519 件） ・減額金額　約 14 百万円　（前年度比 35%増）	○被災地域企業の減免利用実績 東日本大震災復興支援による試験料金等の 50%減額を継続実施 計 7,910 件（前年度比 11%減）

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td> 
</td>
</tr>
<tr>
<td>技術相談件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績80,000件を目標とする。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(10) 技術相談実績
1) 技術相談実績（年報：p.3）
中小企業に対し、職員の専門的な知識を活用し、来所、電話、電子メール等による技術相談を実施し、製品開発支援や技術的課題解決に貢献(継続)
・相談実績：139,101件(前年度比3%増、中期計画目標値比174%)
（来所：28,814件、電話：52,349件、メール：46,292件、その他：11,646件)
・平成23年度から27年度まで、減額金額累計　約63百万円
2) アウトカム調査
平成 27 年に都産技研を利用したお客さまにアンケートを行い、相談事業におけるご利用目的や利用満足度、成果取得状況などを調査(全回答数：3,965名)
・相談事業の目的は、「製品の評価」26.8%、「トラブル原因究明」16.4%、「品質の証明」15.2%、「製品/製造技術の改良・開発」11.6%、「その他」30.0%
3) 技術相談からの成果事例
・通信モジュールのハードウェア開発について（専門サービス業）
・生産管理システムの運用について（繊維工業）
・自社ホームページの運用について（専門サービス業）
・自社ブランド商品の開発について（電子部品・デバイス・電子回路製造業）</td>
<td>○技術相談実績
過去最高の139,101件の技術相談を実施
(前年度比3%増、中期計画目標値比174%)
 

○技術相談からの成果事例
・通信モジュールのハードウェア開発について（専門サービス業）
・生産管理システムの運用について（繊維工業）</td>
</tr>
</table>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成27年度　年度計画に係る実績	特記事項
（2）　依頼試験					
	製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。				
製品の品質･性能証明や事故原因究明など都内中小企業の技術的課題の解決及び高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。	①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。	2	S	(1)依頼試験の実績（年報：p.6） 1)都産技研全体の依頼試験実績 ・依頼試験実績：144,680件(前年度比4%減) 2)本部の依頼試験実績 ・依頼試験実績：88,874件(前年度比14%減) 3)多摩テクノプラザの依頼試験実績 多摩テクノプラザの依頼試験利用企業増加 ・利用企業数：　5,562社(前年度比14%増) ・依頼試験実績：20,872件(前年度比8%増)   （機器利用への移行あり） 4)3支所の依頼試験実績 ・城東支所：　6,740件(前年度比4%増) ・墨田支所：　6,821件(前年度比4%減) ・城南支所：21,373件(前年度比47%増) (2)依頼試験項目の充実 機器整備で導入した機器により新たな依頼試験項目を54項目追加（全依頼試験項目数：891項目） 1)依頼試験項目の追加 a)新規依頼試験項目の内訳 ・機械加工などの高品質化　22項目　ワイヤー放電加工、高温絞り試験　等 ・ブランド試験項目の拡充　10項目　照明試験、ガラス試験などの高品質化 等 ・航空機産業関連に関する試験　2項目　減圧試験 等 b)新規依頼試験項目の試験実績 新規依頼試験項目による依頼試験実績：587件　（前年度：357件） 【新規項目による主な依頼試験例】 ・ワイヤー放電加工　296件　・減圧試験　99件　・電気炉による熱処理　52件 2)依頼試験項目の見直し 試験利用の少なくなった試験項目の廃止を実施：15項目	○依頼試験実績 ・都産技研の依頼試験実績 144,680件(前年度比4%減)  ・本部の依頼試験実績 依頼試験実績88,874件(前年度比14%減) ・多摩テクノプラザの依頼試験実績 依頼試験実績20,872件(前年度比8%増) ・城南支所の依頼試験実績 依頼試験実績21,373件(前年度比47%増) 利用ニーズの高い機器（塩水噴霧試験機等）により大幅増加 ○依頼試験の品質向上 ・機械加工関連を含む54項目の依頼試験項目を追加 機械加工関連：22項目 ブランド試験拡充：10項目 航空機産業関連：2項目 ・新規追加項目による依頼試験実績：587件（前年度：357件）

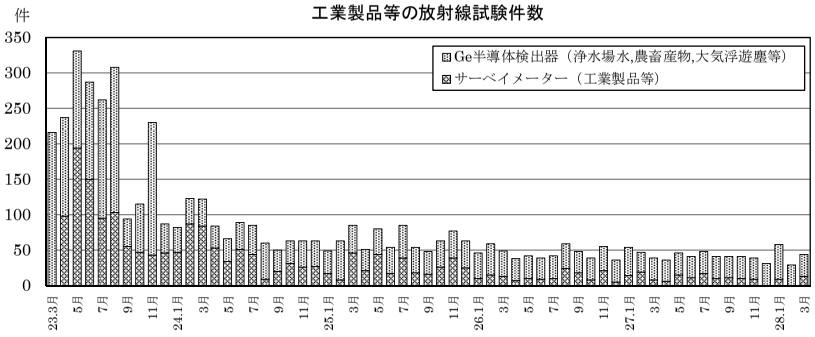
				(3)依頼試験事例並びに平成27年度製品化事例 【依頼試験事例】 ・医用電気機器の電気的安全性試験　・食品容器の強度試験 ・シリコンウェハ表面の光学定数評価試験　・ガラスの表面形状測定 【27年度製品化事例】 ・ゆるみ防止ナット　（生産用機械器具製造業） ・ソケットレンチ　（生産用機械器具製造業） ・尿道カテーテルサポートパンツ　（織物・衣服・身の回り品小売業） ・空気漏れ量検査器　（業務用機械器具製造業） ・パスケース付コインホルダ　（金属製品製造業）	○依頼試験の製品化事例 ゆるみ防止ナット（生産用機械器具製造業）
高付加価値な製品の開発に必要となる高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加等を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（ＥＭＣ、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。	②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術、環境・防かび、放射線技術、高速通信、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。			(4)都産技研の特徴的な技術分野の試験精度向上や試験範囲拡充への取り組み 1)都産技研ブランド試験(東京都ならではの試験)の実施 音響試験、照明試験、高電圧試験、非破壊透視試験、ガラス技術、環境防かび試験、放射線試験、高速通信試験、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術の10分野を都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供 全都産技研ブランド試験実績(10分野試験実績) 計36,282件(全依頼試験中25%)(前年度計34,564件（全依頼試験中23%）） a)音響試験 音の技術分野を総合的に技術支援する公設試唯一の機関として高品質な技術支援を実施 依頼試験実績：5,768件(前年度比32%減) 【事例】・塗料の垂直入射吸音率測定　・ライティングパネルの音響透過損失測定 b)照明試験 LED照明等の照明機器の新需要や新規格に対応した製品評価試験を充実 依頼試験実績：2,197件(前年度比36%減) 【事例】・ハロゲンランプの分光分布測定　・畜光材料の輝度測定 c)高電圧試験 高精度な交流電圧発生装置や雷インパルス電圧発生装置を導入し高品質な試験を実施 依頼試験実績：2,743件(前年度比6%増) 【事例】・電力量計の雷インパルス耐電圧試験　・電気用製品の耐電圧試験 d)非破壊透視試験 電子基板等の工業製品の非破壊透視試験を実施 依頼試験実績：18,411件(前年度比23%増) 【事例】・リング部品のX線CT試験　・X線防護衣の鉛当量測定 e)ガラス技術 電気炉による熱処理試験などを導入し、試験範囲を拡充 依頼試験実績：125件(前年度比61%減) 【事例】・ガラスの破損事故解析　・試料ビンの電気炉による熱処理 f)環境防かび試験 プラスチックなど各種工業製品のかびに対する抵抗性試験やかび同定試験を実施 依頼試験実績：764件(前年比18%増) 【事例】・床材の防かび試験　・パイプカバーの抗菌性試験 g)放射線試験 サーベイメータによる放射線計測や放射性物質の測定、食品照射検知試験等を実施 依頼試験実績：2,207件(前年度比78%増) 【事例】・遮水シートのガンマ線照射試験　・放射性廃棄物処理用資材のガンマ線遮蔽試験 h)高速通信試験 高速通信規格に準拠した機器やケーブルに対し、電気的適合試験を実施 依頼試験実績：1,767件（前年度比30%増） 【事例】・CPUボードのUSB3.0電気的適合試験　・ケーブルのCoaXPress 電気的適合試験 i)めっき・塗装複合試験	○都産技研ブランド試験の実績 依頼試験実績 ・音響試験　5,768件 ・照明試験　2,197件 ・高電圧試験　2,743件 ・非破壊透視試験　18,411件 ・ガラス技術　125件 ・環境防かび試験　764件 ・放射線試験　2,207件 ・高速通信試験　1,767件 ・めっき・塗装複合試験　1,541件 ・光学特性計測技術　759件 10ブランド試験実績　計36,282件(全依頼試験中25%)(前年度計34,564件（全依頼試験中23%））  ○ブランド試験による成果事例 ・音響試験 塗料の垂直入射吸音率測定 （建築材料卸売業） ・高電圧試験 電力量計の雷インパルス耐電圧試験 （情報通信機械器具製造業） ・めっき・塗装複合試験 ドア用レバーハンドルの耐久性試験 （金属製品製造業）

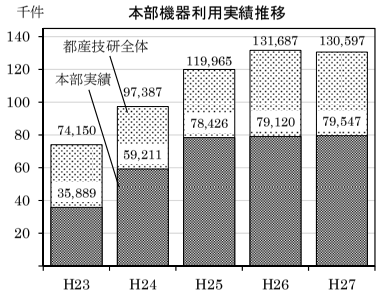
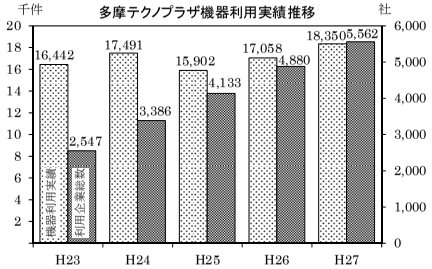
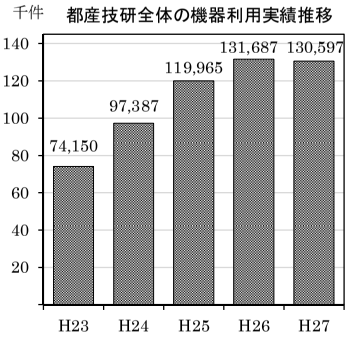
<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>めっきと塗装のそれぞれの特性を組み合わせた複合被膜の不具合解析から製品化を支援
依頼試験実績：1,541 件（前年度比 18%増）
【事例】・ドア用レバーハンドルの耐久性試験
j)光学特性計測技術
可視光から赤外線まで、材料の光学特性を幅広く測定し製品開発を支援
依頼試験実績：759 件（前年度比 196%増）
【事例】・太陽光吸収材料の赤外分光測定　　・シリコンウェハ保護膜の膜厚解析

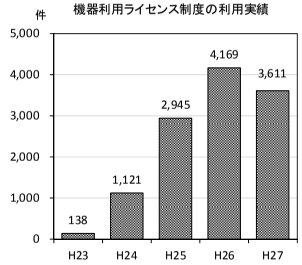
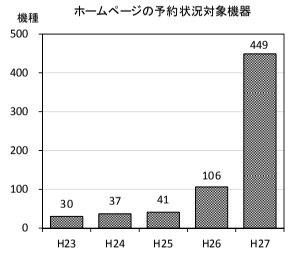
(5)依頼試験業務の品質向上への取り組み
1)依頼試験・機器利用におけるお客さま対応職員研修の継続
・安全保障貿易管理研修の実施（新規）　（27 名参加）
・新人職員向け約款の説明会の実施（20 名参加）
2)アウトカム調査の実施
・平成 27 年に都産技研を利用したお客さまにアンケートを行い、目的達成度などを調査
・依頼試験事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合計して 96%の非常に高い満足度を獲得</td>
<td>・光学特性計測技術
太陽光吸収材料の赤外分光測定
（専門サービス業）

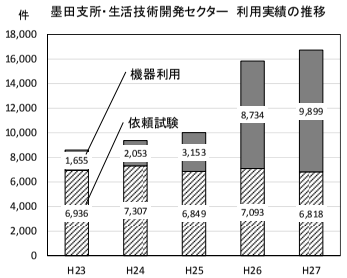
○依頼試験業務の品質向上への取り組み
1)安全保障貿易管理研修の実施（新規）
（27 名参加）
2)依頼試験の目標度達成に関する調査結果
アウトカム調査により、利用者から非常に高い満足度を獲得
<table>
<tr><th>目的達成度</th><th>回答比率</th></tr>
<tr><td>十分達成できた</td><td>56%</td></tr>
<tr><td>ある程度達成できた</td><td>40%</td></tr>
<tr><td>わずかしか達成できなかった</td><td>3%</td></tr>
<tr><td>達成できなかった</td><td>1%</td></tr>
</table>
n=1,094</td>
</tr>
<tr>
<td>ＪＩＳ等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメード試験により柔軟に対応する。</td>
<td>③ＪＩＳ等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメード試験により柔軟に対応する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(6)オーダーメード試験の実施実績（年報：p.10）
お客さまの個別の試験ニーズに対応するため、オーダーメード試験を実施
オーダーメード試験実績：330 件(前年度比 3%増)
【オーダーメード試験事例】
・細胞培養容器の性能評価試験（鉱物・金属材料等卸売業）
・はっ水加工品の耐久性試験（技術サービス業）</td>
<td>○オーダーメード試験実績
330 件(前年度比 3%増)</td>
</tr>
<tr>
<td>膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。</td>
<td>④首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(7)近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の継続
1)TKF 連携機関拡大、ホームページ試験研究機器検索システムの拡張【再掲：項目 15】
新潟県のオブザーバー参画により、広域首都圏公設試全 13 機関に拡大し、中小企業への設備、技術情報の共有と提供を実施
2)全国公設試の機器検索システム構築活動への協力(新規)
経済産業省が運営する「全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム」構築業務に協力（運用開始　平成 28 年 4 月）
3)パートナーグループの活動（継続）【再掲：項目 15】
a)平成 26 年度に発足した「ロボット技術パートナーグループ」で情報交換会を開催（10 月）
（計 16 名参加　うち都産技研　5 名参加）
b)TKF、広域首都圏輸出製品技術支援センター(以下、「MTEP」)運営によるパートナーグループが専門技術分野の相互交流活動を継続(全 9 グループ)
・TKF パートナーグループ： 7 グループ（微細加工技術、熱処理・表面処理、高分子材料、デザイン、IT 情報、バイオ技術、ロボット技術）
・MTEP パートナーグループ：2 グループ（RoHS、EMC）</td>
<td>○全国公設試の機器検索システム構築活動への協力
・経済産業省が運営する「全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム」構築業務に協力</td>
</tr>
<tr>
<td rowspan="2">中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数に</td>
<td>⑤本部において、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）として試験業務を継続実施する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(8) 計量法認定事業者（JCSS）として依頼試験業務を継続（年報：p.10）
1)電気および温度分野
平成 26 年度に再登録された JCSS 認定事業者として依頼試験業務を継続
・認定後、2 年ごとに実施される全項目検査について、書類審査および現地審査を受検（6 月）
・JCSS(電気･温度)に関連する試験実績：111 件（前年度 199 件）
2)長さ分野（新規）
新たに認定登録され、JCSS 認定事業者として依頼試験業務を開始（6 月 12 日）
・認定機器　ノギス、マイクロメータ、ダイヤルゲージ　等　計 9 機種
・JCSS(長さ)に関連する試験実績：70 件</td>
<td>○長さ分野の JCSS 登録に向けた取り組み
JCSS 認定登録完了　6 月 12 日
・認定機器　ノギス、マイクロメータ、ダイヤルゲージ　等　計 9 機種
・JCSS(長さ)に関連する試験実績：70 件</td>
</tr>
<tr>
<td>⑥多摩テクノプラザ EMC サイ</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(9)電磁環境試験所認定センター(VLAC)認定の依頼試験業務の継続（年報：p.10）
1)EMC 分野において VLAC 認定試験所として試験業務を継続</td>
<td>○電磁環境試験所認定センター(VLAC)認定の EMC 分野の依頼試験業務の継続</td>
</tr>
</table>

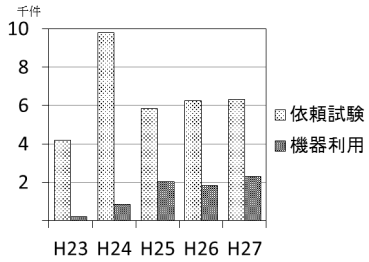
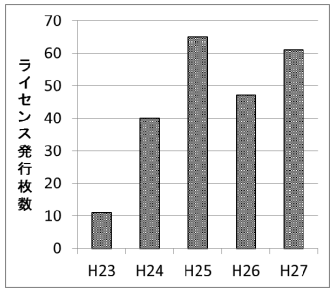
ついては、第二期中期計画期間終了時５件を目標とする。	トにおいて、EMC 分野の試験所認定事業者（VLAC）として試験業務を継続実施する。			・規格適合試験を実施　支援企業数（試験件数）：19 社(82 件)　（前年度４社(36 件)） ・うち規格適合が確認された製品に対する国内・海外に通用する成績書の発行：17 社(79 件) ・うち英文成績書発行数：4 社(17 件) 【製品化支援事例】 ・超高感度ハイビジョンカメラ ・デジタル流量計 ・電子表示板　等 2)多摩テクノプラザ EMC サイト活用事例集の発行（新規） EMC サイトを認定試験所として規格適合試験として活用された事例集を発行　27 事例を紹介（11 月発行） 多摩テクノプラザ EMC サイト活用事例集	1)規格適合試験実績　支援企業数（試験件数） 19 社(82 件)　（前年度４社(36 件)） 製品化支援事例： 超高感度ハイビジョンカメラ 2)多摩テクノプラザ EMC サイト活用事例集の発行 27 事例紹介（11 月発行）
	⑦本部において、照明分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を継続実施する。また鉄鋼分野の試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を開始する。			(10)試験所認定事業者（JNLA）として照明分野の継続および鉄鋼分野の開始 1)照明分野の JNLA 認定試験所として試験業務を継続 トップランナー制度への適合証明として、照明関連企業の製品化を支援 ・定期検査（部分検査）を受検　10 月 21 日 ・JNLA 認定試験の試験実績：38 件（昨年度９件） 2)鉄鋼分野の JNLA 認定試験所として試験業務の開始（新規） 防災設備関連企業等の製品化を支援 ・JNLA 認定試験の試験実績：9 件	○照明分野の JNLA 試験業務を継続 照明分野試験実績：38 件（昨年度９件） ○鉄鋼分野の JNLA 認定試験を開始（新規） 鉄鋼分野試験実績：9 件
	⑧公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。			(11)機器の保守・更新、校正管理の適切な実施【再掲：項目 23】 ・機器の保守・校正実施件数：392 件 ・保守・校正費用：3.5 億円（平成 26 年度：3.1 億円、平成 25 年度：2.9 億円）	
	⑨中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。			(12) 試験・研究設備および機器の導入・更新（年報：p.12） 1)都産技研保有機器数 約 1,410 機種（前年度　約 1,390 機種） 2)機器整備の概要 都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 29 機種(機器利用に供する機器も含む)の整備を実施 a)本部(11 機種　※内更新６機種) 【導入した主な機器】 ①都産技研ブランド試験対応機器 【新規】配光測定装置　【更新】高速通信受信耐性試験システム　等 ②国際規格試験対応機器 【新規】絞り試験機（薄板成形試験機）　【更新】遮音性能測定装置　等 ③本部セクターで用いる高度測定機器 【更新】超純水製造装置　熱拡散率測定装置　等 ④重点４分野対応機器 【更新】マイクロフォーカス X 線 CT スキャン装置　等 b)多摩テクノプラザ(9 機種) 複合素材開発セクター開設用として機器を導入 【新規】カーボン・アラミド繊維用織機　裁断機　オートクレーブ　等 c)城東支所（1 機種） 【更新】ファインカッター d)墨田支所・生活技術開発セクター(7 機種) 【新規】全身 3D デジタイザ　シート型圧力測定器　トレッドミル　等 e)城南支所（1 機種）	○試験・研究設備および機器の導入・更新 1)都産技研保有機器数 約 1,410 機種（前年度　約 1,390 機種） 2)機器整備の概要 都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 29 機種整備 ・本部：11 機種（内更新６機種） ・多摩テクノプラザ：9 機種 ・3 支所：9 機種（内更新１機種）

				【新規】シグナルコンディショナ 2)前年度導入機器の依頼試験利用実績 白色干渉計：919 件、万能試験機：491 件、促進耐候性試験機：463 件、衝撃試験機：132 件等	○前年度導入機器の依頼試験利用実績 白色干渉計：919 件 万能試験機：491 件 促進耐候性試験機：463 件　等
	⑩震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験を継続実施する。			(13)中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化 震災による電力不足、電力料金値上げの対策として中小企業の節電、省エネルギー製品の開発支援を継続　計 5,373 件(前年度比 37%減) 1)LED 照明に関する試験(器具の照明試験、電気安全性試験)実績：4,886 件（前年度比 40%減） 2)消費電力測定に関する試験実績：330 件(前年度比 4%減) 3)ソーラーシミュレータ(太陽電池の評価装置)性能評価試験実績：4 件(前年度比 87%減) OM 試験実績：1 件	
	⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。			(14)工業試験等の放射線量測定試験（都内中小企業は無料実施）（年報：p.16） 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を計　111 件実施（前年度比 38%減） 1)持ち込みによる放射線量測定試験 ・持ち込み試験件数：105 件（うち都内中小企業試験件数：105 件） ・成績証明書発行数：95 件（うち都内中小企業試験件数：95 件、うち英語：23 件） ・依頼品目：プラスチック製品、機械部品、ガラス製品、電化製品、雑貨　等 2)出張による放射線量測定試験 大型の試験品への測定依頼に対しては、測定試験機器を工場等へ持ち込み、職員が現場で測定を実施（延べ 2 人日/件） ・出張試験件数：6 件　（うち都内中小企業試験件数：6 件） ・成績証明書発行数：6 件（うち都内中小企業試験件数：6 件、うち英語：6 件）  	○工業製品等の放射線量測定試験 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を継続 ・都内中小企業は無料実施 ・試験実施件数　111 件（前年度比 38%減） 持ち込み試験　105 件 出張試験　6 件 成績証明書発行　101 件 （うち、英語証明書　29 件）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
1-2 製品開発、品質評価のための支援					
(1)　機器利用サービスの提供					
中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。	①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。	3	S	(1)機器利用の実績（年報：p. 14） 1)都産技研全体の機器利用実績 ・機器利用実績：130,597 件(前年度比 1%減) 2)本部の実績 ・本部機器利用実績：79,547 件(前年度比 1%増) 3)多摩テクノプラザの実績 ・多摩テクノプラザ機器利用実績：18,350 件(前年度比 8%増) 4)各支所の実績 ・城東支所：13,320 件（前年度比 31%減） ・墨田支所： 9,899 件（前年度比 14%増） ・城南支所： 9,481 件（前年度比 25%増）   (2)機器利用サービスの拡大 1)機器整備で導入した機器(計 29 機種)を活用した新たな機器利用項目を 48 項目追加 (全機器利用項目：465 項目) ・新規項目による機器利用実績：902 件 【新規機器利用項目による主な利用実績例】 金属粉末積層造形装置：481 件、凍結切片作製システム：35 件、 フーリエ変換赤外分光光度計：28 件　等 2)機器利用項目の見直し 機器利用の少ない機器利用項目の廃止を実施：20 項目 (3)機器利用事業に関する目的達成度調査 ・平成 27 年度に都産技研を利用したお客さまにアンケートを行い、目的達成度などを調査 ・機器利用事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 96%と非常に高い満足度を獲得	○機器利用実績 利用実績：130,597 件(前年度比 1%減)  ○機器利用サービスの拡大 ・48 項目の新規項目の追加により、902 件に利用増 ・全機器利用項目数は 465 項目 ○機器利用事業に関する目的達成度の調査 ニーズを把握し、サービスの拡充を図った結果、「十分及びある程度達成できた」が 96%と非常に高い満足度を獲得 目的達成度 ／ 回答比率 十分達成できた ／ 56% ある程度達成できた ／ 40% わずかしか達成できなかった ／ 3% 達成できなかった ／ 1% n=1,098
利用に際しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。	②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。			(4)機器利用に関する指導・助言の実施 1)機器利用に関する指導実績 機器の的確な操作法修得を指導 ・機器利用指導実績：10,577 件(前年度比 1%減) 2)機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 機器利用促進のための講習会・セミナー開催、機器利用増に貢献 ・講習会、セミナー実績：86 回、1,247 名(前年度：53 回、503 名) a)本部：計 52 回　777 名受講 ・「精密万能試験機による製品・材料の強度評価」（計 4 回、38 名） ・「三次元 CAD 入門」（計 4 回、34 名）　等	○機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 ・開催回数：86 回(前年度比 62%増) ・受講者数：1,247 名(前年度比 148%増)

				b)多摩テクノプラザ：計22回、220名受講 ・「実習で学ぶEMIと対策部品の基礎」(1回、15名) ・「実習で学ぶイミュニティ試験の基礎」(1回、15名) 等 c)城東、墨田、城南支所：計12回、250名受講 ・「カラートレンド情報と最新型3Dボディースキャナーの活用」　(2回、92名) ・「実践グラフィックデザイン入門」(1回、4名)　等	
第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。	③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。			(5)機器利用ライセンス制度の活用拡大（年報：p.15) 高度な先端機器の利用拡大をはかるため、利用方法習得セミナー(6回)を開催し習熟度に基づく機器利用ライセンス発行数ならびに対象機種を拡大 1)対象機種数　16機種(前年度：12機種) 2)機器利用ライセンスカード発行枚数　27年度：125枚、累計発行枚数388枚(前年度比48%増) 3)機器利用ライセンス制度利用実績　計3,611件（前年度比：13%減) 4)27年度新規にライセンス制度の対象となった機器 ①ハイパワーキセノンフラッシュアナライザー　ライセンス発行数：5枚　利用実績：53件 ②音響管　ライセンス発行数：5枚　利用実績：28件 ③分析機能付き走査電子顕微鏡（城南支所）　ライセンス発行数：3枚　利用実績：13件 ④フーリエ変換赤外分光分析装置　ライセンス発行数：1枚　利用実績：28件 5)特に利用件数の多いライセンス対象機器 ①分析機能付き走査電子顕微鏡（本部）　利用実績　1,055件（前年度比12%増) ②キセノンフラッシュアナライザー　利用実績　473件（前年度比38%増) ③X線回折装置　利用実績　327件（前年度比78%増)	○機器利用ライセンス取得セミナーの開催 セミナー開催回数：6回 ○機器利用ライセンス制度の活用拡大 1)ライセンス発行、対象機種を拡大 ・12機種から16機種に拡大 ・ライセンス発行数：125枚　累計388枚 （年間発行枚数　前年度比48%増) 2)利用実績　計3,611件（前年度比：13%減) 
新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研HP」という。)を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。	④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を継続する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。			(6)都産技研ホームページを活用した機器利用可能情報の提供（年報：p.15) 1)機器利用情報の拡大 機器利用可能機器の予約状況のホームページでの提供を106機種から449機種に拡大(343機種増) 本部・支所全ての事業所で情報提供開始 ・本部　215機種(153機種増) ・多摩テクノプラザ　94機種(73機種増) ・城東支所　43機種(36機種増) ・墨田支所、生活技術開発セクター　66機種(53機種増) ・城南支所　31機種(28機種増) 2)機器利用のオンライン予約 a)オンライン予約の継続 温湿度試験機器等計29機種を継続 登録人数：249人（前年度比57%増)、予約件数：323件（前年度比10%減) b)オンライン予約拡大に向けた取り組み 予約拡大に向け、新たなオンライン予約システムを導入するための検討会の開催	○ホームページを活用した機器利用可能情報の提供 計449機種に拡大(343機種増) 
	⑤墨田支所において、「生活技術開発セクター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを継続する。			(7)生活技術開発セクターの体制強化 1)「生活空間計測スタジオ」の新設(11月) 生活空間の中で製品使用時の人間の動きや特性を計測し、客観的なデータ収集・解析を可能とするため、生活空間計測スタジオを開設 2)機器整備　【再掲：項目2】 計7機種を新規導入し、118機種に拡大 全身3Dデジタイザ、身体用圧力分布測定システム、人体モーション計測システム　等 3)利用促進に向けた普及活動 a)生活空間計測スタジオオープン記念セミナー「ものづくりに活かす人間計測」の開催 開催場所：墨田支所　開催日：10月29日　68名参加【再掲：項目19】	○生活技術開発セクターの体制強化 1)「生活空間計測スタジオ」の新設 人間の動きや特性を計測し、客観的なデータ収集・解析を可能とする生活空間計測スタジオを開設（11月) 2)機器整備 計7機種を新規導入、合計118機種に拡大 ・全身3Dデジタイザ　等 ○生活技術開発セクター利用実績 依頼試験・機器利用実績

				b)施設公開　（10 月 1,2 日）　263 名来場（前年度：475 名）【再掲：項目 21】 c)パンフレット類の作成　生活空間計測スタジオ開設案内用チラシ等　計 7,500 部 d)学会での展示　1 回　感性工学会年次大会(9/1～3) e)見学の受け入れ　東京商工会議所、生活関連製品メーカー等　計 26 件、255 名 4)他県公設試等との連携推進 （地独）北海道立総合研究機構、広島県立総合技術研究所等計 15 道府県と連携事業を推進 ・人間生活工学機器データベース DHuLE(デューレ) 各公設試の人間計測に関連した機器のデータベースを構築（28 年 4 月公開開始） ・研究成果発表会（6 月）で「東京オリンピック・パラリンピックに向けたクールジャパンセッション」を開催し、公設試 4 機関（岐阜、長野、富山、福岡）から取り組みを紹介 (8)生活技術開発セクター利用実績 1)依頼試験・機器利用実績：計 16,717 件（前年度比 6%増） 2)特に機器利用の多い機器 ・日射環境試験装置(太陽光、温熱に対する耐久性、温湿度の影響)2,314 件（前年度 2,102 件） ・インクジェット式カラー3D プリンター：1,280 件（前年度 205 件） 【成果事例】 ・マッサージ器の身体にかかる圧力定量化（電気機械器具製造業） ・野外設置通信装置の日射環境における動作試験（電気機械器具製造業）　等	16,717 件（前年度比 6%増）  ○生活技術開発セクター成果事例 ・身体用圧力分布測定システム マッサージ器の身体にかかる圧力定量化（電気機械器具製造業）
	⑥城南支所において、昨年度開設した先端計測加工ラボを活用した先端ものづくり産業支援を継続する。			(9)先端計測加工ラボの技術支援 1)利用促進に向けた活動 a)大田区産業振興協会共催セミナー　計 3 回、計 116 名受講 b)先端計測加工ラボ 1 周年記念講演会(12 月 22 日)　参加者 91 名 c)施設公開・展示会への出展　計 6 回実施 d)見学の受け入れ　連携金融機関、中小企業等　計 23 回、計 192 人 2)先端計測加工ラボ利用企業の国内および海外での併走支援（新規） ・支援企業数：大田区中小企業 10 社 【支援事例】　国内で海外展示会出展前に依頼試験等で性能確認を共同で実施し、海外展示会（ドイツ）に同行して製品の技術的優位性を共同で PR 3)業務協定金融機関と連携した企業訪問 潜在顧客の開拓と企業の技術力評価に向けて連携し 10 社を訪問 4)利用実績　依頼試験・機器利用実績：28,856 件　（城南支所全体利用実績の 94%） 【成果事例】 ・医療用流体噴霧部品の内部観察（金属製品製造業） ・航空機速度計の透視観察（輸送用機械器具製造業）	○先端計測加工ラボの技術支援 ・利用企業の国内および海外で併走支援（新規） 支援企業数：大田区中小企業 10 社 ○業務協定金融機関と連携した企業訪問 訪問企業数：10 社 ○先端計測加工ラボ利用実績 依頼試験・機器利用実績：28,856 件 （城南支所全体利用実績の 94%） ○先端計測加工ラボ成果事例 ・X 線透視・CT システム 医療用流体噴霧部品の内部観察(金属製品製造業)

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
(2)　高付加価値製品の開発支援					
機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 5,000 件を目標とする。	①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を継続するとともに、機能性材料開発を継続する。	4	A	(1)高度分析開発セクターの事業 ・都内中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題を解決すべく、高度分析開発セクターを平成 23 年度に開設。 ・平成 27 年度は、機能材料開発、高精度製品開発、環境対応製品開発、不具合原因解析の 4 分野を中心に中小企業の先端製品開発支援を実施するとともに、研究開発として機能性材料開発を展開。特に、海外展開を図る中小企業支援のために JCSS 校正機関として登録、国際試験所認定協力機構（International Laboratory Accreditation Cooperation, ILAC）の試験所および校正機関認定の相互承認協定（Mutual Recognition Arrangement, MRA）付き認定シンボルの入った校正証明書の発行を開始。（新規） (2)依頼試験の充実と品質向上 1)JCSS（長さ）の校正事業者として登録（平成 27 年 6 月 12 日）（新規）【再掲：項目 2】 ・ILAC MRA 付き認定シンボルの入った校正証明書の発行開始により、ILAC に加盟する世界 74 ヶ国・地域、89 機関（平成 27 年 3 月現在）における国際間取引で有効なものとして流通。 ・国際 MRA 対応校正証明書を 35 通発行、うち副本としての英文校正証明書を 3 通発行。 2)支援事例 ・JCSS 校正証明に関するセミナーを受講した企業の航空機用計測機器の JCSS 校正を実施、ISO9000 シリーズの認証取得を支援（ゴム製品製造業） (3)利用実績 1)利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計利用実績：8,636 件（依頼試験 6,326 件、機器利用 2,310 件）（前年度比：7%増、中期計画目標値比：173%） ・主要機器の利用実績 走査電子顕微鏡　2,060 件 三次元座標測定機　1,286 件 高精度画像測定器　609 件 2)オーダーメード開発支援　9 件(前年度：11 件) 3)オーダーメード試験　8 件(前年度：38 件) (4)ライセンス制度による機器利用の増加 機器利用実績：2,025 件(前年度比：45%増) 1)ライセンス発行数：61 枚　合計 223 枚 2)利用者の利便性向上のため、機器操作を同一にした走査電子顕微鏡を 2 台体制で運用 2 台同時稼働日数：51 日 3)ライセンス制度機器利用と技術相談を併せた技術支援例 ・新規電極材料の開発(走査電子顕微鏡)(特殊工具製造業) ・スケールの結晶構造解析より、配管の洗浄方法の開発(X 線回折装置)（プラント洗浄業） ・光ファイバーの破断原因の解明(走査電子顕微鏡)(光学機器製造業) ・抗菌ガラスからの異臭原因の解明（走査電子顕微鏡）（ガラス製造業） (5)高度な装置を製品開発に活用してもらうために、高度産業人材育成のためのセミナーを実施 ・「電子顕微鏡と関連技術」(3 月 4 日、8 名受講) ・「測定器具の使用方法と精度管理」(2 月 22 日、10 名受講) (6)高度分析開発セクターによる研究開発・技術開発 機能性材料開発や計測・分析の高度化などの研究開発・技術開発を実施 (特許許諾 1 件、特許出願 3 件、論文掲載 2 件、学協会発表 13 件、依頼講演等 5 件) 1) ナノ粒子製造技術を材料評価手法に応用、新規装置開発に展開 化学強化ガラス表面層強度評価装置を中小企業と共同開発し、製品化 2)新規機能性インキの製造技術の開発	○高度分析開発セクター利用実績の推移  ○ライセンス機器利用の実績 2,025 件(前年度比：45%増) ○ライセンス発行数の年度推移  ○高度分析開発セクターによる研究開発・技術開発 ・特許許諾 1 件、特許出願 3 件、論文掲載 2 件、学協会発表 13 件、依頼講演等 5 件

ナノ粒子入り新規機能性ペーストを中小企業と共同開発し、事業化

3)透過電子顕微鏡を利用した医療機器用機能性材料開発（新規）
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業、サポイン）の交付を受け、精密医療機器用チタン系部品加工のための金型材料の開発を着手

4)極微量レアメタルの分析技術開発
資源有効利用のため、金属精錬中の極微量レアメタル分析手法について（国研）国立環境研究所と共同研究を実施

5)精密測定可能なX線計測装置の技術開発（新規）
中小企業経営支援等対策費補助金（サポイン）の交付を受け、X線CT装置を用いたリバースエンジニアリング技術の高度化に向け技術開発

(7)高度分析開発セクター利用による製品開発支援事例
製品開発支援　約670件（前年度　約600件）

【機能性材料開発】
原子の配列、分子の状態など材料を原子分子レベルで分析することにより、機能性を解析し、機能性材料開発を支援
・汚れの付きにくいガラス表面の開発支援(X線光電子分光分析装置)（窯業）
ガラス表面に炭素膜をコーティングさせ、水あかの付きにくいガラスを開発し、洗面台ガラスとして商品化
・各種ナノ粒子入り機能性材料の開発支援（透過電子顕微鏡）（情報通信機械器具製造業）
各種ナノ粒子の原子配列状態と機能性との関係を追求し、製品開発を支援
・自動車用新規高強度プラスチック表面処理技術の開発支援（X線光電子分光分析装置）（業務用機械器具製造業）
表面処理条件を改良して、自動車用高強度プラスチック材料の開発を支援
・センサー用ミラーの開発支援（X線光電子分光分析装置）（精密計器製造業）
表面物質の化学構造分布を解析し、高性能なセンサー用ミラーの開発支援

【高精度製品開発】
ミクロンオーダー（1000分の1mm）の形状測定を行い、正確な形状を把握するとともに、加工方法を検討し、高精度製品開発を支援
・ノギス、マイクロメーターなど各種測定器具の校正（電気機械器具製造業　等）
・社内専用チェックゲージなど、特殊ゲージの校正を実施（三次元測定機など）（電気機械器具製造業　等）
・AM装置と3Dスキャナによるリバースエンジニアリング支援(三次元測定機)
(国研)産業技術総合研究所との連携事業「産総研地域連携戦略予算プロジェクト　3Dスキャナと3Dプリンタの連携によるクローズドループエンジニアリングの実証」においてAM装置の再現精度や3Dスキャナの読み取り精度を検証

【環境対応製品開発】
ppb（10億分の1）レベルでの汚染物質などを分析し、環境規制に対応した製品開発を支援
・放射性セシウム吸着材料の開発支援（核磁気共鳴分析装置）（無機化学工業製品製造業）
・有害物質を含まない着色ガラスの開発支援（レーザーアブレーション ICP-TOFMS）（ガラス製造業）

【不具合原因解析】
数ナノメートル(10億分の1m)の極表面物質や製品表面内部の物質などを飛行時間型二次イオン質量分析装置や走査電子顕微鏡などにより検出・解析することで、製品の品質改良を支援
・航空機用エンジンオイルセンサーの不具合解析（走査電子顕微鏡）（運輸業）
センサーの不良部分を観察・分析し、不具合原因を解明
・携帯電話表面の凹凸の解消(走査型白色干渉計)（設備工事業）
携帯電話表面のコーティング条件を改良して、凹凸を解消
・医療器具包装の密封不具合を解消(飛行時間型二次イオン質量分析)　（精密部品製造業）
包装袋の極表面の付着物を発見し、接着不良の原因を解析

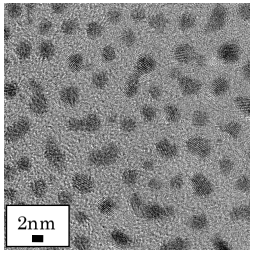
【製品化】
・ナノ粒子製造技術を材料評価手法に応用、新規装置開発に展開

化学強化ガラス強度評価装置

【外部資金導入研究】
・透過電子顕微鏡を利用した医療機器用機能性材料開発（サポイン）（新規）
・精密測定可能なX線計測装置の技術開発（サポイン）（新規）

○高度分析開発セクター利用による製品開発支援事例
製品開発支援　約670件(前年度　約600件)

【機能性材料開発】
・汚れの付きにくいガラス表面の開発支援(X線光電子分光分析装置)
・各種ナノ粒子入り機能性材料の開発支援（透過電子顕微鏡）



触媒用ナノ粒子の透過電子顕微鏡写真

【高精度製品開発】
・AM装置と3Dスキャナによるリバースエンジニアリング支援(三次元測定機)

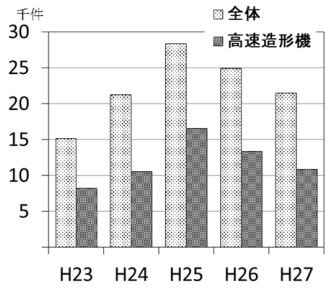
【不具合原因解析】
・医療器具包装の密封不具合を解消(飛行時間型二次イオン質量分析)

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元ＣＡＤデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。	②本部において、「システムデザインセクター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、デザイン分野でニーズの高い、三次元ものづくり支援を拡充する。	5	A	(1)システムデザインセクターの事業 ・平成 23 年度、デザインを活用した製品開発を総合的に支援するため、「システムデザインセクター」事業を開始 ・商品企画から、試作、販売促進まで一貫したデザイン支援に加えて、積層造形機、非接触三次元デジタイザ、三次元 CAD/CAE を活用した「3D デジタルものづくり支援」を柱に事業を推進 1)支援機器 a)インダストリアルデザイン支援の機器（全 10 機） グラフィックデザインシステム、レーザー加工機、切削モデリングマシンなど b)設計開発支援の機器（全 11 機） 非接触三次元デジタイザ（2 台）、積層造形機（3 台）、X 線 CT スキャナなど 2)事業企画・製品企画支援の継続 高度産業人材育成セミナーやオーダーメードセミナーを通して、企画から製品化、販売促進に至る支援をワンストップで提供（全 6 件、前年度 5 件） ・一般消費者向け洗剤（その他の製造業） ・書類収納用ファイル（金属加工業） ・仏具（デザイン業）　等 3)3D ものづくりへの対応強化 積層造形機（樹脂 AM）に対する多くの需要に的確に対応するため、技術動向調査や 3D ものづくり関連機器を活用した支援および、公設試連携を推進 a）TKF ミニインターンシップの実施（新規） 神奈川県産業技術センターでの積層造形機導入に向け、非接触三次元デジタイザと積層造形機を中心としたものづくり支援機器の運用方法に関する研修を神奈川県産業技術センター職員 1 名に 3 日間実施 b)提案公募研究の推進（継続） ・「Additive Manufacturing を核とした新しいものづくり創出の研究開発」 NEDO「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）／革新的設計生産技術」、Manufacturing Initiative through Additive Manufacturing Innovation(MIAMI)プロジェクトへ職員を東京大学生産技術研究所の協力研究員として派遣、樹脂 AM を用いた高精度・高生産性な造形技術の研究開発を実施 ・「粉末焼結法による積層造形品へのレーザー表面改質技術の探索」（天田財団奨励研究助成）において、積層造形品表面の平滑化に関する研究を実施 c）3Dプリンタ研究会への参加（継続） 産技連関東甲信越静地域部会 3Dプリンタ研究会を、製造プロセス部会「3Dものづくり特別分科会」と6月に合同開催、都産技研の3Dものづくり支援事業を紹介 d)金属粉末AMによる金属製部品試作支援の運用開始（新規）（年報：p.23） ・平成 27 年 3 月に金属粉末積層造形装置と後加工用機器を機械技術グループに整備し、7 月に「AM ラボ 1」を開設。 金属製部品等の試作に加え、ビルドプレートからの切り離しやサポート除去など、造形後の後加工まで一貫した支援を実施。(7 月～3 月までの利用実績：依頼試験 264 件、機器利用 624 件) ・展示会出展、見学受入のほか、SIP_MIAMI プロジェクトとの共催セミナー『『Additive Manufacturing（AM:3D プリンター）が築く新たなものづくり』の最新動向とビジネス展開」を無料開催（12 月、40 名参加） (2)利用実績 1)利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計実績：31,130 件（前年度比：5%減）（中期計画目標値比：345%）（依頼試験：9,679 件　機器利用：21,451 件） ・主要機器の利用実績 積層造形機（樹脂 AM 装置）　10,887 件（前年度：13,371 件） グラフィックデザインシステム　3,248 件（前年度：3,450 件）	○事業企画・製品企画支援の継続 【事業化支援事例】 ・一般消費者向け洗剤 ・書類収納用ファイル ・仏具 一般消費者向け洗剤 書類収納用ファイル 仏具 ○3D ものづくりへの対応強化 ・TKF ミニインターンシップの実施（新規） ・金属粉末 AM による金属製部品試作支援の運用開始（新規） 7 月～3 月までの利用実績：依頼試験 264 件、機器利用 624 件 ○システムデザインセクター利用実績 ・依頼試験と機器利用の合計実績 31,130 件（前年度比：5%減） （中期計画目標値比：345%）

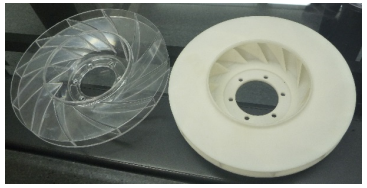
切削モデリングマシン　　2,486 件（前年度： 1,650 件）
スタジオ撮影システム　　304 件（前年度： 1,134 件）
2)オーダーメード開発支援　　23 件（前年度： 20 件）

(3)製品開発支援事例
【機器利用】
1)展示会用ポスター印刷（化学工業、金属加工業、デザイン業　等）
2)ABS 樹脂のファイバーレーザー彫刻、切断加工（その他のサービス業）
3)大型一体型ターボファンの試作造形（金属加工業）
【オーダーメード開発支援】
1)ケミカルウッドを用いた、べっ甲靴べら用治具の制作（その他の製造業）
2)サスティーモ製櫛のデザイン（その他の製造業）
3)薬物依存撲滅のための PR ポスター最適化作業（官公庁）
4)アルミグリップ歯ブラシの開発（その他の製造業）
5)商品ネーミングやパッケージラベルの企画制作およびデザイン指導（その他の製造業）
【依頼試験】
1)ネームホルダー樹脂パーツの外観設計（その他の製造業）
2)超ジュラルミンの切削加工による反射板の試作（その他の製造業）
3)クリーニング用ハンガーの外観デザインおよび試作（金属製品製造業）
4)杉の切削加工による欄間制作（木材加工業）

(4)高度産業人材育成の継続
事業企画から商品企画・販売促進まで網羅したセミナー・講習会による人材育成や、技術研究会の活性化による技術課題解決への取り組みを強化
1)講習会およびセミナーの開催実績(計 63 件、498 名受講)(前年度計 65 件、305 名受講、前年度比 63%増)
【主な開催事例】
・「ものづくりの現場でプロダクトデザイナーはどのように新商品開発を進めるか」(25 名受講)
・グラフィックソフトを利用したチラシ作製講座 1 回（6 名受講）
・ブランド確立実践ワークショップ(3 コース 62 名受講)
・職員向け 3D-CAD 講習会開催　4 回（34 名受講）等
2)オーダーメードセミナーの開催実績（計 14 件、前年度：14 件）
デザイン指導に加え、事業構想、商品企画、マーケティングなどきめ細かい支援を実施
・アイデア発想方法から販売促進企画、販売促進ツール作成方法（事業協同組合）
・自社ホームページの作り方と集客のためのデザイン（サービス業）
3) 技術研究会の開催
デザインマーケティング研究会　計 7 日 52 名参加（前年度：3 日 12 名参加）
4)受講企業の成果事例
・個人デザイン事務所から法人化（デザイン業）
「マーケティングデザイナー養成講座」を受講したデザイナーが、マーケティングデザイナーとして個人事務所を法人化させて、デザインコンサルタントとして事業を拡大
・自社商品開発におけるマーケティング強化（衛生材製造業）
「販売促進企画講座」の受講企業が、自社商品に関するアンケート調査内容を見直し、商品企画や開発に結び付く有効な調査結果を得られた
・自社ホームページの改良（その他の製造業）
オーダーメードセミナーの受講企業が、自社ホームページを営業用に特化し、受注拡大



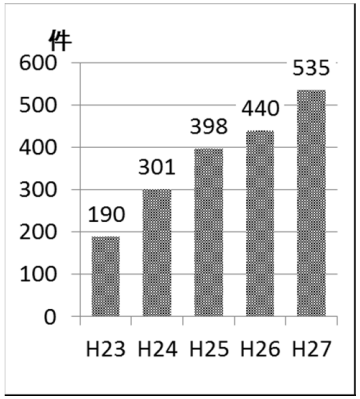
年度別機器利用実績の推移


大型一体型ターボファンの試作造形

サスティーモ製櫛

○高度産業人材育成の継続
事業企画から商品企画・販売促進までマーケティングを重視したセミナー・講習会の開催、計 63 件、498 名（前年度比 63%増）

【受講企業の成果事例】
・個人デザイン事務所から法人化
・自社商品開発におけるマーケティング強化
・自社ホームページの改良

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメード開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメード開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間利用実績 120 件を目標とする。	③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメード開発支援を強化する。	6	S	(1)オーダーメード開発支援事業の実施（年報：p. 24） 中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメード開発支援事業を実施 1)実施実績　535 件（前年度比：22%増　中期計画目標値比：446%） 2)分野毎の内訳 材料 128 件　IT 29 件 評価技術 68 件　精密加工 25 件 エレクトロニクス 64 件　バイオテクノロジー 19 件 音響・照明 47 件　ナノテクノロジー 14 件 環境 39 件　放射線 5 件 繊維 37 件　生活・少子高齢・福祉 3 件 システムデザイン 32 件　その他 25 件 3)製品化・事業化実績　58 件（前年度：55 件） 4)製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施 売上額　534 百万円（回答があった企業 6 社の売上額合計） (2)オーダーメード開発支援事例 1)材料 ・磁気シールド材（電子部品・デバイス・電子回路製造業） 金属箔と樹脂フィルムを加圧加熱により接合し、パネル形状に成型可能な新規磁気シールド材を開発 ・消臭剤付き布生地（無機化学工業製品製造業） 生地に塗布した消臭剤の均一性を化学成分から評価し、コーティング技術開発を支援 2)評価技術 ・樹脂フィルム（事務用機械器具製造業） 熱拡散率測定装置を用いた熱物性評価により、熱伝導性の良いフィルム開発を支援 ・めっき加工品（電子部品・デバイス・電子回路製造業） 液体窒素を使用した熱衝撃試験により、低温下で使用する精密部品のめっき密着性を評価 3)エレクトロニクス ・モータドライバ基板（化学工業） 基板シミュレータを用いて、モータの電流バランスを保つ基板開発を支援 ・マイクロセンサ（はん用機械器具製造業） フォトリソグラフィやドライエッチングを用いた試作により、新規センサの構造設計を支援 4)音響・照明 ・高速度カメラ（光学機械器具・レンズ製造業） カメラ作動時の放射音圧・振動変位測定により、振動・騒音の少ない製品の開発を支援 ・防音シート（繊維工業） 小型残響箱を用いた音響透過損失測定により、防音シートの防音性能を評価 ・汚れ防止コーティング剤（塗料製造業） 分光エリプソメータを用いた膜厚解析により、新規コーティング剤の濡れ性と質感を評価 5)環境 ・除菌剤を搭載した空調機気流調整プレート（サービス用・娯楽用機械器具製造業） 室内の二酸化塩素濃度測定により安全性を評価、家庭用品としての製品化を支援 ・梱包用木材（木製容器製造業） 防かび試験により安全性を評価し、輸出梱包用資材の製品化を支援 6)繊維 ・磁性シート（一般土木建築工事業） 金属繊維を織込んだ機能性繊維材料の開発を支援 ・ナノファイバー不織布（プラスチック製品製造業） 樹脂由来のナノ繊維を不織布化し、油吸着材としての製品化を支援 7)システムデザイン	○オーダーメード開発支援事業の拡大 中期計画年間目標 120 件を大幅に上回る 535 件を実施（前年度比 22%増） （中期計画目標値比：446%） オーダーメード開発支援の年度別推移  ○オーダーメード開発支援の製品化・事業化実績 58 件（前年度：55 件） ○製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施 売上額　534 百万円（回答があった企業 6 社の売上額合計） ○オーダーメード開発支援事例 ・高速度カメラ カメラ作動時の放射音圧・振動変位測定により、振動・騒音の少ない製品の開発を支援 ・除菌剤を搭載した空調機気流調整プレート 室内の二酸化塩素濃度測定により安全性を評価、家庭用品としての製品化を支援 ・試験管キャップ 通気量測定を行い、培養用試験管キャップとしての安全性を評価（販売中） ・機能性微粒子入り潤滑・離型剤 集束イオンビーム加工と透過型電子顕微鏡を用いて微粒子表面への成膜状況を確認、潤滑・離型剤の開発を支援（平成 28 年度販売開始）

・魚釣り用ルアー（スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業）
3D-CAD の質量特性シミュレーションの使用により、希望の重量および重心を持つルアーの設計を支援
・衛生用品のパッケージデザイン（その他の卸売業）
パッケージおよび外装箱のデザインに関するアイデアを提供し、新製品の販売促進を支援

8)IT
・USB3.0 ホストコントローラ（医療用機械器具・医療用品製造業）
シリアル BERT を用いた電気的適合性試験により、高速通信規格に準拠した製品開発を支援
・電池劣化診断ソフトウェア（電池製造業）
充電式電池の劣化を判断するアルゴリズム設計を指導し、ソフトウェア開発を支援

9)精密加工
・自動車部品用ボールジョイント（自動車卸売業）
使用環境を模した圧縮試験により、ボールジョイントの強度と安全性を評価

10)バイオテクノロジー
・試験管キャップ（ゴム製品製造業）
通気量測定を行い、培養用試験管キャップとしての安全性を評価

11)ナノテクノロジー
・機能性微粒子入り潤滑・離型剤（理化学機械器具製造業）
集束イオンビーム加工と透過型電子顕微鏡を用いて微粒子表面への成膜状況を確認、潤滑・離型剤の開発を支援

12)放射線
・X 線源（電子デバイス製造業）
X 線線量、線質および焦点寸法の評価を行い、小型密閉管 X 線源の開発を支援

13)生活・少子高齢・福祉
・生体用センサ（その他の製造業）
専用ソフトウェア作成により、生理計測用センサの開発を支援

(3)共同研究に結びついた事例（2 件）（前年度 3 件）
・省エネ小型軟 X 線管球の開発（電子応用装置製造業）（平成 27 年 10 月共同研究開始）
・施設園芸向け無線式モニタリングシステムの開発（公益財団法人）（平成 27 年 10 月共同研究開始）

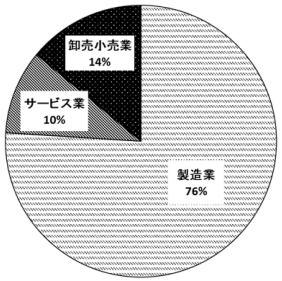
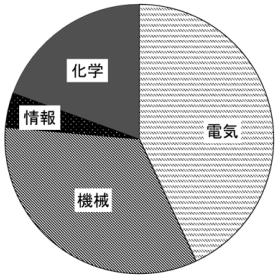
(4)製品化達成度に関するアウトカム調査結果
1)「十分達成できた」、「ある程度達成できた」の合計で、88%達成の評価（前年度 87%）
【お客さまの声】
・プロトタイプの評価を行い、量産機に向けて製作と営業を推進している
・新規製品の試作及び性能評価から特許出願ができた
2)成果事例
・直管型 LED ランプの JET 認証取得
・電力線通信に関する特許取得

○共同研究に結びついた事例(2 件)
・省エネ小型軟 X 線管球の開発
・施設園芸向け無線式モニタリングシステムの開発

○製品化達成度に対する調査結果
・製品開発時の上流工程支援を継続して実施し、88%達成の評価を獲得（前年度 87%）

成果取得状況	回答比率
十分達成できた	41%
ある程度達成できた	47%
わずかしか達成できなかった	8%
達成できなかった	4%

n=98

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ 5 室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに 18 室設置し、支援対象の拡充を図る。	④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に 19 室、多摩テクノプラザに 5 室を引き続き提供する。	7	A	(1) 24 時間利用可能な製品開発支援ラボの運営 本部 19 室、多摩テクノプラザ 5 室を活用して新製品・新技術開発をめざす中小企業等を支援 1) ラボ利用状況 全 24 室中 23 室利用（3 月末現在） 2) 入居率 a) 本部　93.9%（前年度 99.6%） b) 多摩テクノプラザ　100% 3) 本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類 製造業だけでなく、サービス産業を含む幅広い分野の技術開発型企業が入居 サービス産業 24%（卸売・小売業 14%、サービス業 10%） (2) 入居者に対する製品化・事業化支援  製品開発支援ラボ　業種分類別構成 （平成 28 年 3 月 31 日現在）  入居企業の分野別分類 1) 入居者の会議スペースの提供（継続） 入居者の要望に基づき、会議室・相談室の優先利用等により会議スペース(60m²)を提供 2) 製品開発支援ラボマネージャー（本部）によるヒアリングの実施（新規） 入居者の支援対応を強化するため、半期ごとに入居者の様々な経営課題についてヒアリングを実施（本部全入居者、計 32 回） 3) 入居者交流会の開催（新規） 入居者間の製品化推進のため相互情報交換を目的とした交流会を実施（2 月、10 社 12 名参加） 4) ラボ入居者ための閲覧用資料の整備（新規） ラボの経営支援に資する補助金情報や検査機関、インキュベーション施設情報などを 6 分冊にまとめて閲覧できるように整備 5) エンジニアリングアドバイザ等の活用 電池劣化判定方法と再資源化技術開発および電磁波シールド部材の開発などを実施(2 社 7 回) 6) 海外展開支援の強化 MTEP（輸出製品技術支援センター）と連携し、海外規格関連支援を推進（6 回） 7) 入居者の競争的資金獲得を支援(継続)　計 10 件（前年度 9 件） ラボ入居者向け 製品開発支援講座などを開催し、競争的資金獲得を支援 a) 経済産業省平成 26 年度補正予算ものづくり補助金　新規 1 件　（継続 5 件） b) 経済産業省汚染水処理対策技術検証事業　新規 1 件 c) NEDO 新エネルギーベンチャー技術革新事業　新規 1 件（継続 1 件） d) 東京都連携イノベーション促進プログラム助成事業　継続 1 件 8) 経営支援の強化（継続） a) 入居企業の経営基盤強化のため、経営支援機関と連携し説明会を実施（1 回） 東京都中小企業振興公社職員が講師となり、助成金、販路開拓支援事業を紹介（12 名参加） b) ビジネスマッチングの実施 製品開発支援ラボマネージャーによる外部企業と入居企業のビジネスマッチング（2 回）	○製品開発支援ラボの運営 ・高い入居率を維持 本部　93.9% 多摩テクノプラザ　100% ・製造業だけでなく、サービス産業等幅広く利用 ○ラボマネージャー（本部）によるヒアリングの実施（新規） 入居者の様々な経営課題についてヒアリングを実施（本部全入居者、計 32 回） ○入居者交流会の実施（新規） 入居者間の相互情報交換を目的とした交流会を実施（2 月、10 社 12 名参加） ○ラボ入居者ための閲覧用資料の整備（新規） ○入居者の競争的資金獲得を支援（継続） 計 10 件（前年度 9 件） ・経済産業省平成 26 年度補正予算ものづくり補助金　計 6 件 ・NEDO 新エネルギーベンチャー技術革新事業　計 2 件

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>(3) 入居者の都産技研事業利用実績
各事業の利用実績　(件)
<table>
<tr><th></th><th>依頼
試験</th><th>機器
利用</th><th>技術
相談</th><th>ｵｰﾀﾞｰﾒｰﾄﾞ
開発支援</th><th>工場等
実地支援</th><th>セミナー</th></tr>
<tr><td>本部入居者</td><td>244</td><td>4,366</td><td>462</td><td>11</td><td>37</td><td>11</td></tr>
<tr><td>多摩入居者</td><td>63</td><td>112</td><td>166</td><td>0</td><td>9</td><td>2</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>307</td><td>4,478</td><td>628</td><td>11</td><td>46</td><td>13</td></tr>
<tr><td>前年度比</td><td>129%</td><td>188%</td><td>123%</td><td>220%</td><td>107%</td><td>93%</td></tr>
</table>
＊依頼試験、機器利用、技術相談は利用件数
＊オーダーメード開発支援、工場等実地支援、セミナーは受付件数

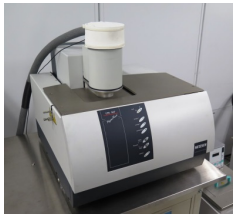
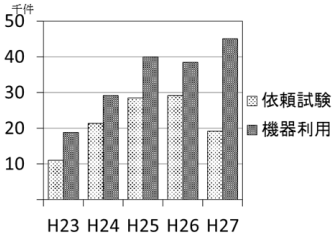
(4) 製品開発支援ラボの入居者選定
入居者選定審査会を 9 回開催
・再契約 10 企業の決定
・新規契約 9 企業の応募から 5 企業を選定</td>
<td>○入居者の都産技研事業利用実績
・依頼試験　307 件（前年度比　29%増）
・機器利用　4,478 件（前年度比　88%増）
・技術相談　628 件（前年度比　23%増）

○製品開発支援ラボの入居者の選定
・再契約 10 者の決定
・新規契約 9 企業の応募から 5 企業を選定</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。</td>
<td>⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(5) 共同研究開発室の提供
本部 3 室を有効に活用し、迅速な製品開発を促進
1) 共同研究開発室の提供
・共同研究開発室利用説明会　1 回開催（7 月 3 日）
2) 3 室の利用状況(1 室複数テーマ可)
・競争的外部資金研究　2 テーマ
「 CVD 多結晶ダイヤモンド被膜を用いたメカニカルシールの開発」
「高性能 VOC センサの開発」
・共同研究（共同研究 A）2 テーマ
「ラマンイメージング微細レーザーマイクロダイセクターの開発」
「Co, Ce 系酸化物触媒の機能性付与及びリサイクル技術の開発」</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術及び経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボ及び共同研究開発室入居者が製品化又は事業化に至った件数については、20 件を目標とする。</td>
<td>⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td>(6) 共同利用の試作加工室の提供
1) 本部での機器の提供・継続（計 29 機種）
a) 機械加工機器（計 17 機種）
b) 電気試験機器（計 12 機種）
2) 本部試作加工室の安全性向上
a) 利用者説明会の開催（新規）
試作加工室の利用者を対象に都産技研職員による安全研修と実習の実施（8 社 13 名参加）
b) 試験機器のリスク評価を実施し、それに基づく利用手順書を作成や安全な運用管理を推進
c) 共同利用機器の安全確保のための監視カメラの設置（計 2 台）（継続）
3) 多摩テクノプラザでの試作加工機の提供・継続（計 7 機種）

(7) 試作加工室の利用実績
機械・工具についての利用実績(件数は日単位)
1) 機械加工　計 90 件(前年度：計 220 件)
2) 電気試験　計 27 件(前年度：計 259 件)

(8) 共同利用の化学実験室を提供
薬品取扱や排気・洗浄を必要とする簡易な作業用に、共同利用の化学実験室を整備
ドラフトチャンバー4 機種（有機用 2 機種・無機用 2 機種）、精密天秤等を設置
1) 化学実験室の利用実績　116 件（前年度：248 件）
2) 化学実験室の活用状況
化学系だけでなく、機械系、IT 系、電気系ラボ入居者も活用(4 社)
【化学実験室の活用事例】
・ガスクロマトグラフ質量分析装置を用いたバイオマス分析</td>
<td>○本部試作加工室の安全性向上
・利用者説明会の開催（新規）
試作加工室利用者向け都産技研職員による安全研修と実習の実施（8 社 13 名参加）</td>
</tr>
</table>

				・ホウ素置換生体分子の化学合成 (9)技術経営支援への対応強化 1)経営支援の相談員を配置(継続) 本部で月１回、経営支援のため、専門のマネージャーを配置し経営相談を実施 2)民間出身ラボマネージャーを本部に配置（継続） 中小企業とのビジネスの経験を有し、中小企業に対する深い理解と熱意を有する民間出身のラボマネージャーを公募により採用し配置（継続） 3)多摩ラボマネージャー継続配置（継続） 多摩テクノプラザに１名を継続して配置 (10)製品化・事業化実績 1)27 年度製品化・事業化件数　計 21 件(前年度　21 件) 第二期中期計画目標値達成率：455％　（平成 23～27 年度累計 91 件/目標 20 件） 2)27 年度製品化・事業化による売上金額（新規）　361,000 千円 3)主な製品化・事業化事例 a)無停電電源装置用蓄電池電源（自動車部分品・附属品製造業） メーカの依頼によりリチウムイオン電池を搭載した電源装置を開発（1 台） b)予防医学データマイニングシステム（専門サービス業） 生活習慣病および精神疾患の予防医学的システムを開発（1 式） c)探査機搭載用カメラモジュール（業務用機械器具製造業） 海洋探査の撮影球の中に搭載（1 システム） d)マイクロ波加熱水蒸気プラズマ装置（はん用機械器具製造業） プラズマ放出部周辺に高温の温度場を作り出すプラズマ実験装置 e)名刺用ストーンペーパー（加工紙製造業） 石灰石を高充填したプラスティックシートを名刺に利用 f)匂い識別センサーモジュール（電子部品・デバイス・電子回路製造業） 口臭チェック装置に搭載 g)電子ビーム装置用電源および電子銃（電気機械器具製造業） 大手装置メーカからの依頼による製作 (11)ラボ退出後のアフターフォロー 1)ラボ退出企業のその後の成果展開状況を把握するため、アフターフォローを実施 ・半導体デバイス測定システムを開発した企業（25 年度退出、機械器具卸売業） 海外向けに製品紹介英文ホームページを作成し、海外への販売開始 ・プラズマ加工機を開発した企業（25 年度退出、はん用機械器具製造業） 出力増強型に改良した装置を新ラインナップ製品として販売中 2)成果フォローへの取り組み強化に向けた入居契約書の変更（新規） 退出後 5 年間、製品化などの成果を報告する内容を入居契約書に記載 (12)近隣のインキュベーション施設との連携 1)入居希望者への連携対応（継続） 製品開発支援ラボ入居者選定に漏れた企業に対し、近隣インキュベーション施設を紹介 TIME24 等の施設入居を紹介（2 件） 2)情報交換会の実施 東京都中小企業振興公社のインキュベーション施設（TIME24）、埼玉県産業技術総合センター、中小機構和光理研インキュベーションプラザ、東京ライフサイエンスインキュベーションセンターとの情報交換会を開催（4 回）	○製品化・事業化実績 ・27 年度件数　21 件（前年度 21 件） ・第二期中期計画目標値達成率：455％ ・製品化・事業化による売上金額（新規） 361,000 千円 【顕著な製品化事例】 ・無停電電源装置用蓄電池電源 ・予防医学データマイニングシステム ・探査機搭載用カメラモジュール ・マイクロ波加熱水蒸気プラズマ装置 ・名刺用ストーンペーパー 無停電電源装置用蓄電池電源 ○ラボ退出後のアフターフォロー ・半導体デバイス測定システムを開発した企業 海外向けに製品紹介英文ホームページを作成し、海外への販売開始 ・プラズマ加工機を開発した企業 出力増強型に改良した装置を新ラインナップ製品として販売中 ○成果フォローへの取り組み強化に向けた入居契約書の変更（新規） 退出後 5 年間、製品化などの成果を報告する内容を入居契約書に記載
	（④～⑥）＜目標：中期計画期間中　製品化・事業化 20 件＞			第 2 期中の製品化・事業化件数計 105 件　（中期計画目標値比：525％）	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
(3)　製品の品質評価支援					
中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 20,000 件を目標とする。	本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。 特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続させる。	8	S	(1)実証試験セクターの事業 ・中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、温湿度、劣化、振動、衝撃、電気、耐ノイズ等の試験機器 131 機種を設置した実証試験セクターを平成 23 年度開設。 ・平成 27 年度は、ニーズの高い試験に対応できる試験機を 3 機種追加するとともに、電気･温度の JCSS 校正、金属材料引張試験の JNLA 試験による国際規格対応試験を実施。また、平成 24 年度から開始した機器利用オンライン予約の継続、および機器予約状況の閲覧が可能な機器を拡充することにより利便性を向上。 1)ワンストップ技術支援サービスの拡充 高品質、高性能な製品開発を支援するため、出荷前検査として必要となる温湿度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器、全 145 機種を設置した実証試験セクターを拡充 (前年度：全 142 機種) ＜追加 3 機種＞ 熱拡散率測定装置、熱伝導率測定装置、標準校正器 2)温湿度、機械、電気試験分野における規格への対応強化 a)温湿度試験分野への対応 環境試験の温湿度試験機器(全 32 機種) 【主要機器】減圧恒温槽、恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験機、恒温恒湿室、耐候性試験機、複合サイクル試験機、ガス腐食試験機 b)機械試験分野への対応 ・製品・材料強度試験機器：全 19 機種 【主要機器】万能試験機（3000kN)、万能試験機(500kN)、精密万能試験機(100kN)、ねじり試験機(3000Nm)、油圧疲労試験機(100kN)、硬さ試験機（ロックウェル、ビッカース)、デジタルマイクロスコープ ・振動、衝撃試験機器：3 機種 【主要機器】温度･振動複合試験機、落下衝撃試験機 c)電気試験分野への対応 高ニーズの熱物性測定に対応するため、熱拡散率測定装置と熱伝導率測定装置を追加 老朽化していた直流低周波校正体系の最上位機器である標準校正器を更新 ・電気試験機器：全 90 機種 【主要機器】瞬時停電、雷サージ、バースト、静電気障害発生器、熱拡散率測定装置、高調波･フリッカ試験システム、レーザーマイクロスコープ 【規格対応】熱拡散率測定装置、熱伝導率測定装置により、幅広い材料に対応（新規） ・JIS A 1412-2　熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法 ・ISO 8301　断熱−定常熱抵抗及び関連特性の測定方法　等 3)国際規格対応支援の継続 ・JCSS（電気･温度）に関連する試験：136 件（前年度 199 件） ・JNLA（金属材料の引張試験）：14 件（平成 27 年 1 月 26 日登録認定） (2)実証試験セクターの利用状況 1)依頼試験・機器利用実績 依頼試験および機器利用の合計利用実績：64,194 件（依頼試験：19,170 件、機器利用：45,024 件）（前年度比 95.3%）（中期計画目標値比：321%） ＜上位 5 試験＞ ①温湿度試験　35,707 件、②劣化試験　9,740 件、③強度試験　7,205 件 ④電気・耐ノイズ試験　5,733 件、⑤電気試験（校正等）1,566 件 2)オーダーメード開発支援 28 件（前年度 20 件、40%増） 3)オーダーメード試験 9 件（前年度 11 件、18%減） 4)利用者からの評価 平成 27 年度アウトカム評価報告書「興味や関心のある分野･事業（サービス)」より	○ワンストップ技術支援サービス設備の拡充(全 142 機種から 145 機種へ) ＜追加 3 機種＞ 熱拡散率測定装置、熱伝導率測定装置、標準校正器 ・熱拡散率測定装置  主に高熱伝導性材料や高断熱材料などの機能性材料開発において利用 ○電気試験分野の規格への対応強化（新規） ・JIS A 1412-2　熱絶縁材の熱抵抗及び熱伝導率の測定方法 ・ISO 8301　断熱−定常熱抵抗及び関連特性の測定方法 ○高水準で安定した実証試験セクターの利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計利用実績：64,194 件（中期計画目標値比：321%） **実証試験セクター実績の年度別推移**  ・分野別上位 5 試験 ①温湿度試験　35,707 件(前年度比 4%増) ②劣化試験　9,740 件(前年度比 28%減) ③強度試験　7,205 件(前年度比 10%減) ④電気･耐ノイズ試験　5,733 件(前年度比 6%増) ⑤電気試験（校正等）1,566 件(前年度比 5%減) ・依頼試験、機器利用、技術相談 3 事業での全体実績への貢献大

利用したいサービスについては「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数6,088件中1,695件（27.8%）と高い関心を獲得

(3)実証試験セクター利用による製品開発事例

【依頼試験】

1)身体への負担を軽減した松葉杖の安全性評価（卸売業）

形状等を工夫することで身体への負担を軽減した松葉杖について、十分な安全性や耐久性が確保されているかを確認するため、強度試験などにより特性を評価して製品開発を支援（万能試験機、疲労試験機、ひずみ測定器）

2)血液搬送装置の性能評価（電気機械器具製造業）

ヘリコプター飛行高度での性能を評価するため、減圧環境試験で血液搬送装置としての必要な性能を有していることを確認することで、ドクターヘリ等での使用に展開（減圧恒温槽）

【オーダーメード開発支援】

1)キッチン用雑貨の性能評価(機械器具製造業)

アルミニウムの特性を活かし、冷却や解凍ができるキッチン用雑貨について、使用時の温度変化測定により性能を評価することで製品化を支援（温度測定）

2)車載用複合樹脂材料の性能評価(素材･材料製造業)

熱伝導性を向上させた車載用の複合樹脂材料について、性能を評価するのに適した測定評価方法を指導して開発を支援（熱拡散率測定装置）

【オーダーメード試験】

1)保冷容器の性能評価（サービス業）

食品の保冷を目的とした業務用の保冷容器について、保冷性能を評価するために実際の使用状況を想定した温度測定試験を実施して性能を評価（恒温恒湿室、温度測定）

2)家庭用調理器具の性能評価（電気製品製造業）

温度制御や安定性など、調理に影響を及ぼす性能について温度測定を実施し、製品としての性能を評価することで製品展開を支援（温度測定）

【機器利用】

1)宅配ボックスの開発（卸売業）

住宅用宅配ボックスの性能を確認するため、雷サージなどのEMC試験により耐性を評価することで、製品開発を支援（雷サージ試験機、バースト試験機、静電気障害試験機）

2)コンプレッサーの耐久性向上（機械器具製造業）

コンプレッサー駆動時の振動が製品の溶接部に与える影響を評価するために、振動試験機で作動状況を模擬的に再現し、製品の疲労耐性と安全性能を確認（振動試験機）

【共同研究】

1)超極細熱電対の開発（温度測定機器類製造業）

電子回路の小型化や、医療機器などのニーズに対応したφ0.1㎜ の超極細シース熱電対の製品開発を支援、平成28年下半期に製品化･商品化の予定

(4)利用促進に向けた取り組み

1)広報PR対応

a)新たなパンフレットの作成（平成27年5月、2,000部発行）

実証試験セクターを含めた3セクターを1冊にまとめた新しいパンフレットを作成し、3セクターが連携してPRを実施。技術分野をわかりやすく説明

b)展示会への出展

産業交流展2015に出展し、実証試験セクターをPR

c)紹介ビデオの積極的な運用

平成24年度に制作した実証試験セクターの各技術分野やIEC規格などを紹介する映像を、イノベスタ2015や産業交流展2015で連続して上映するとともに、平成26年度に引き続き、環境試験室設置のディスプレイで上映

d)見学者数 146件1,698名（前年度　137件、1,790名）

2)機器利用のための小冊子の発行

平成25年度から発行している小冊子について、記載内容を一新し、「恒温恒湿槽」、「振動、

依頼試験　19,170件（全体の13.2%）
機器利用　45,024件（全体の34.5%）
技術相談　8,983件（全体の6.5%）

○実証試験セクターでの製品開発事例

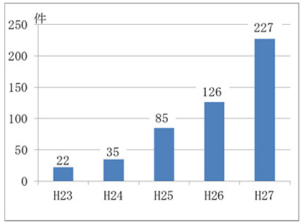
・身体への負担を軽減した松葉杖（依頼試験）
安全性や耐久性が確保されているか、強度試験などにより評価

・血液搬送装置（依頼試験）
ヘリコプター等での搬送でも必要な性能を有しているか、減圧恒温試験を実施

・冷却や解凍ができるキッチン用雑貨（オーダーメード開発支援）
冷却性能について、温度試験を実施

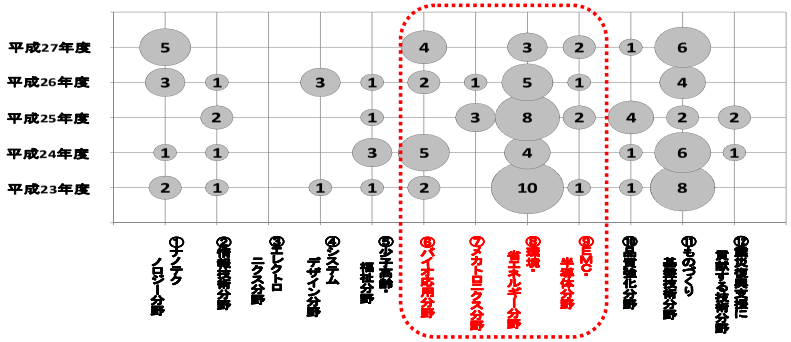
・住宅用宅配ボックス（機器利用）
十分な耐久性が確保されているか、各種EMC試験を実施

				衝撃、EMC 試験」、「強度試験」として再発行（平成 27 年 10 月、「恒温恒湿槽」「振動、衝撃、EMC 試験」各 2,000 部、「強度試験」1,500 部発行） 3)ホームページを活用した機器利用のサービス向上【再掲：項目 3】 ホームページを活用した機器仕様や予約状況の情報提供について、15 機種追加し 49 機種に拡大した。また、平成 25 年 2 月から開始した機器のオンライン予約について、計 29 機種のオンライン予約を継続実施した。 オンライン予約からの機器利用件数 323 件（前年度 258 件） 4)大型タッチパネルディスプレイでの情報提供による利便性向上（新規） 機器の予約状況や機器の仕様などが容易に検索できるよう、60 インチタッチパネルディスプレイを環境試験室に設置 (5)講習会・セミナー等の実施による利用拡大への取り組み 通常の講習会・セミナーに加えて、学協会と連携したセミナーの開催や、お客さまの要望に応えるためオーダーメイドの講習会・セミナーを実施 1)講習会･セミナー　計 10 件、187 名（前年度 計 11 件、230 名） 2)学協会連携セミナー　計 2 件、89 名（前年度 計 2 件、84 名）	○大型タッチパネルディスプレイでの情報提供（新規） 機器の予約状況や機器の仕様などが容易に検索可能になるよう 60 インチのタッチパネルディスプレイを設置

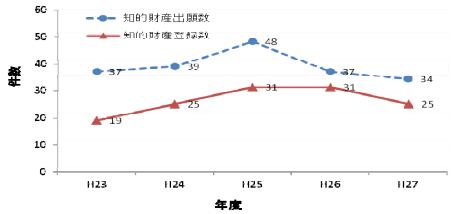
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成27年度　年度計画に係る実績	特記事項
1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援					
(1)　技術経営への支援					
中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしていけるよう、財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。) などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	①公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	9	A	(1)公社との戦略的連携の推進 都産技研と公社の両理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を開催 1)連絡推進会議(3月18日) a)都産技研が保有する特許を公社と合同で中小企業への活用事業を実施 b)ハンズオン支援企業への技術支援の連携実施（新規） c)都内中小企業の海外展開支援（都産技研事業）の説明 d)東京都異業種交流グループ合同交流会とライフサポートフェア2016の相互共催実施 2)事務担当者会議(5月14日他　計10回開催) 公社の総合支援課、知的財産総合センターと連携、協力体制の確認および新規事業の検討 (2)公社等他機関と連携してセミナー開催　計14件（前年度11件） 1)都産技研主催セミナーを公社多摩支社で開催　5件 ・「電気安全・開発支援セミナー」(9月1日) ・「金属製品の防錆対策」(11月25日) ・「事例とともに基礎から学ぶ現場で活用できるEMC設計と対策」(2月19日)　等 (3)公社と連携した実地技術支援の拡大 1)公社職員と連携した実地技術支援　計227件実施（前年度126件） 2)「ハンズオン支援事業」への協力　事業継承企業に技術相談支援を実施 3)「知的資産経営支援」への協力　特任技術アドバイザーによる技術相談 【ハンズオン支援事業の合同実施支援事例】 業績向上支援が必要な中小企業の新規事業として、ロボット開発支援を合同実施 ①技術相談でロボット開発の技術的課題を抽出 ②次に都産技研のロボット研究会に参加 ③さらに都産技研「公募型共同研究開発事業」に採択され研究開発を開始 ④公社が経営管理の継続的サポートを実施 (4)公社と連携した国際化支援事業　計4件 1)共同で両機関の海外展開支援事業を紹介するパンフレット増刷(12月、2,000部作成) 2)都産技研MTEPセミナーで公社海外展開支援事業の紹介　等 (5)都産技研バンコク支所と公社タイ事務所との連携事業 1)合同連絡会議　計7回 ・タイ国内の製品規格に関する相談 ・公社タイ事務所開設手続きや開所式に関する相談 ・28年度から開始する異業種交流事業に関する事業運営　等 2)セミナー等の連携　2件【再掲：項目11・19】 ・「世界に勝つものづくりシンポジウム 日系企業技術交流会2016 in バンコク」(2月5日) 公社タイ事務所と首都大学東京国際課、バンコク支所が連携実施（107名参加） ・「タイで上流設計を支援する3D-CAD設計と3Dプリンター」(3月9日) 公社タイ事務所活動紹介（会場：公社タイ事務所） (6)公社と技術審査事業・表彰事業の連携【再掲：項目12】 公社助成事業に都産技研が技術力評価で積極的に協力 技術審査合計数：1,802件　（前年度1,309件、37%増） 1)内訳(計11事業実施) ・公社助成金審査(新製品･新技術開発、海外展開等)　590件(書類審査312件、面接審査278件) ・東京都中小企業応援ファンド地域資源活用イノベーション創出助成事業審査　113件　等 2)平成27年度新規案件　計2事業	○公社との戦略的連携の推進 ・都産技研理事長、公社理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を実施 ・都産技研が保有する特許を公社と合同で中小企業への普及事業を実施 ・ハンズオン支援企業への技術支援の連携実施（新規） ○公社等他機関と連携してセミナー開催 計14件（前年度11件） ○公社と連携した実地技術支援 1)公社職員と連携した実地技術支援拡大 計227件実施　（前年度126件）  実地技術支援件数の年度別推移 2)「ハンズオン支援事業」への協力（新規） 計2社 【合同実施支援事例】 ・ロボット開発支援を合同実施 【支援内容】 ①ロボット開発の技術的課題を抽出 ②都産技研ロボット研究会に参加 ③「公募型共同研究開発事業」に採択され研究開発を開始 ④公社による経営管理で継続的サポート ○バンコク支所と公社タイ事務所の連携事業 1)公社タイ事務所との合同連絡会議 計7回実施 ○技術審査事業への積極的協力 公社から依頼された審査件数：1,802件 (都産技研全技術審査件数の40%)

9－技術経営支援

				・次世代イノベーション創出プログラム　335 件 ・成長産業分野の海外展開支援事業　　42 件 (7)公社と広報・普及事業の連携 1)展示会等への共催・後援協力　計 3 件（前年度 3 件） a)都産技研主催事業に公社が共催「第 31 回東京都異業種グループ合同交流会」【再掲：項目 14】 230 名参加（2 月 25 日） b)公社主催事業に都産技研が共催「ライフサポートフェア 2016」（1 月 28,29 日） 2)広報普及事業の連携　計 2 件 a)都産技研メールニュースに、公社紹介記事（セミナー、助成金、企業交流会等）11 回掲載 b)公社広報誌「アーガス 21」に都産技研事業の記事を全 7 回掲載(毎月 18,000 部発行) 3)施設公開の合同実施　計 3 事業実施【再掲：項目 21】 a)公社城東支社と施設公開を合同実施(第 31 回葛飾区産業フェアと同時開催 10 月 16 日～18 日) b)公社城南支社と施設公開を合同実施(第 5 回おおた研究・開発フェアと同時開催(10 月 9,10 日) c)公社多摩支社と TAMA ウェルカムデーを合同実施(10 月 23,24 日) (8)公社と産産連携事業の連携 1)新技術創出交流会(10 月 27 日)　都産技研が取り組むロボット事業について講演　参加 357 社	 城南支所施設公開ポスター （同時開催：第 5 回おおた研究・開発フェア） 城東支所施設公開ポスター （同時開催：第 31 回葛飾区産業フェア）
都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。	②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。			(9)東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携 1)知財センターが都産技研の技術シーズ紹介事業を開始(新規) a)知的財産活用商品開発マッチング会の開催 知財センターによる都産技研の特許シーズを中小企業に紹介するイベント 都産技研の技術シーズ 5 件を紹介　参加企業：35 社　会場：本部イノハブ（10 月 21 日） 個別企業面談を実施：1 社（飛行装置および駆動装置に関する技術シーズの説明） b)公社主催の新技術創出交流会事前説明会で都産技研技術シーズを紹介(10 月 27 日) 参加企業：159 社　406 名 2)知財センターの特許情報活用支援アドバイザーによる知的財産支援 都産技研本部で知財相談の毎週 1 回実施 実績：対面相談 7 件　（前年度 19 件） (10)その他の機関との知財連携 1)産業技術総合研究所と連携した共同技術展示・技術マッチング会の実施(新規)【再掲：項目 15】 産業技術総合研究所と共同開催した「東京ベイ イノベーションフォーラム 2015」で都産技研技術シーズ 10 件を招待企業に紹介（個別面談）（12 月 15 日） 参加企業：7 社、13 名参加 2)コラボ産学官他との都産技研特許活用事業の実施 a)都産技研、コラボ産学官、大学、信用金庫がコンソーシアムを組み、信用金庫 25 機関が都産技研、大学等の特許シーズを顧客中小企業に紹介し、マッチングを実施【再掲：項目 10】 b)マッチングに向けて「大学・大企業(特許・技術)説明会」を東京イノベーションハブで開催（11 月 9 日）　都産技研シーズ 10 件を紹介　参加者：133 名 ・個別企業面談を実施：2 社（高強度ダイヤモンド工具およびバルーンロボットに関する技術シーズの説明） (11)国際特許相談の継続 1)広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）で国際特許の専門相談に対応する職員が中小企業向け相談を継続　（毎週 1 回実施） 2)国際特許専門相談員の無料知財セミナーを実施　（計 3 回、67 名参加） ・第 1 回「技術者のための知財セミナー　特許明細書の書き方」　25 名（6 月） ・第 2 回「海外ビジネスのための知財戦略」　10 名（12 月） ・第 3 回「ものづくり企業 海外ビジネスセミナー：リーダーの役割と実務」　32 名（3 月）	○知財センターが都産技研の技術シーズ紹介事業を開始(新規) 知財センターによる都産技研の特許シーズを中小企業に紹介するイベントを開催 ・都産技研の技術シーズ 5 件を紹介 ・参加企業：35 社 ・個別面談：1 社　飛行装置および駆動装置に関する技術シーズを詳細に説明 知的財産活用商品開発マッチング会 2)コラボ産学官他との都産技研特許活用事業の実施 ・都産技研シーズ 10 件を紹介 ・個別面談 2 社：高強度ダイヤモンド工具およびバルーンロボットに関する提供シーズの詳細を説明

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75 件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中 10 件を目標とする。	③研究の成果として得た新技術に関して知的財産権の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。<目標：中期計画期間中　出願 75 件、許諾 10 件>	10	A	(1)知的財産権管理体制の強化 1)知的財産管理業務の効率化 ・知的財産データベース(DB)の運用と管理（継続） 膨大な知財案件について、権利化進行状況、期限、年金、研究事業との関連付け等を円滑に管理するため、知的財産管理台帳の DB 化をすすめ、知的財産データを充実させ、知的財産権の管理を、電子管理体制に移行 ・特許年金支払い業務のアウトソーシング（継続） ・保有知的財産権の見直し 保有する特許権 1 件の維持年金停止（特許第 4680612 号（カーボンオニオンの製造方法）） 2)全国公設試験研究機関との情報共有化 全国公立鉱工業試験研究機関長協議会に設置された「知的財産に係る分科会（52 機関）」について、第 3 回を都産技研にて開催（3 月 9 日、30 機関・36 名参加）。 各機関の知財に係る課題や対策案を議論し、5 課題（①実施許諾、②不実施補償、③海外出願、④規程・手続き、⑤活用・PR）のワーキンググループの設立について調整中 3)分野別パテントマップに基づき、戦略的な出願を実施（継続） ・特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施 ・重点 4 分野「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「EMC・半導体分野」において出願（計 9 件）（前年度計 9 件） <バイオ応用分野、4 件>　レーザーマイクロダイセクターに関する技術、等 <環境・省エネルギー分野、3 件>LED 照明の分光分布設計方法に関する技術、等 <EMC・半導体分野、2 件>　ガス電子増幅器用電極に関する技術、等 ＊ロボット産業活性化事業発足に伴い、メカトロ分野はロボット産業活性化事業に注力  図　分野別パテントマップ　※数字は各年度の特許等の国内新規出願件数 ※枠内は第 2 期中期計画における重点 4 分野 (2)優れた特許出願への取り組み 1)　基盤研究に基づいた計画的な特許出願を推進 基盤研究から創出された技術を、次年度以降の共同研究や企業への実施許諾の円滑化を推進 ・平成 27 年度 基盤研究に基づく出願（15 件）（前年度 7 件） ・平成 27 年度に共同研究・実施許諾に発展した出願（7 件）（前年度 6 件） 2)共同研究に基づく特許出願 共同研究先企業の製品展開等をさらに強化する特許出願戦略を実施 ・平成 27 年度 共同研究等に基づく出願(9 件)　（前年度 7 件） 3)その他の取り組み ・研究ヒアリングをとおし、製品化・事業化に活用できる知的財産取得のための目利きを実施 ・職員への研究進捗の確認や、職員からの積極的な相談からの成果発掘を実施 ・特許性および産業性を視野に入れて協議し、職務発明審査会で審議(毎月 1 回程(計 12 回実施)) ・先願主義という特許制度を鑑み、緊急性の高い案件は、臨時職務発明審査会を実施（計 1 回） (3)知的財産等出願登録実績（年報：p. 28）	○保有知的財産権の見直し ・特許権の維持年金の停止、1 件（特許第 4680612 号（カーボンオニオンの製造方法）） ○特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施 ・例年のとおり、高水準かつ安定した出願実績 ○基盤研究に基づく、平成 27 年度の特許等の出願 15 件（前年度 7 件） ○知的財産等出願実績 ・知的財産への取り組み強化により中期計画期間目標値を大幅に超えて達成 中期計画期間目標値達成率：(平成 23 年～平成 27 年度累計 195 件）/目標 75 件＝260%

1)知的財産出願状況　全 34 件（前年度 37 件）
中期計画期間目標値達成率：(平成 23 年～平成 27 年度累計 195 件）/目標 75 件＝260%
特許出願：33 件（PCT 出願、各国移行外国出願等を含む）
意匠登録出願：1 件
2)知的財産登録状況　全 25 件（前年度 31 件）
特許登録：24 件（外国特許登録 2 件含む）
意匠登録：1 件
保有特許権等：319 件　（前年度 292 件）



【知的財産出願数、登録数の推移】※数字は国内・国外出願、優先権主張出願を含む

(4)知的財産権使用許諾（実施許諾）の促進
1)保有知的財産の積極的 PR
・展示会「産業交流展 2015」（東京ビッグサイト、3 日間)へ保有特許などを紹介
・広報誌 TIRI NEWS への掲載
特許特集号を刊行（2 月号、9 件掲載)、通常号でも技術とともに紹介(10 月号、3 件掲載)
・平成 27 年度「技術シーズ集」刊行(特に注目される技術シーズ 35 件（うち知財化 22 件)掲載)
・「知財活用製品化支援事業」を企画し、公社に委託。ロボット関連・画像音声認識・合成・センサー・CG・３Dプリンターをテーマとし、都産技研特許5件を選定し説明（10月21日（於 都産技研)、35名参加)【再掲：項目9】
・経済産業省シーズ発掘事業である「産金学官連携による大学発シーズ事業化コンソーシアム」に参加し、中小企業・小規模事業者の製品化となるよう都産技研保有特許のうち 10 件を信用金庫等に紹介（①10 月 5 日（全国信用金庫京橋別館)、66 名参加、②11 月 9 日（都産技研本部 イノベーションハブ)、113 名参加)。
・(国研)産業技術総合研究所との「東京ベイ イノベーションフォーラム 2015」にて、10 件のシーズを紹介（12 月 15 日、都産技研本部 イノベーションハブ他、企業 7 社（13 人）参加)
【再掲：項目 13】
2)共同研究先など企業への使用許諾促進取り組み
・共同研究実施時、特許出願時に使用許諾契約事項について事前打合せを実施(9 社)
・使用許諾事前の仮実施期間を設けるための秘密保持契約の設定(2 件)
3)27 年度新たに使用許諾した実績
使用許諾：7 件（前年度：6 件)
中期計画期間目標値達成率：(平成 23～平成 27 年度累計 32 件）/目標 10 件＝320%
4)使用許諾率
保有特許権等 319 件(出願中、実用新案、意匠、商標を含む)のうち、本年度の新規使用許諾 7 件を含め、全 43 件の特許等を 35 社に使用許諾(使用許諾率:43/319＝13.5%)(前年度:13.0%)
5)平成 27 年度から許諾開始し、製品展開・商品展開された事例
①特許第 5175584 号：局所表面プラズモン共鳴イメージング装置
許諾先：センサ等に関わる各種製品製造・販売を営む企業
＊イニシャルロイヤルティー　収入実績：165 万円
②特許第 4359537 号：立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法
許諾先：燃料電池などの電池材に関する製造・販売などを営む企業
③特許第 3779290 号：漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体、及び、商標登録第 5424369 号：サスティーモ
許諾先：漆素材に関する製品の企画、デザイン、製造・販売を営む企業

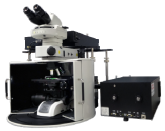
・知的財産出願件数
全 34 件（前年度：37 件）
・知的財産権登録件数
全 25 件（前年度 31 件）

○保有知的財産の積極的 PR
・経済産業省シーズ発掘事業に参加し、中小企業・小規模事業者の製品化となるよう都産技研保有特許 10 件を信用金庫等に紹介
・(第 1 回）全国信用金庫京橋別館、66 名参加
・(第 2 回）都産技研本部イノベーションハブ、113 名参加
・(国研)産業技術総合研究所との共同イベントにて、都産技研の技術シーズを紹介

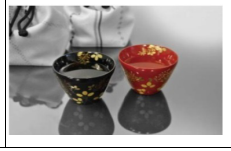
○知的財産権使用許諾の促進
・新たな使用許諾実績：7 件（前年度：6 件）
中期計画期間目標値達成率：320%
（平成 23 年～平成 27 年度累計 32 件）/目標 10 件＝320%

○使用許諾率の向上
全 43 件の特許等を 35 社に使用許諾
使用許諾率：43/319＝13.5%（前年度：13.0%)

○製品展開事例

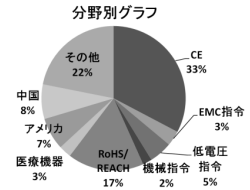


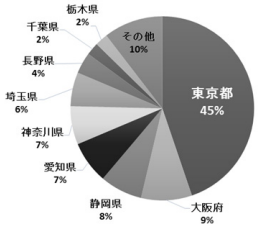
・ラマン分光装置

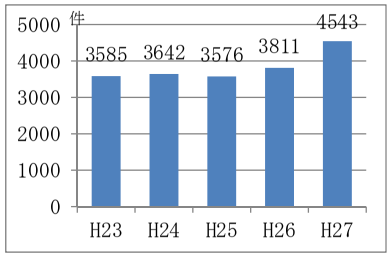


・漆素材製品

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成27年度　年度計画に係る実績	特記事項
(2)　国際規格対応への支援					
中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。	①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。	11	S	(1)広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)の支援体制整備の完了 平成24年10月、1都4県公設試で開始したMTEP事業の参画機関を、4月から横浜市公設試が参画し、1都10県1市の機関参画の体制整備を完了 (2)中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供 1)「MTEP Guidebook Series」の発行(新規) 3種のCEマーキングについて欧州指令ガイドブックとして作成し、無料配布開始(3月) ①圧力機器指令　②防爆指令　③玩具指令(配布実績：計1,061部) 2)「MTEP Seminar Review」の配布継続 昨年度MTEPセミナーとして作成したテキスト計5冊を無料継続配布 配布実績　998部　(前年度 443部)　計1,441部 3) MTEP専門相談員による海外規格解説テキストの拡充 平成25年度に発行した入門シリーズ15冊に4冊を追加作成し、無料配布開始（5月） ①EU指令入門シリーズ：1冊　②EU指令応用シリーズ：3冊 配布実績　972部　(前年度4,122件)　計5,094件 4)海外規格書の拡充 a)インターネットで最新ISO、IEC、JIS規格書の閲覧サービス(継続)　約47,000規格 b)冊子による規格書閲覧サービス：航空宇宙部品製造技術研究会の要望等により、航空宇宙規格や品質マネジメント規格など156規格書を追加整備　計550規格 (3)MTEP事務局会議および運営協議会の開催 MTEP連携機関と連絡会議である事務局会議と事業促進を目的とした運営協議会を計4回開催し、計166名参加　(事務局会議、運営協議会とも会長は都産技研理事長が担当) 1)事務局会議：3回　(開催場所：横浜市(6月:52名)、埼玉県(8月:40名)　等 2)MTEP運営委員会：1回　(開催場所：都産技研(1月：35名)) (4) MTEP利用促進に向けたPR活動の実施 1)協定機関等と連携したMTEP　PR活動の推進 a)東京商工会議所主催の「東商海援隊くらぶ」に参加（新規） 27機関・企業が連携して中小企業の海外展開を支援する「東商海援隊くらぶ」に参加し、海外展開ガイドブック「海外ビジネスお助けマップ」(3月発行）にMTEP事業を掲載 b)講演会に職員を派遣しMTEP事業をPR計6回（前年度 計9回） ・東京商工会議所(9月)(新規)　・東京TYフィナンシャルグループ(1月)(新規) 2)MTEPメールニュースの配信継続 計15回配信(通算19回)、配信登録数：1,873件 3)MTEP紹介用パンフレット等の増刷　計8,000部（前年度30,000部） 東京都、公社、都産技研の海外展開事業をまとめた紹介パンフレット　等 4)工業会との連携セミナーやPR活動の実施　計9回（前年度：7回） 連携セミナー　日本石鹸洗剤工業組合(9月)、日本電気制御機器工業会(12月) 5)展示会に出展し、PR活動を計1回実施 産業交流展2015(11月18日-20日、東京ビッグサイト) 相談3ブースを設置し、専門相談実施　計15件　(前年度 計21件)	○広域首都圏輸出製品技術支援センターの支援体制整備の完了 ・横浜市が参画し、広域首都圏（1都10県1市）の体制整備を完了（4月） ○「MTEP Guidebook Series」の発行(新規) 3種のCEマーキングについて欧州指令ガイドブックとして作成し、無料配布開始(3月) 配布実績：計1,061部 ①圧力機器指令　②防爆指令　③玩具指令 ○海外規格書の拡充 航空宇宙部品製造技術研究会の要望等により、航空宇宙規格や品質マネジメント規格など156規格書を追加整備　計550規格 ○東京商工会議所主催の「東商海援隊くらぶ」に参加（新規） 27機関・企業が連携して中小企業の海外展開を支援する「東商海援隊くらぶ」に参加し、海外展開ガイドブック「海外ビジネスお助けマップ」(3月発行）にMTEP事業を掲載
	②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。			(5)海外展開に対応するための相談対応 1)MTEP輸出製品相談体制の強化 a)専門相談員の強化　連携機関を合わせ32名体制に強化(前年度：28名) ・都産技研：EU化粧品規制、東南アジア認証制度の専門家を新たに配置し、計16名体制 ・横浜市新規1名を含む連携機関の専門相談員配置　計16名 b)テレビ会議システムによる相談業務　1都10県1市公設試での相談体制を継続 c)海外展開支援事例集の発行（新規） ①MTEP運営機関共同で海外展開事例集の発行　58事例を紹介（6月発行）	○MTEP相談体制の強化 専門相談員の充実 32名体制（前年度28名） 都産技研16名、共同運営機関16名 （前年度都産技研14名、共同運営機関14名）

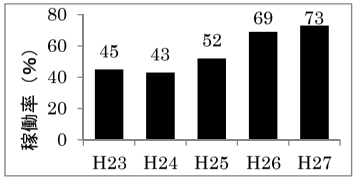
				②都産技研 MTEP 活用事例集の発行　17 事例を紹介(3 月発行) 2)MTEP 都産技研利用実績 a)相談実績 1,247 件(前年度：1,008 件) ・利用方法　(来所 35%、メール 56%、電話 3%、実地 3%、TV 会議 1%) ①地技術支援：39 件　(前年度：26 件)　②テレビ会議遠隔相談：17 件　(前年度 8 件) ・技術分野別(CE マーキング関連 43%、RoHS/REACH 関連 17%、中国 8%、アメリカ 7%、他 25%) ・利用企業所在地　(東京都 63%、神奈川県 10%、埼玉県 9%、群馬県 2%、他 16%) b)MTEP 関連技術支援実績 国際規格に対応する依頼試験、機器利用を実施　計 9,482 件 (前年度 7,508 件) (依頼試験：3,474 件、機器利用：6,008 件) c)オーダーメードセミナーによる海外展開の社内体制構築支援(継続) 計 10 件　(前年度 6 件) 出張セミナーを開催し、製品輸出の社内体制強化に貢献 d)国際規格・海外規格、対応試験一覧をホームページに掲載(拡充)　218 規格(前年度 194 規格) ホームページに都産技研で実施可能な国際試験規格対応試験一覧を掲載 e)海外規格のよくある相談をホームページに掲載(継続) MTEP 相談の際によくある質問(FAQ)をまとめ、ホームページに掲載 3)MTEP 都産技研成果事例 CE マーク取得 19 件、製品輸出 24 件、FDA 認証 2 件、CB 認証 1 件、社内体制構築 9 件 ・MTEP 相談や実地技術支援および外部機関の活用により、短期間 (3 か月) で CE マーク取得し、欧州へ輸出(一般産業用機械・装置製造業) ・MTEP 相談、セミナーのほか、オーダーメードセミナー活用により、社内の RoHS 対応体制を強化し、計測機器の CE マーク宣言し、欧州および中国へ輸出(電気機械器具製造業) (6)MTEP 普及啓発活動の推進 1)セミナー等に職員および専門相談員を派遣し普及活動を推進　(計 65 件、前年度：50 件) a)都産技研主催 MTEP セミナー　計 46 件　2,098 名参加　(前年度 33 件、1,950 名) ・MTEP3 周年記念シンポジウムの開催(10 月)　111 名受講 ・実務担当者向けの要望に応え、欧州指令の代表指令(EMC、機械、低電圧、RoHS)など、実習形式による実践編 5 件の実施(新規) ・「MTEP V-learning」DVD 入門 6 タイトルの配布 (計 402 名) b)共同運営機関や工業会での出張講演及び事業紹介　　計 19 件　(前年度 15 件) (7) 地域産業の振興・活性化に貢献した地域産業支援プログラム表彰事業の受賞 表彰事業名：イノベーションネットアワード 2016 主催団体：(一財) 日本立地センターおよび全国イノベーション推進機関ネットワーク 受賞名　「全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞」 受賞理由：地域の産業支援機関等が中心となり、イノベーティブな発想に立ち新事業・新産業の創出に顕著な成果を上げているモデルプロジェクトであることなど (8)全国公立鉱工業試験研究機関長協議会　海外展開支援分科会への協力 1)海外展開支援分科会の設立協力 MTEP をモデル事業とした海外展開支援活動を、全国 8 地域のブロック活動へ展開するため、「海外展開支援分科会」を発足　　30 機関 45 名が参加(10 月) 2)MTEP オブザーバーへ参加 3 機関 (青森県産業技術センター、鳥取県産業技術センター、山口県産業技術センター) が参加し、全国展開活動を開始 3)海外展開分科会活動として MTEP セミナーを大阪で開催 関西地域 MTEP 利用企業からの要望により、大阪府立産業技術総合研究所と連携し、大阪で MTEP 出張セミナーを開催(2 月、55 名受講)	○海外展開支援事例集の発行 (新規) 1)MTEP 運営機関共同で海外展開事例集の発行 (6 月)　58 事例紹介 (都産技研 11 事例) 2)都産技研 MTEP 活用事例集の発行 (3 月) 17 事例紹介 1) MTEP 運営機関共同による海外展開事例集 2) 都産技研 MTEP 活用事例集 ○MTEP 都産技研の利用実績 1)相談実績　1,247 件 (前年度　1,008 件) 都産技研相談の分野別内訳  2)国際規格に対応する試験実績 9,482 件 (前年度 7,508 件) 依頼試験：3,474 件、機器利用：6,008 件 ○MTEP 都産技研成果事例 CE マーク取得 19 件、製品輸出 24 件、FDA 認証 2 件、CB 認証 1 件 ○MTEP 普及啓発活動 ・セミナー等の実施 計 65 件(前年度 50 件) ・MTEP3 周年記念シンポジウム (111 名受講) ○地域産業支援プログラム表彰事業の受賞 イノベーションネットアワード 2016 の「全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞」を受賞
	③海外進出した企業への現地技術支援事業を試行するため			(9)バンコク支所の開設 公設試初となる ASEAN (主にタイ) に進出した日系中小企業を現地で技術支援を実施 1)業務開始　バンコク支所職員 3 名で開設 (4 月 1 日)　場所：タイ工業省分館	○バンコク支所の開設 公設試初となる日系中小企業を現地での技術支援を開始 (4 月 1 日)

	タイ王国にバンコク支所を開設する。			2)開所式の開催（4月24日）　バンコク市内ホテルで開催(111名参加) 東京都産業労働局長、(公財) 東京都中小企業振興公社理事長、(独) 日本貿易振興機構(JETRO) バンコク事務所長、タイ工業省副大臣、タイ王国政府政策顧問を招待 3)バンコク支所利用促進に向けたPR活動 ・広告掲載　タイ日系企業向け情報誌　計19回 ・リーフレット　計6,500部（日本語版4,000部、英語版1,500部、タイ語版1,000部） 4)タイ機関との業務協定の締結　2機関 活動を円滑に推進するためタイの技術支援機関および大学とMOUを締結【再掲：項目15】 泰日経済技術振興協会（4月)、泰日工業大学(2月) (10)バンコク支所の技術支援 1)技術相談 a)利用実績　345件 【技術相談の成果事例】 ・タイ工場の本格稼働支援（電気通信機器製造業　本社：大田区）　3日間実施 工場内の機械電力使用量の測定や計測器の使用方法等をタイ従業員に技術支援 （本部、多摩テクノプラザ職員も現地で実地技術支援に対応） ・工場の品質向上支援　（化学製品製造業　本社：目黒区） 品質確保のための生産計画の立て方、工程の改善方法を助言 b)利用企業の本社所在地　東京都45%、大阪府9%、神奈川県7%、静岡県7%　等 c)テレビ会議システムを活用した都産技研職員による技術相談　6件 d)特別相談会の開催　計4回 専門相談員や本部職員が特別相談を実施 相談分野（RoHS指令、省エネ診断、機械加工、製品安全） 2)日系中小企業への技術セミナーの開催 a)開設記念セミナーの開催　計5回開催　計105名受講 ・「タイでの日本流品質管理の展開」(8月24日、26日、27日)　3カ所、76名受講 （会場：バンコク支所、アマタナコーン工業団地、ロジャナ工業団地の計3カ所で開催） ・「タイで上流設計を支援する3D-CAD設計と3Dプリンター」(3月9日)　20名受講 （会場：東京都中小企業振興公社タイ事務所）　等 b)東京都機関と共同で技術交流会の開催　(2月5日)　107名参加 東京都中小企業振興公社タイ事務所と首都大学東京国際課、都産技研バンコク支所が連携し、バンコク市内ホテルにて日系企業へ情報提供や現地日系企業への交流促進を目的に開催 「世界に勝つものづくりシンポジウム　日系企業技術交流会2016 in バンコク」 3)ASEAN地域で開催された展示会への出展し、バンコク支所の活動を紹介　計4回 ・タイで開催された展示会　3回　Metalex Thailand 2015(11月)　等 ・ベトナムで開催された展示会　1回　Vietnam　Metalex(10月) 4)タイ国内試験機関の日系企業向け見学会の実施 現地日系企業にとってタイ国内の試験機関情報が不足しているため、バンコク支所が主催したタイ国内試験機関の見学会を実施　(計3回実施、44名参加) (11) 都内中小企業へタイのものづくり活動情報の提供 1)都産技研や自治体が主催したイベントで現地情報を都内中小企業へ提供（計3回実施） 研究成果発表会の海外展開トークセッションでバンコク支所とライブ中継（6月）　等 2)タイへ進出希望の都内中小企業を受け入れ　1社 都内中小企業へタイの研究開発状況や人材情報について提供（12月）(建築サービス業) (12)研修生の受け入れ 東京都民銀行から研修生を受け入れ　(2名が交代で研修を実施：10月～3月) テーマ：「タイに進出の東京TYFG取引先に対する現地におけるニーズへの対応と都産技研のサービス等の周知」	・職員3名を配置 ・開所式の開催（4月24日）　111名参加 産業労働局長、(公財) 東京都中小企業振興公社理事長、(独) 日本貿易振興機構（JETRO) バンコク事務所長、タイ工業省副大臣、タイ王国政府政策顧問を招待 ○バンコク支所の利用実績 1)技術相談　345件 2)利用企業の本社所在地  3)成果事例 ・タイ工場の本格稼働支援 （電気通信機器製造業） ・工場の品質向上支援（化学製品製造業） ○日系中小企業への技術セミナー開催 1)開設記念セミナー 品質管理や3D-CAD等のセミナーを実施 計5回開催　計105名受講 2)東京都機関と共同で技術交流会を開催 都産技研、公社、首都大学東京で共催 「世界に勝つものづくりシンポジウム　日系企業技術交流会2016 in バンコク」 107名参加　(2月) ○タイのものづくり活動情報を都内中小企業へ提供　(計3回実施) 1)研究成果発表会の海外展開トークセッションでバンコク支所とライブ中継（6月） 2)都内中小企業のASEAN展開への活動支援 タイへ進出希望の都内中小企業を受け入れ 1社（建築サービス業） ○東京都民銀行から研修生の受け入れ 2名が交代で研修を実施（10月～3月）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
(3)　技術審査への貢献					
東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	12	S	(1)技術審査実施実績（年報：p. 59） 公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から全国の公設試でも類を見ない技術審査を多数受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の創出に寄与 1)審査実績 技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により審査を実施 【実績合計】 ・審査件数：4,543 件（前年度：3,811 件　前年度比 19%増） ・審査件数の内、現地での審査件数（現地審査、面接審査、審査会等） 審査件数：2,465 件（前年度比 15%増）、実施職員：延べ 773 名（前年度比 50%増） ・実施団体数：29 団体（前年度：29 団体）（1 増、1 減） ・事業件数：58 件（前年度：64 件　前年度比 9%減） 5 事業の新たな審査業務を受託（新規審査件数：全 486 件　全体比 11%） ①東京ブランドの発信業務選考委員会（東京都観光財団） ②文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞（東京都） ③次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業（公社） ④成長産業分野の海外展開支援事業（公社） 2)実施した主な技術審査 a)東京都：13 事業、1,113 件（全技術審査の 24%） ・東京都ベンチャー技術大賞　436 件 ・経営革新計画等承認審査会　426 件　等 b)東京都中小企業振興公社助成事業：11 事業、1,802 件（全技術審査の 40%） ・新製品・新技術開発　616 件 ・次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成　335 件 ・成長産業分野の海外展開支援事業　42 件　等 c)国（経済産業省）:1 事業、2 件 ・特許情報分析活用支援事業に係る事業者選定委員会　1 件 d)区市：23 事業、781 件（全技術審査の 17%） ・大田区中小企業新製品・新技術コンクール　217 件 ・品川区新製品・新技術開発促進事業、メードイン品川 PR 事業　53 件　等 e)商工団体など：6 事業、845 件（全技術審査の 19%） ・発明大賞表彰（(公財) 日本発明振興協会）　300 件 ・日本電設工業展製品コンクール審査委員会（日本電設工業会）　109 件　等 3)現地に足を運んだ主な審査業務 a)新製品・新技術開発助成事業（公社） 404 件、審査会出席人数延 139 名（平成 26 年度：403 件、審査会出席人数延べ 134 名） b)新事業分野開拓者認定事業＜東京都トライアル発注認定制度＞（東京都商工部） 41 件、審査会出席人数：延べ 7 名 4)受託機関審査部門の業務改善に貢献 申請書受付時に審査員を派遣し、受付段階で申請内容の整理、問題点の指摘を実施（申請書の精度向上に貢献） 【業務改善に貢献した技術審査】 ・板橋新製品新技術開発助成　15 件 ・大田区新製品・新技術開発支援事業　実地調査　6 件 (2)技術審査機関の指導 東京都、区等の自治体、商工団体が行う技術審査事業に関し、審査を受託するだけでなく、審査の方法や進め方等について指導を行い、他団体の技術審査事業の公正化、効率化に貢献 【指導団体】 a)自治体　計 10 回（電話による指導も含む） 八王子市(八王子市中小企業新商品開発認定制度)　等	○技術審査実績 全国の公設試でも類を見ない技術審査件数を実施 ・審査件数：4,543 件（前年度比 19%増） ・実施団体数：29 団体（前年度比増減なし） ・事業件数：58 件（前年度比 16%減） ・現地審査実施職員数:延 773 人(前年度比 50%増) 技術審査件数の年度別推移  ○審査依頼団体から高い評価 公平・公正・中立な技術審査が評価され、着実に新たな団体、新たな審査業務を受託 1)新たな審査業務受託団体　1 団体 ・東京都観光財団 2)新たな審査事業を受託　5 事業 東京都観光財団・東京ブランドの発信 東京都・東京都伝統工芸品産業振興協議会 公　社・次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業 ・成長産業分野の海外展開支援事業　等 ○現地に足を運んだ主な審査業務 新製品・新技術開発助成事業（公社） ・技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により厳正な審査を実施 ・審査内容：書類・面接審査、中間・完了検査 ・審査件数：404 件 ・審査会出席職員数：延べ 139 名 ○技術審査機関の指導も実施 自治体、商工団体に計 30 回の指導を実施（前年度：32 回） ・八王子市 技術審査を伴う事業設計における審査項目、審査基準の定め方を指導

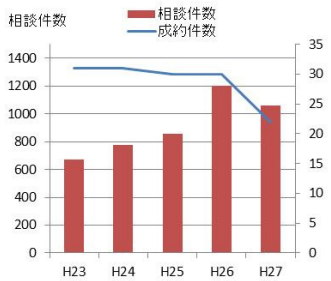
				b)商工団体　計 20 回（電話による指導も含む） ・(公財) 大田区産業振興協会（大田区中小企業新製品・新技術コンクール） ・東京中小企業団体中央会（平成 27 年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金）　等	・(公財) 大田区産業振興協会 面接審査会の議事内容および進行方法の見直しについて指導
公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。	②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。			(3)技術審査実施体制の強化 1)審査体制の維持 専任のベテラン職員を中心に、各部門が連携協力する体制を継続 2)審査の質向上への取り組み ・技術審査の手引きの更新 昨年度更新した「技術審査の手引き」を各審査の事業趣旨、審査の着眼点を見直しに加え、新規審査案件を追加充実し、職員研修のテキストとして使用 ・公社新規事業（ものづくり企業グループ高度化支援事業、製品開発着手支援助成事業、先進的防災技術実用化支援事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業等）の審査は、既存の審査と同様の 1 案件 2 人にて審査を実施し、評定のバラツキを低減させる等、技術審査の質向上に向けた取り組みを実施 3)職員専門研修の実施 技術審査能力向上を図るために職員専門研修を実施　本部：3 件(前年度：7 件) 4)技術審査能力向上のための技術情報の収集 ・技術審査の精度向上を目的とした中小企業が活用可能な最新の事例調査　77 件(前年度：81 件)（学会・講習会・展示会等に参加） ・最新技術情報の文献、図書等購入　6 件(前年度：12 件) 5)効率的な審査実施のために審査依頼団体へ以下の改善を要請 ・申請書の詳細な記述を要請 ・申請企業の特許書類の添付義務付け 6)審査書類配布計画による効率的な審査実施 ・審査依頼元と都産技研業務との調整（十分な審査実施期間を確保） ・案件の所属への最適な割り当てのために、ベテラン職員による応援を要請し実施 7)技術審査の業務時間 業務全体の 3.3%,　業務時間 4,140 時間/月（前年度　2.7%　　業務時間 3,198 時間/月）	○審査スキルの向上対策を実施 ・技術審査の種類増加に伴い「技術審査の手引き」を更新し、職員研修に活用 ・職員専門研修の実施（3 件）（前年度 7 件） ・二重評価体制の実施（継続） ・審査のための技術情報の収集、調査（77 件） ○技術審査の業務時間 業務全体の 3.3%,　業務時間 4,140 時間/月 （前年度　2.7%　　業務時間 3,198 時間/月）
	③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を継続する。			(4)技術審査による産業への貢献度把握の取り組み（継続） 1)助成金獲得、賞の受賞企業の事業展開について追跡調査を実施 ・A 社：新製品・新技術開発助成事業助成金（公社）を活用し、「医療用モニタ」を開発し、製品化　販売実績：351 台、売上 12,123 千円 ・B 社：地域中小企業応援ファンド助成事業助成金（公社）を活用し、「エレベータ安全装置」を開発し、製品化　販売実績：26 台、売上 11,314 千円 (5)表彰受賞企業や助成事業採択企業の都産技研利用状況 優れた製品の表彰受賞や技術創出につながる助成事業採択企業の多くが都産技研を利用し、都産技研は産業振興に貢献 a)次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業 ・採択企業 15 社のうち 10 社は都産技研利用企業（67%） b)東京都ベンチャー技術大賞 ・受賞企業 8 社のうち 5 社は都産技研利用企業（63%）　（前年度 63%） c)経営革新計画承認審査会（東京都） ・認定企業 16 社のうち 10 社は都産技研利用企業（63%）（前年度 56%） b)新事業分野開拓者認定（東京都トライアル発注認定制度） ・認定企業 16 社のうち 7 社は都産技研利用企業（44%）（前年度 56%）	○表彰受賞企業や助成事業採択企業の都産技研利用状況 ・次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業 採択企業 15 社のうち 10 社は都産技研利用企業（67%） ・東京都ベンチャー技術大賞 受賞企業 8 社のうち 5 社は都産技研利用（63%）　（前年度 63%）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成27年度　年度計画に係る実績	特記事項
２．　中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進					
2-1 産学公連携による支援					
本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。	①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。	13	A	(1)東京イノベーションハブを活用した連携を促進する取り組み（年報：p.60） 実績 計9件、573名　（前年度10件、1,228名） 1)学術団体等が主催する講演会やフォーラムを新たに誘致し開催(6団体6件実施) ・NEDO特別講座　成果報告シンポジウム「ロボット革命の目指すものとRTミドルウェアによる地方からの実現」(7月7日、206名)　主催：東京大学 ・第33回JCIEセミナー　UV-LEDの技術開発・市場投入の現状とエネルギー計測上の課題（5月27日、103名）　主催：(一社) 日本照明委員会 ・「めっき技術の新潮流」(5月20日、65名)　主催：(一社) 表面技術協会 2)全国の公設試や研究機関、国が相互に連携する産業技術連携推進会議の支援継続 ・産業技術連携推進会議 第17回医療福祉技術シンポジウム ライフサイエンス部会医療福祉技術分科会（10月8日、60名） 主催：産業技術総合研究所 3)都内中小企業の技術的課題解決のための交流会の開催 ・多摩業種別交流会（7月29日、20名） (2)中小企業と大学、学協会、研究機関とのセミナーや交流会、展示会の開催 計52件　（前年度66件） 1)セミナーの開催　計35件実施（前年度 51件） a)都産技研主催事業　20件実施 ①都産技研研究成果発表会（本部会場）（6月24日～26日、638名） ②重点4分野セミナーの開催　4件実施　【再掲：項目19】 バイオ応用、メカトロニクス、環境・省エネルギー、EMC・半導体の4分野に関する最新技術動向の提供を目的としたセミナーを開催 【実施テーマ】 ・バイオ応用分野（11月26日、46名） ・メカトロ分野（12月17日、77名）　等 ③MTEP主催セミナー　8件実施 ・IEC 62368-1 第2版の概要と安全設計の考え方（4月17日、84名） ・CEマーキング入門 + 改正RoHS指令入門（第1回）(5月25日、81名)　等 ④技術セミナー　5件実施 ・「若手技術者のための金属加工技術シリーズ　金属材料と加工技術の基礎 編」（10月2日、48名） ・「プラスチック材料の基礎―合成から強度特性まで―」(10月27日、38名)　等 ⑤オーダーメードセミナーの開催　2件実施 ・「港区中小企業人材育成塾　新技術研修　3Dプリンタが生み出すものづくり製造業の革新」(7月9日、12月22日、計58名)　等 b)都産技研共催事業　15件実施 ①「木材塗装基礎講座」(6月9日、128名) 主催機関：(一社)色材協会・(公社)日本木材加工技術協会 ②「3Dデジタル造形の新しい風」(10月23日、71名) 主催機関：(特非) VCAD システム研究会 ③「都市課題解決のための技術戦略プログラム普及セミナー」(9月4日、54名) 主催機関：東京都産業労働局　等 2)展示会および交流会の開催　5件実施（前年度：4件） a)「INNOVESTA!2015」（9月11,12日、2,203人）【再掲：項目21】 b)サイエンスアゴラ2015（11月13,14,15日、7,062名） 主催機関：科学技術振興機構（継続）　等 3)見学会の開催　6件実施（前年度：10件） ・(特非) シーズとニーズの会（10月8日、19人） ・（公社）腐食防食学会関東支部（10月9日、24人）　等	○東京イノベーションハブを活用した連携を促進する取り組み　計9件、573名 （前年度10件、1,228名） 1)新たな学術団体等が主催する講演会やフォーラムの誘致 ・新規　6件実施 【開催事例】 ・NEDO特別講座　成果報告シンポジウム「ロボット革命の目指すものとRTミドルウェアによる地方からの実現」 （7月7日、206名） 2) 講演会やフォーラムの継続利用 【開催事例】 ・産業技術連携推進会議の支援 ライフサイエンス部会医療福祉技術分科会（10月8日、60名） ・都内中小企業の技術的課題解決のための交流会の開催 ・多摩業種別交流会（7月29日、20名） ○東京イノベーションハブを活用した事業実績事例　計52件（1～3月まで工事のため使用中止）　（前年度66件） ・セミナー・講演会の開催　35件 ・展示会および交流会　5件 ・見学会　6件 ・連携機関との連携事業　6件

				4)連携協定締結機関との事業　6件実施（前年度：6件） ・連携協定機関：コラボ産官学 大学/大企業（特許・技術）説明会（11月9日、54名） ・連携協定機関：産業技術総合研究所 電気化学界面シミュレーションコンソーシアム第3回（新規）（12月11日） ・連携協定機関：（公財）東京都中小企業振興公社 助成金審査　新製品・新技術開発、海外展開技術支援（7月14日～17日） 試作品等顧客ニーズ評価・改良支援、先進的防災技術実用化支援 （9月16～18日）　等 (3)東京イノベーションハブの稼働率 1)稼働率の向上 稼働率：73%　（前年度稼働率：69%） （稼働率＝総イベント日数（準備、片づけ、下見日含む）/本部営業日数で算定） 2)稼働率向上に向けた取り組み 学協会連携を積極的に誘致 ①「第5回熱可塑性複合材料研究会」（5月22日、43名） 主催機関：(一社）強化プラスチック協会 ②「第51回　日本食品照射研究協議会　技術セミナー/教育講演会」（11月20日、48名） 主催機関：日本食品照射研究協議会 ③「研究所探訪　都産技研のトライボロジーへの取り組み」（12月4日、15名） 主催機関：(一社)日本トライボロジー学会 (4)利用快適性向上のため、防音・プライバシー向上化工事の実施（1月～3月） 東京イノベーションハブのイベント中の音響の漏れ防止や外部騒音防止用壁の新設、段差解消機を覆うパーテーションを設置 (5)東京イノベーションハブを活用した成果事例（産業貢献） 1)都市課題解決のための技術戦略プログラム普及セミナー（9月） 主催機関：東京都産業労働局 都内中小企業者や技術開発担当者等へ「次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業」説明会を含むセミナーを開催　　都産技研利用企業：10社採択に発展 2)東京ベイイノベーションフォーラム（12月）　参加企業：7社13名 共催機関：産業技術総合研究所 開発型中小企業7社を選定し、企業のニーズと都産技研と産業技術総合研究所のシーズをマッチングさせる交流会を開催 共同研究1件実施や製品開発支援ラボ入居に発展	○東京イノベーションハブの稼働率向上 1)稼働率：73%　（前年度稼働率：69%）  2)稼働率向上に向けた取り組み 学協会連携を積極的に誘致 ・「第5回熱可塑性複合材料研究会」 （5月22日、43名） ・「研究所探訪　都産技研のトライボロジーへの取り組み」（12月4日、15名） ○利用快適性向上のための取り組み ・音響の漏れ防止や外部騒音防止用壁の新設、段差解消機を覆うパーテーションを設置 ○東京イノベーションハブを活用した成果事例（産業貢献） 1)都市課題解決のための技術戦略プログラム普及セミナー（9月） 「次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業」に都産技研利用10社採択に発展 2)東京ベイイノベーションフォーラム(12月) 共同研究1件実施や製品開発支援ラボ入居に発展
公立大学法人首都大学東京（以下「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。	②公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。			(5)豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供 1)豊富な技術シーズを有する大学や研究機関との学協会連携事業 連携事業実績 20件実施、参加者数1,029人（前年度20件、1,772人） 2)連携事業実施事例 a)首都大学東京との連携事例（計2件）（前年度2件） ・都産技研本部における「研究成果発表会」にて首都大教員6名が研究成果発表 ・都市課題解決のための技術戦略プログラム普及セミナーにて1名講師派遣 b)新たに開始した連携事業（5団体5件実施）　（前年度7団体7件実施） ・CMMユーザズクラブ研修「CMMユーザズクラブ」　等 c)継続している団体の連携事業実施内容：14団体15件実施（前年度：11団体11件実施） ・3Dデジタル造形の新しい風「(特非）VCADシステム研究会」 ・建材用高分子材料の開発動向と最新技術「(一社）プラスチック成形加工学会」等	○研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供 ・学協会連携事業の継続 20件実施、参加者数1,029人 （前年度20件、1,772人）

<table>
<tr><th>２中期計画【項目別評価単位】</th><th>年度計画【項目別評価単位】</th><th>項目</th><th>自己評価</th><th>平成 27 年度　年度計画に係る実績</th><th>特記事項</th></tr>
<tr><td>都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。</td><td>③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。</td><td rowspan="2">14</td><td rowspan="2">B</td><td>(1)産学公連携コーディネータの配置(人数は前年同数)
1)本部のコーディネータ(5 名配置)
・対応分野：電機・電子、センサー・システム、機械・金属、情報通信、環境化学・分析
2)多摩テクノプラザのコーディネータ(3 名配置)
・対応分野：生産技術・機械設計、環境・化学、機械・金属

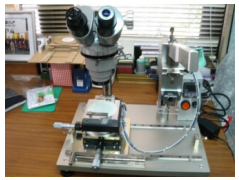
(2)中小企業とのマッチングの実施による技術開発・製品開発支援
1)コーディネータによる連携相談、成約実績
連携相談：1,058 件(来所：290 件、電話・メール：768 件)(前年度 1,383 件)
成約件数：22 件(前年度 30 件)
連携形態：産公(官)連携 8 件、産学連携 9 件、産産連携 5 件
【成約事例】
・「医療用ガードルの開発、試作品製作、及び評価について」（共同研究：大学・企業）
・「低速原子散乱分光法に関する研究」（共同研究：大学・企業）
・「小型ドリルによる穴あけ加工におけるドリル先端角の影響」（受託研究：大学・企業）
・「厨房用水処理装置の性能評価」（受託研究:大学・企業）
【その他支援事例】
・「小中学生向け国産 3 次元プリンターセミナー」開催（大学・企業）支援
・「3 次元プリンター研究会」の設立（大学・企業）支援
・「TIRI 情報セキュリティー研究会」の発足（都産技研・企業）支援
2)成約後の製品化事例　計 4 件（前年度 7 件）
・「超小型 EV 試作車」の製品化支援
・「顕微鏡生体標本成形装置」の製品化支援
・「ナノ粒子の分散化技術」開発支援
3)公的資金獲得支援による採択実績　計 9 件(前年度 8 件)
・中小企業庁「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」　3 件
・東京都「製品開発着手支援助成事業」　3 件
・東京都「受注型中小製造業競争力強化支援事業」　1 件
・大田区「医工連携補助金」　1 件　等

(3)交流会・展示会の会場における相談対応
交流会・展示会にコーディネータを派遣し、産学公連携コーディネート相談を実施(計 10 日)
1)金融機関主催展示会における相談対応　計 5 日(前年度 計 7 日)
城南信金 2 日、昭和信金 1 日、シグマバンクグループ 1 日、西武信金 1 日
2)イベント会場での相談対応　計 5 日(前年度 計 7 日)
ものづくり商談会（品川区等 5 区）、the 東京湾岸・起業家交流会（江東区等 3 区）、MACC フォーラム（荒川区）、産業ときめきフェア（江戸川区）、新技術創出交流会（公社）</td><td>○コーディネート事業の成果
 

相談件数、成約件数の年度別推移

○成約後の製品化事例
1)超小型 EV 試作車の製品化

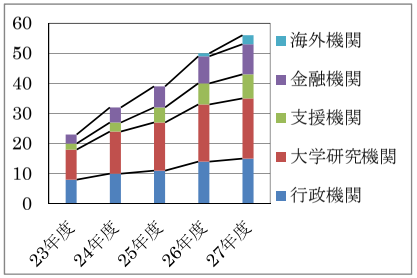
販売予定価格 400 万円台

2)顕微鏡生体標本成形装置の製品化
 
平成 28 年度より受注開始、価格 20 万円</td></tr>
<tr><td>企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催等を継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。</td><td>④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各１グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。</td><td>(4)異業種交流活動の支援
異業種交流活動の活性化と新グループの結成支援を目的とした取り組みを実施
本部、多摩テクノプラザで各 1 グループの結成を支援し、現在、計 27 グループ(本部 21 グループ、多摩テクノプラザ 6 グループ)、計 420 社が活動
1)新グループの結成支援
a)本部と多摩テクノプラザで活動するグループ結成支援と開催実績
・新規発足：参加企業数 48 社、定例会開催数 18 回、延べ参加者数：286 名
b)主な活動
自社紹介、交流、情報交換、都産技研施設見学、企業見学、講演会（①経済産業省助成事業説明、②都産業振興施策、③既存グループとの交流会）
2)既存グループ間の横断的活動を支援
既存グループ間の合同による定例会の開催
・グループ間交流活動への情報提供(オープン例会・合同例会の支援等)：8 回
・多摩異業種交流グループ(5 グループ)による多摩地域合同交流会の開催：1 回、59 社参加
・異業種交流グループ「プラザ 21」創立 30 周年記念事業の後援
3)東京都異業種交流グループ合同交流会の開催</td><td>○新グループの結成支援
本部、多摩テクノプラザで各 1 グループの結成を支援し、現在、計 27 グループ、計 420 社が活動

○グループ間相互の交流会等の開催
・多摩地域合同交流会の開催　59 社
・「プラザ 21」創立 30 周年記念事業の後援

○異業種交流グループ合同交流会
都産技研、公社の異業種交流グループおよび都産技研の技術研究会が一堂に会す交流会を実施
参加者数　276 名</td></tr>
</table>

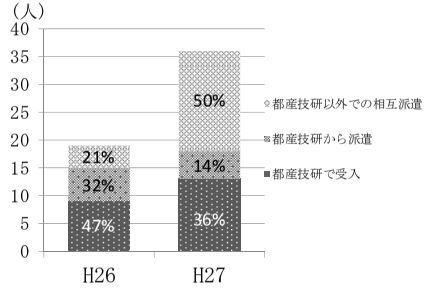
				都産技研、公社の異業種交流グループおよび都産技研技術研究会が一堂に会す交流会を実施し、企業間交流の場を提供(2 月 25 日、三鷹産業プラザ) a)開催概要 ・参加者数：276 名 ・基調講演：160 名、製品展示会：49 社、プレゼンテーション：13 社、名刺交換会（ビズネスマッチング）：85 名、 ・共催：公社、後援：東京都、東京商工会議所 4)既存グループの活動支援 既存の 25 グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援およびグループ会員からの技術相談等に対応 都産技研での定例会等の開催回数：79 回、参加者数：842 名 5)異業種交流活動による事業化等の成果 a)製品化事例(7 件) スマートフォン＋手帳収納カバー、冷凍車間仕切り用電動ファンの開発、洗顔用石鹸の開発　等 b)会員間受発注等事例(15 件) 開発製品・技術に関する翻訳・販売管理ソフト開発、特注製品の受注、アルミ加工依頼等 c)助成金などの取得を目指した相互連携（3 件） 新製品・新技術開発助成、東京都職業訓練助成金の採択 d)その他の活動事例 ①コンサルティンググループの発足、②共同開発活動（小型水力発電機の開発、錆とり防錆剤の開発等）、③海外視察、④企業等施設見学、⑤講演会・研修会、⑥その他活動（産業交流展グループ出展、会員企業の製品・新技術・経営情報交換等）	 異業種交流グループ合同交流会の様子 ○異業種交流事業による事業化等の成果 1)製品化事例　7 件 スマートフォン＋手帳収納カバー 販売価格（15,000～20,000 円） 2)会員間受発注等事例　15 件 開発製品・技術に関する翻訳・販売管理ソフト開発　等 3)助成金などの取得を目指した相互連携 3 件
	⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。			(5)業種別交流会の開催（年報：p.65） 現状と課題に関する情報交換と今後の技術的支援事業について意見交換 1)業界団体と業種別交流会の開催実績 開催数：5 回、参加者数：134 名(前年度：5 回、104 名) ①日本石鹸洗剤工業組合（31 名）　（新規）　②区内繊維関連業界(19 名)、 ③多摩繊維関連業界(29 名)、④東部金属熱処理工業組合(35 名)、 ⑤東京鼈甲組合連合会（20 名） 2) 開催内容 ・日本石鹸洗剤工業組合：抗菌抗かび技術の依頼試験、欧州化学物質規制等の技術セミナー、共同研究事業の成果紹介および意見交換 ・多摩繊維関連業界：産業人材育成として技術セミナー・講習会（繊維の基礎、クレーム分析、染色技術等）、オーダーメード事業等の実施報告と意見交換 ・区内繊維関連業界：産業人材育成として技術セミナー・講習会（感性評価入門、カラートレンド、クレーム分析）、オーダーメード事業等の実施報告と意見交換 ・東部金属熱処理工業組合：産業人材育成として技術セミナー・講習会（金属加工技術）、金属 AM 事業、インターンシップ（事実・事象の調査と分析）等の実施報告と意見交換	○業種別交流会の開催 ・開催数 5 回　新規 1 団体 日本石鹸洗剤工業組合（31 名）
	⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。			(6)技術研究会事業（年報：p.65） 1)技術研究会の活動支援 新規設立 2 団体を含む計 28 団体が活動 新規設立研究会　・「TIRI 情報セキュリティー研究会」　・「保存修復開発研究会」 2)活動実績 開催数：計 144 回開催、参加者数：2,036 人(前年度：101 回、1,818 人) 3)技術研究会活動による製品化事例（23 件） 前年度、技術研究会活動を活性化させた効果等により製品化事例が多数報告 ・感性工学研究会「超高速 3D スキャナーシステムの開発」販売数 60 台、売上高 100,000 千円 システムの構築からソフトウェアの独自開発を実施 ・照明技術研究会「色彩評価用の携帯 LED 光源の開発」　販売数：85 台、売上高 12,000 千円	○技術研究会による製品化 1)製品化実績　23 件 2)製品化事例 ①感性工学研究会「超高速 3D スキャナーシステムの開発」60 台販売、売上高計 100,000 千円 ②照明技術研究会 「色彩評価用の携帯 LED 光源の開発」 販売数 85 台、 売上高 12,000 千円

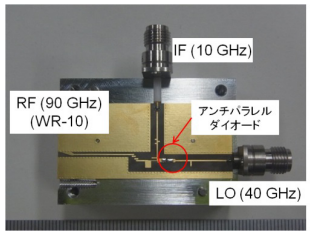
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
2-2　行政及び他の支援機関との連携による支援					
区市町村等やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	15	S	(1)区市町村等との連携協定締結による都産技研の利用促進(年報：p. 71) 1)産業振興のための連携協定拡大 a)新たに国内 4 機関海外 2 機関の計 6 機関と協定締結 連携協定締結機関　計 56 機関(国内 53、海外 3 機関)に拡大　(前年度 :国内 49、海外 1 機関) b)新規機関との主な連携 ・企業の技術力、製品開発力向上(3 機関：(一社)組込みシステム技術協会、(公財)台東区産業振興事業、亀有信用金庫) ・産学公連携活動の活性化(1 機関：信州大学) ・バンコク支所の活動強化(2 機関：泰日経済技術振興協会、泰日工業大学) c)連携協定の締結終了 当初目的を達成したため締結終了(1 機関：国連大学サステイナビリティと平和研究所) (2)連携協定した自治体との連携事例　(全 47 事業実施) 1)(公財)台東区産業振興事業団　締結日：11 月 5 日　(計 2 事業実施)(新規) a)MTEP・台東区共催セミナー(新規)　(1 月 21 日　台東区中小企業振興センター) b)28 年度より都産技研利用料助成開始決定(新規) 2)千代田区(1 事業実施) 都産技研利用料助成の継続実施(利用件数 3 件、助成額 30 千円) 3)港区(1 事業実施) MTEP・港区共催セミナー　(1 月 13 日　港勤労福祉会館) 4)新宿区(1 事業実施) 「新宿ものづくりマイスター認定事業」審査　(6, 7 月) 5)墨田区(計 2 事業実施) 「墨田区・国際ファッションセンター・ファッション産業人材育成機構連絡協議会議」に委員派遣(計 3 回)　等 6)江東区(計 4 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数 8 件、助成額 834 千円) b)「the 東京湾岸・起業家交流会 2015」　(11 月 13 日　テレコムセンター) ロボット実演、パネル展示、産業交流コーディネーター派遣　等 7)品川区(計 5 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数 18 件、助成額 824 千円) b)品川産業支援交流施設 SHIP オープンセレモニーに出席　(5 月 22 日) c)技術マッチング交流会を共催　(3 月 10 日)　等 8)北区(計 2 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数 5 件、助成額 205 千円) b)産公連携共催セミナー「レンズ開発セミナー」を共同開催　(10 月 2 日) 9)荒川区(計 7 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数 6 件、助成額 163 千円) b)特別区長会にて理事長講演　(9 月 16 日：東京区政会館) c)産学公金連携セミナー「中小企業向け　知っておくべき！補助金等各種説明会」を開催 (2 月 16 日　荒川区ホテルラングウッド　一般参加者 48 名)　等 10)板橋区(計 5 事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数 2 件、助成額 120 千円) b)「いたばし産業見本市」相談ブース出展　(11 月 14 日)　等 11)葛飾区(計 9 事業実施) 「産学公連携シンポジウム 2015」にて発表　(7 月 14 日、130 名参加)　等 12)青梅市(計 2 事業実施) 「おうめものづくり支援事業補助金交付審査会」委員派遣　等	○産業振興のための連携協定を拡大 ・(新規)6 機関　(国内 4、海外 2 機関) 計 56 機関(国内 53、海外 3 機関)に拡大 (前年度　計 50 機関) ・バンコク支所の活動強化に向けた連携協定 泰日経済技術振興協会、泰日工業大学 ・連携協定締結終了 1 機関  協定締結機関数の推移 ○都産技研利用助成の実施自治体の拡大 ・新規　2 機関 ・継続　12 機関 ○新規連携機関との連携協力事業 (公財)台東区産業振興事業団 ・共催セミナー「欧州向け製品輸出入門「CE マーキング超入門」」の開催(新規) ・都産技研利用助成開始決定(新規) ○品川区技術マッチング交流会(都産技研本部) 品川区企業 6 社へ都産技研保有技術 3 テーマを紹介し、技術マッチング、施設見学会、個別相談会を実施 都産技研の技術紹介状況

				13)府中市(計2事業実施) 第26回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」出展　(10月16,17日)　等 14)昭島市(計3事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数3件、助成額138千円) b)「第47回昭島市産業まつり」出展および工作教室の開催　(11月14,15日)　等 15)日野市(1事業実施) 都産技研利用料助成の開始(新規)(利用件数3件、助成額96千円) (3)その他協定未締結の自治体との連携事例　(全7事業実施) 1)大田区(計5事業実施) a)共催セミナー「航空機・医工連携産業における計測・加工・評価の最前線」を延べ3回開催 (8月25日、9月15日、10月19日　計116名参加) b)海外医療機器展示会(ドイツ)出展4企業と連携した技術支援(11月)　等 2)江戸川区(1事業実施) 「第17回産業ときめきフェア in　EDOGAWA」に出展および相談員派遣　(11月20,21日) 3)八王子市(1事業実施) 八王子市主催「第1回先端技術セミナー」に講師派遣　(5月21日　八王子先端技術センター) (4)区市への専門委員の派遣(計11区市、計31回)　【再掲：項目20】 区市の主催する表彰事業、補助事業に専門家として都産技研職員を派遣 (5)区市への技術審査の協力【再掲：項目12】 12区4市の技術審査に協力(計23事業、計780件) (6)新規連携機関との連携協力事業　(全10事業実施) 1)信州大学　協定締結日：3月10日　(計2事業実施) ・共同研究の実施「装着しやすい動作支援ロボットの開発」 ・28年度共同研究実施を目的とした交流会開催　(3月29日) 2)亀有信用金庫　締結日：2月17日　(計3事業実施) 「都産技研利用促進セミナー」共催　(11月26日　計50名参加)　等 3)(一社)組込みシステム技術協会　締結日：10月19日　(計2事業実施) 安全性向上委員会および情報セキュリティ研究会に委員として参加　　等 4)泰日経済技術振興協会　締結日：4月24日　(計2事業実施) 「世界に勝つものづくりシンポジウム　日系企業技術交流会2016　in　バンコク」の連携実施 5)泰日工業大学　締結日：2月4日　(1事業実施) スマート電気自動車会議への参加 (7)既存の連携協定機関との連携協力事業　(全33事業実施) 1)首都大学東京(計2事業実施) 「多言語対応案内ロボット　チリンロボット　デモ」を出展　(10月7日)　　等 2)産業技術大学院大学(計4事業実施) 「オープンインスティテュート(OPI)企画経営委員会」への委員、講師派遣(計5回)　等 3)東京都立産業技術高等専門学校(計3事業実施) a)研究成果発表会(6月)にて発表および外部評価委員委嘱 b)連携セミナー実施(10月)「若手技術者のための金属加工技術シリーズ第4回」　等 4)東京都立多摩科学技術高等学校(1事業実施) 科学技術アドバイザー講演・特別授業に講師2名派遣　(12月24日) 5)(公財)東京都農林水産振興財団(計3事業実施) 意見交流会を実施(2月　多摩テクノプラザ)　等 6)産業技術総合研究所(計7事業実施) a)東京ベイイノベーションフォーラムを開催(新規)　(12月15日　都産技研イノハブ) 共同技術展示に7企業13名出席 b)スポーツ用義足に関する国際研究フォーラムにて研究発表　(2月2日)　等 7)電気通信大学(1事業実施) ロボット分野の研究室紹介ツアーに参加　(4月21日　6名参加) 8)長岡技術科学大学(1事業実施) 実務訓練生3名受け入れ(電子半導体技術グループ2名、MTEP 1名)　(10月9日-2月12日)	＜参加企業の声＞ ・都産技研は多彩な対応ができることを再認識した。当社が保有する積層技術に関して今後連携・支援を考えている。 ・技術の種類の豊富さと内容に感動した。紹介技術内容と、現在取り組んでいる研究開発における質問事項が合い助かった。 ○新規連携機関との連携協力事業 1)信州大学 ・共同研究の実施　1件 ・28年度共同研究実施を目的とした交流会開催 2)一社)組込みシステム技術協会 安全性向上委員会および情報セキュリティ研究会に委員として参加 ○産業技術総合研究所 東京ベイイノベーションフォーラムの開催 (新規)7企業13名出席 参加企業との個別相談

				9)芝浦工業大学(1事業実施) 研修生3名受け入れ(機械技術グループ) 10)東京理科大学(計2事業実施) 経済産業省「地域オープンイノベーション促進事業」に関連した研究者交流会を実施 (12月18日　13名参加)　等 11)千葉工業大学(1事業実施) 千葉工業大学付属研究所「研究活動報告会」に参加　(9月15日) 12)東京商工会議所(計2事業実施) a)経営指導員等研修に講師派遣　(9月28日)　　b)「東商海援隊くらぶ」への活動協力 13)(一社)コラボ産学官(計3事業実施) a)大企業・大学(特許・技術)説明会連携実施　(11月19日　都産技研イノハブ) 都産技研から10件シーズ提供 (個別相談2件：高強度ダイヤモンド工具、飛行装置および駆動装置) b)産学官金連携推進フォーラムに講師派遣 「ロボット産業活性化事業オリンピック・パラリンピック」　(9月4日)　等 14)(公財)日本発明振興協会(1事業実施) 第41回発明大賞表彰事業書類審査(36件)、調整委員会等へ参加　(延べ19名、4日間) 15)(一財)東京工業団体連合会(計2事業実施) a)都産技研利用料助成の継続実施(利用件数10件、助成額487千円) b)連携技術相談のWebフォームを構築(新規)　(12月開設) (8)経済産業省補正予算の採択と実施 平成26年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」(戦略分野オープンイノベーション環境整備事業)(以下、「本事業」という)に都産技研が事業代表者として応募し、採択(160,000千円の業務受託) ・関東圏で5公設試と関西圏2公設試の計7機関の広域連携により、高度医療機器の開発支援や海外への製品輸出支援を連携して実施することが目的 ・低電圧電子顕微鏡(卓上型透過電子顕微鏡)を導入(約47,000千円のうち、18,000千円補助) ものづくり中小企業の高度医療機器の試作、評価への支援機器として28年5月活用開始	○東京商工会議所 ・経営指導員等研修に講師派遣 ・「東商海援隊くらぶ」への活動協力 ○(一社)コラボ産学官 ・大企業・大学(特許・技術)説明会連携実施 都産技研から10件シーズ提供 ・産学官金連携推進フォーラム講師派遣(新規) 「ロボット産業活性化事業オリンピック・パラリンピック」 ○(一財)東京工業団体連合会 都産技研との連携技術相談のWebフォームを構築(新規) ○経済産業省補正予算の活用 ・平成25年度に引き続き、平成26年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」(戦略分野オープンイノベーション環境整備事業)に医療機器産業支援強化を目的とした提案を行い採択(都産技研が事業代表者) ・低電圧電子顕微鏡(卓上型透過電子顕微鏡)(約47,000千円のうち､18,000千円補助)を整備し、28年5月活用開始
首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。	②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。			(9)首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動を強化(年報：p.77) 12機関(会員機関：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市・オブザーバー機関：長野県、栃木県、群馬県、山梨県、山梨県富士、茨城県、静岡県)にオブザーバー1機関(新潟県)を加え活動拡大 1)首都圏公設試連携推進会議 a)オブザーバー機関の追加　新たに1機関を追加(新潟県) b)開催実績　計3回開催(横浜市6月16日、埼玉県8月28日、千葉県11月6日) 延べ参加人数132名 2)公開型「TKFオープンフォーラム」の開催(新規) 昨年度まで公設試相互の情報交換の場として実施してきたTKFオープンフォーラムを、首都圏中小企業向けの情報提供の場としてリニューアル開催 ・内容：中小企業にTKFの活動や連携協力した成果を発表　会場：都産技研､参加者数：202名 3)展示会での合同展示 展示会で連携成果の合同展示を行い、中小企業に成果を普及 ・産業交流展2015(11月18日～20日)TKF関係で18コマ展示 4)研究員の相互派遣および交流 a)研究発表会への相互派遣 ・都産技研の研究発表会に、TKF参加の公設試を招聘　7テーマ発表(6月24-26日) ・TKF参加の公設試研究発表会へ職員を派遣　5テーマ発表 b)パートナーグループの活動　　9つの専門技術分野の相互交流活動を実施 ・ロボット技術パートナーグループ　情報交換会(10月22日、都産技研) 外部講師による講演、各都県の情報交換と見学会を実施 5)TKFホームページ試験研究機器検索システムの拡張 設備検索をTKF全13機関(オブザーバー含む)に拡大し、お客さまサービス向上	○TKF活動の強化(新規) 従来の12機関に、オブザーバー機関として、27年度より新規に1機関(新潟県)を加えて広域首都圏公設試連携活動を強化 ・推進会議　3回開催 ○公開型「TKFオープンフォーラム」の開催(新規) 公設試相互の情報交換の場から中小企業への情報提供の場へリニューアル 参加者数：202名 TKFオープンフォーラム 【アンケート結果】9割が満足と回答 ＜参加者の声＞ ・各公設試の一押し技術の紹介が非常に分かりや

15－他機関との連携

				6)TKF 職員の相互人材育成事業 TKF 機関相互の職員研修事業(TKF ミニインターンシップ)を活用し、依頼試験等の試験項目新設、試験精度や品質の向上に寄与 9 機関 36 名の相互派遣を実施、うち都産技研 5 名派遣、13 名受入 (前年度：10 機関 19 名の相互派遣、うち都産技研 6 名派遣、9 名受入)、 (10)その他の公設試験研究機関との連携の取組み 1)全国公立鉱工業試験研究機関長協議会「知的財産に係る分科会」第 3 回を都産技研にて開催 (3 月 9 日、30 機関・36 名参加)【再掲：項目 10】 2)公立鉱工業試験研究機関長協議会 第 88 回総会(7 月 9,10 日、島根県) 第 89 回幹事会(2 月 26 日　千代田区)、都産技研理事長が会長(任期 2 年) 3)(地独)公設試験研究機関情報連絡会 第 6 回連絡会に理事長、経営企画部長、経営企画室長が参加(12 月 10 日　開催地：青森県) (11)産業技術連携推進会議との連携(年報：p.79) 1)産技連総会(2 月 26 日) 全国の公設試および国が相互に連携し、機関相互の情報交換や国への要望等の議題で開催 2)技術部会 技術分野別の部会、研究会において、共同研究、現地研修、研究発表等の活動を実施 ・部会、分科会、研究会等 34 会議へ出席 3D ものづくり特別分科会主催「3D プリンタ研究会」(6 月 24,25 日)　を都産技研で開催 医療福祉技術分科会主催「医療福祉技術シンポジウム」(10 月 8 日)を都産技研で開催 ・都産技研職員研究成果等の発表　計 29 件	すかった。 ・技術内容のプレゼンが多く、興味深かった。 ○TKF 職員の相互人材育成事業 TKF ミニインターンシップの活用者数増加により、さらなる依頼試験の開始や品質向上に寄与 9 機関 36 名の相互派遣を実施 (前年度：10 機関 19 名の相互派遣)  ミニインターンシップ実施状況の推移
都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。	③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。			(12)開発資金調達や販路開拓に向け経営支援機関との連携事業 1)(公財)東京都中小企業振興公社との連携【再掲：項目 9】 TKF オープンフォーラム(都産技研開催)にて公社助成課による助成事業紹介を実施 2)(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA 協会)との連携(計 3 事業実施) a)「TAMA 新技術説明会」開催(新規) 科学技術振興機構・首都圏産業活性化協会・都産技研の 3 者が共同主催　等 (13)金融機関との連携を拡大 中小企業に幅広いネットワークを持つ金融機関との連携に注力しており、27 年度は新たに 1 行と連携協定を締結し、連携を拡大(計 10 機関で実施) 1)亀有信用金庫　協定締結日：2 月 17 日(新規) ・技術相談シートを作成し、連携技術相談を開始　相談実績 5 件 ・「都産技研利用促進セミナー」共催(11 月 26 日)50 名出席 2)朝日信用金庫 ・都産技研イノハブにて講演「金融機関」による支援事業の紹介(9 月 11 日) 3)(株)東京都民銀行 ・知的資産経営講座の連携実施　　・バンコク支所に研修生受け入れ (10 月-3 月) 4)東京東信用金庫 ・連携技術相談実施(10 月 22 日) 都産技研職員と東京東信用金庫行員が技術・経営の両側面から企業の相談に対応 5)芝信用金庫 ・芝信用金庫利用企業の都産技研見学ツアー(11 月 18 日　11 名参加)	○金融機関との連携を拡大 1 行追加し計 10 機関で実施 ・亀有信用金庫　(新規) 技術相談シートを作成し、連携技術相談を開始 相談実績 5 件 「都産技研利用促進セミナー」共催　50 名出席
	④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。			(14)　東京都との協定に基づく放射線量測定試験を実施(年報：p.17) 東京都と締結した「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」(平成 19 年 3 月締結)に基づき、大気浮遊塵等の放射線量測定を実施 1)大気浮遊塵の放射能測定(平成 23 年 3 月 13 日開始) ・測定公表実績　計 366 件　(測定結果は産業労働局ホームページで毎日公表) 北朝鮮地下核実験時は緊急体制で対応　(1 月 6 日～15 日) 2)空間線量率測定(平成 23 年 3 月 15 日開始) ・測定結果を本部から東京都健康安全研究センターへの自動転送、データ公開中	○大気浮遊塵の測定 ・測定公表実績 366 件(前年度 365 件) 北朝鮮地下核実験時は緊急体制で対応 (1 月 6 日～15 日) ○空間線量率測定 ・測定データを自動転送し、東京都健康安全研究センターホームページで毎時データを公表中

7 中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
３．　東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進					
3-1 基盤研究					
機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取組む。 なかでも、今後の成長が期待される４つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。 ア）環境・省エネルギー分野 製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。 イ）ＥＭＣ・半導体分野 電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGA の応用などに対応する研究に取り組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。 FPGA：Field-Programmable Gate Array　の略 ウ）メカトロニクス分野 メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。 エ）バイオ応用分野 今後発展が予想されるバイオセン	機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。 なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、ＥＭＣ・半導体技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。 また、第１期中、平成23,24,25,26 年度の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。 ○取り組む技術分野 ①ナノテクノロジー分野 ②情報技術分野 ③エレクトロニクス分野 ④システムデザイン分野 ⑤環境・省エネルギー分野 ⑥少子高齢・福祉分野 ⑦バイオ応用分野 ⑧メカトロニクス分野 ⑨EMC・半導体分野 ⑩品質強化分野 ⑪復興支援に貢献する技術分野 ⑫ものづくり基盤技術分野	16	A	(1)基盤研究の実施(年報：p.86) ・重点４分野に該当する 30 研究テーマに加え、品質強化分野 12 テーマ、ものづくり基盤技術分野 26 テーマ等で合計 85 テーマを実施（前年度 84 テーマ、1.2%増） ・プロジェクト型研究制度（複数の技術分野にまたがるものや境界領域の課題解決のために組織横断的な形で行う研究制度）の継続実施（1 テーマ、前年度 2 テーマ） 1)技術分野 ①環境・省エネルギー分野　16 テーマ　⑦エレクトロニクス分野　3 テーマ ②EMC・半導体分野　5 テーマ　⑧ナノテクノロジー分野　6 テーマ ③メカトロニクス分野　3 テーマ　⑨情報技術分野　2 テーマ ④バイオ応用分野　6 テーマ　⑩品質強化分野　12 テーマ ⑤少子高齢・福祉分野　1 テーマ　⑪ものづくり基盤技術分野　26 テーマ ⑥システムデザイン分野　5 テーマ 2)今後の成長が期待される４つの技術分野の重点化 ・環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用分野に注力 重点４分野のテーマ比率　30/85 = 35.3%（前年度 44.0%） ・技術相談、依頼試験、機器利用等の支援事業や普及事業を通じて研究ニーズを把握 a)環境・省エネルギー（16 テーマ、前年度 21 テーマ） 「フラーレン誘導体の合成による新規機能性材料の開発と有機薄膜他太陽電池への応用」 「低温VOC処理触媒の調製とキャラクタリゼーション」 「黒雲母を利用した成分徐放-局所沈殿による六価クロム排水処理法の開発」 「GD-MS分析を用いたレアメタル金属中の微量成分の定量と循環利用に向けた材料評価」 「電子部品用のバレルめっきに適したクエン酸ニッケルめっき浴の開発」　等 b)EMC・半導体（5 テーマ、前年度 9 テーマ） 「EFT/B に対する耐性を向上させる設計手法の検証」 「90 GHz 帯アプリケーション用周波数変換器の開発」 「封止型放射線検出器の実用化」　等 c)メカトロニクス　(3 テーマ、前年度 5 テーマ) 「セルフセンシングアクチュエータを用いた歯科用タービンの振動制御」 「サービスロボットの緊急停止システムの開発」　等 d)バイオ応用分野　(6 テーマ、前年度 2 テーマ) 【プロジェクト型】「強化コラーゲンとコラーゲンの複合化による医療材料の開発」 【プロジェクト型】「高感度かつ高精度なバイオマーカー探索技術の開発」 「局注による膨隆形成現象を模倣した瞬発的吸水性ゲル材料の開発」　等 3)ロボット産業活性化事業 中小企業のロボット産業への参入を支援するため、平成 27 年 4 月より「ロボット産業活性化事業」を開始。ロボットの試作開発から安全性評価まで対応するロボット支援拠点「東京ロボット産業支援プラザ」の整備開始。 ロボット開発のプラットフォームとなる技術開発（基盤研究）や、実証環境を求めて行う技術開発（実証研究）のための研究制度を整備、5 テーマを実施。 ・【基盤研究】「安全認証取得を目的としたロボットベース制御基板の開発」 ・【実証研究】「混雑環境に向けた自律型案内ロボット用ソフトウェアの実装と評価」　等 (2)基盤研究の質の向上に向けた取り組み 1)研究成果外部評価制度の強化 a)評価テーマ数を大幅増加　評価テーマ数　56 件（前年度 27 件） 評価対象：原則として前年度終了基盤研究（A）テーマ b)外部評価制度の改善 原則として１名の評価員に１分野の評価を依頼し、より専門的な視点で評価を実施 c)評価の方法	○基盤研究の取り組み ・重点 4 分野 30 テーマ、品質強化分野 12 テーマ、ものづくり基盤技術分野 26 テーマ、等 85 件の基盤研究を実施(昨年度 84 テーマ) ○重点４分野の研究成果事例 ・「90 GHz 帯アプリケーション用周波数変換器の開発」  ○ロボット産業活性化事業 ・「マスコットキャラクターチリンロボットの試作開発」 ・都産技研本部受付隣で、施設や送迎バスの時刻等を案内するロボットの実証実験を開始 ○基盤研究の質の向上に向けた取り組み ・評価テーマ数を大幅増加 評価テーマ数　56 件（前年度 27 件） ・原則として１名の評価員に１分野の評価を依頼し、より専門的な視点で評価を実施

サやバイオチップ等のバイオ応用研究に取組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。 基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていくほか、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。				研究分野全体の評価は、公共性、技術性、戦略性の3項目および総合評価 研究課題の個別評価は、計画性、技術性、発展性の3項目 それぞれ(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪い　の5段階で評価し、評価結果は研究担当者及び所属長にフィードバック d)評価結果 総合評価では9分野すべてにおいて（A）または（B）が8割以上 2)基盤研究制度の改革（継続） ・基盤研究を目的に応じた2種類に分類し、研究の出口（成果展開）を明確にした研究指導を継続 基盤研究A：新規性、独自性のある技術開発、製品開発に貢献する研究 基盤研究B：分析・計測の高精度化、技術の向上等に貢献する研究 ・新規実施基盤研究（60件）の内訳 基盤研究A：38件　63% 基盤研究B：22件　37% 3)研究事業進捗管理 ・研究計画書作成指導等による研究開発の入口（ニーズ）と出口（産業の応用）の明確化 ・各グループ、セクター、支所に対して前年度までに終了したテーマの成果取組状況および平成27年度研究事業方針に関する報告の義務付け ・研究事業拡大のため、「研究事業説明会」を本部、多摩テクノプラザおよび3支所で実施（1月参加者195名）（前年度66名） 4)多摩テク・3支所の研究事業拡大への取り組み（継続） 多摩テクノプラザおよび3支所との意見交換会や個別指導により、研究事業拡大に取り組み中 a)実績　・実施回数：計24回 ・指導内容：特許等の出願や実施許諾締結 基盤研究や共同研究の計画立案のポイント指摘 外部資金導入研究申請のポイント指摘、進行管理　等 b)効果　・多摩テクノプラザおよび3支所の基盤・共同研究件数29件（前年度31件） ・多摩テクノプラザおよび3支所の外部資金導入研究採択 科研費等3件(前年度3件) 5) 研究活動における不正防止の取組み【再掲：項目24】 a)研究ミスコンダクト防止研修の実施(継続) ・対象：都産技研全職員、実施回数：2回、受講者：275名 b)研究データ保存のガイドライン作成 (3)基盤研究の成果展開 1)基盤研究の実施により平成27年度に成果展開した実績21件（前年度29件） 中期計画期間目標値達成率　（平成23～27年度累計118件）／(期間目標値60件)＝197% ・共同研究へ展開　13件（前年度15件） ・外部資金導入研究へ展開　7件（前年度10件） ・中小企業の製品化・事業化へ展開　1件（前年度4件） 2)共同研究への展開 平成27年度実施新規共同研究29件中13件（前年度32件中15件）が過去の基盤研究から発展 【共同研究テーマ】 「IEEE802.11ad評価システム用アップコンバータの製品化の為のプロトタイプ化」 「ガラスカレット工場から排出される汚泥の減量技術の開発」 「eテキスタイルを用いたき裂検知センサの開発」　等 3)外部資金導入研究への展開 平成27年度新規実施外部資金導入研究14件中7件が基盤研究から成果展開 新規採択金額：46,832千円 【テーマ事例】 「生体腱のコラーゲン階層構造を模倣した人工腱マトリクスの創製とその再構築機序の解明」(科研費) 「サブナノ領域での蛍光炭素ドットのサイズ・組成制御による波長と効率のコントロール」(科研費) 「X線CT装置を用いたリバースエンジニアリング技術の高度化とシミュレーションへの展開」(サポイン事業：戦略的基盤技術高度化支援事業)　等	○研究事業進捗管理 研究事業拡大のため、「研究事業説明会」を本部、多摩テクノプラザおよび3支所で実施（1月参加者195名）（前年度66名） ○基盤研究の成果展開 ・成果展開実績　21件（前年度29件） 中期期間累計118件 （中期計画期間目標値達成率：197%） 【内訳】 ・共同研究へ展開　13件 ・外部資金導入研究等へ展開　7件 ・中小企業の製品化・事業化へ展開　1件 ○外部資金導入研究への展開 ・「生体腱のコラーゲン階層構造を模倣した人工腱マトリクスの創製とその再構築機序の解明」（科研費）等7件

				4)基盤研究実施により中小企業の製品化・事業化に展開 「X-SENCE シリーズ」（平成 26 年の基盤研究から発展） (4)研究成果の普及活動 基盤研究を中心に各研究から得られた成果の学会発表等を推進　計 395 件（前年度 393 件） 1)学協会等での成果発表　250 件（前年度 256 件） 学協会での論文発表 30 件、口頭発表 81 件、ポスター発表 62 件　　等 2)都産技研研究成果発表会（6 月 24、25、26 日、75 件 638 名参加、前年度 65 件 467 名参加） 【発表テーマ例】 ・「シリカマトリックス（鋳型）内で安定な六価のクロム酸化物量子ドットの挙動と新規触媒への応用」材料技術グループ ・「マイクロヒータの開発」電子半導体グループ ・「移動作業型ロボットのリスクアセスメント」ロボット開発セクター ・「ゲル状配向コラーゲン線維束の開発 ―人工腱マトリクス創成に向けた基盤技術―」バイオ応用技術グループ 3)多摩テクノプラザ技術交流会2016の開催（2月4日、46名参加） 多摩テクノプラザの技術開発事例発表を中心に開催 【多摩テクノプラザ　口頭発表5件、パネル発表：9件：計14件】 4)協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 「第 26 回府中市工業技術展ふちゅうテクノフェア」等　8 区市で実施、　口頭発表等 11 件 5)産業技術連携推進会議や近接県公設試験研究機関での成果発表　34 件（前年度 27 件） 6)重点 4 技術分野フォーラム（継続）【再掲：項目 19】 ・「EMC・半導体フォーラム」（11 月 6 日開催、46 名受講）口頭発表 2 件 ・「バイオ応用技術フォーラム」（11 月 26 日開催、46 名受講）口頭発表 3 件 ・「環境・省エネルギーフォーラム」（12 月 1 日開催、39 名受講）口頭発表 3 件 ・「メカトロニクスフォーラム」（12 月 17 日開催、77 名受講）口頭発表 3 件 (5)技術シーズ集の刊行（継続） 基盤研究等で得られた研究成果のうち 35 件を技術シーズ集として掲載、2,000 部刊行。展示会、セミナー等で 1,600 部以上を中小企業等に配布し、ホームページでも公開。 掲載特許のうち 1 件実施許諾締結。 ・実施許諾特許：「LED 照明の分光分布設計方法」 (6)基盤研究実施による知的財産権への成果実績 1)特許等出願　特許 15 件（前年度 13 件） ・「画像取得装置及び画像取得方法並びに画像補正プログラム」 ・「微粒子凝集制御装置、微粒子凝集体生成方法、および微粒子凝集体」 ・「廃棄汚泥の減少方法」　　等 2)特許等登録　国内特許 8 件（前年度 13 件） ・「数値データの圧縮システム及び方法」 ・「熱フィラメント CVD 装置及び成膜方法」 ・「複合材料、培養容器及び細胞培養器用仕切り部材」　　等 (7)研究成果による受賞実績（年報：p.112） 国内の学協会等から論文賞などを受賞　受賞数：9 件（前年度：9 件） ・平成 27 年度電機工業技術功績者表彰　優秀賞「太陽光発電用パワーコンディショナ直流側伝導妨害波の測定方法及び限度値の国際規格（CISPR11）への反映」 ・一般社団法人電気学会 基礎･材料･共通部門表彰「小型共晶点セルによる熱電対の高温度校正」 ・平成 27 年度電気学会優秀論文発表賞「フラクタル構造を有するチップレスセンサタグの解析」等	○研究成果の普及活動 研究成果発表数 395 件 1)学協会等での発表　250 件 2)都産技研研究成果発表会　75 件 3)多摩テクノプラザ技術交流会 2016　14 件 4)区市の展示会会場での発表　11 件 5)産技連推進会議等での発表　34 件 6)重点 4 技術分野フォーラム　11 件 ○研究成果による受賞実績 ・平成 27 年度電機工業技術功績者表彰　優秀賞「太陽光発電用パワーコンディショナ直流側伝導妨害波の測定方法及び限度値の国際規格（CISPR11）への反映」 ・一般社団法人電気学会　基礎･材料･共通部門表彰「小型共晶点セルによる熱電対の高温度校正」 ・平成 27 年度電気学会優秀論文発表賞「フラクタル構造を有するチップレスセンサタグの解析」　等

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
3-2 共同研究					
基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化又は事業化に至った件数については、20 件を目標とする。	基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。 年度当初及び年度途中に研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。 「ロボット産業活性化事業」について、事業推進に必要な体制整備及び要素技術の開発を行う。	17	A	(1)共同研究の実施　(年報：p.91) 製品開発を主目的とし中小企業等と実施する共同研究（45 テーマ）と、科研費分担研究等大学および研究機関と実施する共同研究（44 テーマ）を分けて実施 1)中小企業等との共同研究の継続的推進 a)ホームページ等で共同研究を公募した結果、29 テーマの共同研究を新規に実施 （4 月開始：18 テーマ、10 月開始：11 テーマ）（前年度：32 テーマ） b)研究課題選定ヒアリングでは、共同研究機関にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して課題を選定 c)中間、最終のヒアリングで確実なフォローを実施 2)大学等研究機関との共同研究の推進 研究開始時に契約を結び、終了時に報告書にて成果を確認 44 テーマの研究を実施（前年度：34 テーマ） 実施機関：首都大学東京、東京大学、東京学芸大学、慶応義塾大学、理化学研究所等 3)連携協定枠の活用 連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を活用（7 テーマ実施） ・「施設園芸向け無線式モニタリングシステムの開発」等　2 テーマ（都農林水産振興財団） ・「スポーツ用義足の研究開発」等　3 テーマ（産業技術総合研究所） ・「外国人向け観光情報推薦システムの開発」（電気通信大学） ・「装着しやすい動作支援ロボットの開発」（信州大学） 4)共同研究開発室を活用した共同研究の実施 都産技研内の設備および都産技研職員のサポートによる研究加速を実現 ・「省エネに寄与する CVD 多結晶ダイヤモンド皮膜メカニカルシール製品の開発」 ・「Co，Ce 系酸化物触媒の機能性付与及びリサイクル技術の開発」等 3 件 5)共同研究先へのアンケート実施 共同研究先（12 社）に対する共同研究実施後のアンケート調査により効果を検証（3 月） 目的達成度調査を実施した結果、92%が「達成できた」「ある程度達成できた」と回答 (2)共同研究による製品化・事業化実績 1)共同研究の実施により平成 27 年度製品化・事業化へ展開した実績：3 件（前年度：9 件） 中期計画期間目標値達成率：(平成 23～27 年度累計 45 件)/(期間目標値 20 件)＝225% ・「ダウンコンバータ」（販売開始） ・「パプロスライド SP」（化成処理技術を用いた加工委託開始） ・「直流 1000V DIVIDER の自動校正システム」（販売実績：2 台） 2)事業化支援活動 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援（計 15 件、前年度 9 件） ・「塩素濃度測定装置」（2015NEW 環境展：出展）等 (3)共同研究による知的財産への成果実績 1)特許等出願 特許等出願 9 件（前年度 18 件） 【特許出願事例】 ・「レーザーマイクロダイセクター及びレーザーマイクロダイセクション方法」 ・「ゼラチンまたはその化学修飾体、それを含有する水性組成物および医療用積層体、ならび医療用積層体の製造方法および細胞シートの単離方法」 ・「ガス電子増幅器用電極、ガス電子増幅器及びガス電子増幅器用電極の製造方法」　等 2)特許等登録 特許等登録 9 件（前年度：8 件） 【特許登録事例】 ・「流路形成用ガラス組成物、その組成物で形成される微細流路を備える石英ガラスマイクロリアクター及びその流路形成方法」	○中小企業等との共同研究の継続的推進 ・45 テーマ実施（前年度 44 テーマ、前年度比 102%） ・うち新規実施 32 テーマ（前年度 27 テーマ、前年度比 119%） ○大学等研究機関との共同研究の推進 ・44 テーマの研究を実施（前年度：34 テーマ、前年度比 129%） ○共同研究による製品化・事業化実績 1)27 年度製品化・事業化へ展開した実績：3 件（前年度：9 件）、中期期間累計 45 件 中期計画期間目標値達成率：225% 2)27 年度の製品化・事業化事例 ・ダウンコンバータ ・パプロスライド SP（化成処理技術）を適用したエンジン用ギア ○事業化支援活動の拡大 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援（計 15 件、前年度 9 件）

				・「燃料電池、その駆動システム及び燃料電池組み立てキット」 ・「管内壁の研掃方法、管内壁の研掃方法に用いる偏向部材および管内壁研掃システム」　等 (4)共同研究から外部資金獲得等へ展開 1) 民間企業等との共同研究が外部資金導入研究に採択 2 テーマ（前年度 2 テーマ） ・「話者の音声特性を改善する難聴者聞こえ支援会話システムの開発」（サポイン事業） ・「イオン性官能基の導入による高強力繊維の機能化」（科研費） 2) 大学等研究機関との共同研究が外部資金導入研究に採択 1 テーマ（前年度 2 テーマ） 「精密医療機器用チタン系部品のための高強度、高靭性、耐熱性のある金型材料の開発」 （サポイン事業） (5)共同研究成果の普及活動 1)学会等発表（80 件）（海外学協会発表等 27 件含む） （平成 26 年度以前の共同研究成果も含む） 【海外学協会発表事例】 ・「Analysis of microbial volatile organic compounds produced by wood-decay fungi」（論文） ・「Mechanical properties of ^{13}C DLC films deposited by PBII&D」（口頭発表）　等 2)都産技研研究成果発表会（15 件） ・環境・省エネルギー(3 件)、メカトロニクス(2 件)、バイオ応用(2 件)、震災復興支援(2 件)　等 3)技術シーズ集の発行【再掲：項目 16】 研究成果を技術シーズ集として刊行。共同研究から得られたシーズを6テーマ紹介 (6)ロボット産業活性化事業 1)ロボット事業支援体制の強化 本事業を強力に推進するため、4 月に「ロボット事業推進部」を新設。本事業の企画・進行管理を行う「ロボット企画グループ」、技術開発・試験評価を行う「ロボット開発セクター」の 2 課体制とした。ロボット事業を促進するため、開発成果の普及やロボットのユーザーニーズの掘り起こしを行う民間企業での営業経験者を 2 名採用、ロボット企画グループに配置 2)公募型共同研究開発事業の開始 案内、産業、点検、介護支援分野のロボットの実用化を目指し、共同研究体にユーザー（大企業可とする）を含むことを要件とした委託タイプの共同研究制度を設計。ロボット産業の集積を目指し、都内企業だけでなく日本全国の中小企業を対象に公募（8 テーマ実施） ・【短期展開】「自動停止機能を有する電動車椅子の開発」（神奈川県） ・【市場創出】「電動アシスト人力車の開発と事業化」（東京都） ・【市場創出】「地域サポート介護支援見守りロボットサービス」（岐阜県）　等 ※短期展開：開発期間 1 年　委託上限額 1,000 万円、市場創出：開発期間 3 年　委託上限額 3,000 万円 3)事業化支援に向けた取り組み 2015 国際ロボット展に積極的に出展し、技術シーズ紹介や共同研究参画企業の事業化を支援 ・技術シーズ：「会話知能アプリ」「T 型ロボットベース」「地図認識」　等 ・企業展示物：パーソナルモビリティ「WHILL Model A」、移動ベースロボット「SCIBOT」等	○共同研究から外部資金獲得等へ展開 ・サポイン「精密医療機器用チタン系部品のための高強度、高靭性、耐熱性のある金型材料の開発」（サポイン事業）　等 ○共同研究成果の普及活動拡大 ・学会等発表 80 件（内、国際会議 27 件） 前年度実績 65 件（内、国際会議 16 件） ・都産技研研究成果発表会 9 件 ○ロボット産業活性化事業 1)ロボット事業推進部の新設 2)公募型共同研究開発事業の開始 ・36 テーマ（33 社）の申請 ・短期展開型 2 テーマ、新市場創出型 6 テーマ（内、都外（神奈川、岐阜、三重）企業 4 テーマ） 3)事業化支援として国際ロボット展に出展 ・都産技研が新しく試作開発した「先導案内型ロボットピクシス（Pyxis）を実演 国際ロボット展でのデモンストレーション

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成27年度　年度計画に係る実績	特記事項
3-3 外部資金導入研究・調査					
	都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。				
都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応えていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。	①提案公募型研究 技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。 未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。	18	B		

(1)外部資金導入研究の実績

1)応募と採択の実績

a)積極的な応募61件を実施

応募61件のうち、14件の新規採択を獲得（前年度応募51件、採択17件）

提案公募型研究テーマ応募件数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
文部科学省事業（科研費）	41件	32件	38件
科学技術振興機構事業	8件	7件	2件
経済産業省事業	2件	3件	5件
その他	10件	9件	16件
合計	61件	51件	61件

b)継続含め39件の外部資金研究を実施（新規14件）（前年度37 件、うち新規採択17 件）

中期計画期間目標値達成率：113 %（＝平成23～27年度累計68件/目標60件）

2)獲得資金実績

総額1.39億円（新規採択1.36　億円）（前年度獲得資金1.3億円うち新規採択：0.54億円）

提案公募型および受託研究：獲得額1.39億円（文科省0.19億円、経産省1.13億円　等）

【実施テーマ事例】

・「X線CT装置を用いたリバースエンジニアリング技術の高度化とシミュレーションへの展開」（サポイン、新規）

・「話者の音声特性を改善する難聴者聴こえ支援システムの開発」（サポイン事業、新規）　等

3)受託研究（中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援）の実施

受託研究の実施状況：6件実施、2,462千円（前年度：8件、4,166千円）

【実施テーマ事例】

・ポップカルチャーファッションの製品開発

・導電性ガラス粒子のナノ分散及び複合化に関する研究（第二期）　等

(2)外部資金獲得活動の強化

1)未利用外部資金への応募

未利用外部資金の積極的な活用を図るため、募集案内を全職員に通知し積極的に応募

未利用外部資金に新たに8件応募（前年度：6件応募、4件採択）

2)外部資金獲得のための研修、指導を強化

a)主な活動内容

・公募中の外部資金および提案公募型研究の手順等について、職員向け掲示板での周知

・申請および採択数増加を図るため、研究員向けに外部資金の種類や申請のポイントを記載した「外部資金ハンドブック」の活用

・外部資金申請に向けた検討チームによる活動 ⇒獲得2件

・外部資金の獲得へ職員の能力向上を図るため、職員専門研修実施（50名参加）　等

b)活動成果

・平成27年度競争的外部資金導入研究：応募61件、獲得14件（前年度応募51件、獲得17件）

・平成27年度科学研究費補助金事業応募：応募38件、獲得7件（前年度応募32件、獲得7件）

・獲得件数および採択率

獲得件数14件（前年度：17件）、採択率　23%（前年度:33%）

3)科学研究費補助金申請団体としての要件確保にむけて

a)活動内容

・各部ごとに目標値設定

○外部資金導入研究の実績

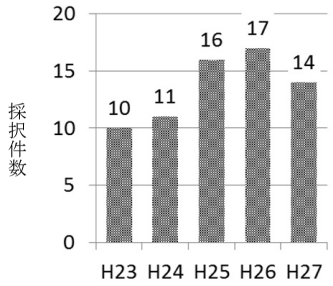
・新規採択14件（実施件数39件）

・第二期中期計画期間中採択累計68件

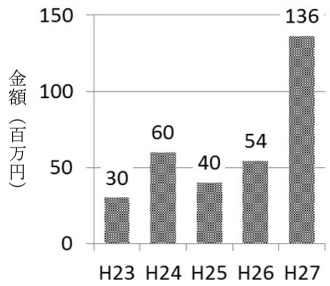
目標値達成率113%

・獲得資金実績1.3億円（前年度1.3億円）

・サポイン事業(新規)「X線CT装置を用いたリバースエンジニアリング技術の高度化とシミュレーションへの展開」、「話者の音声特性を改善する難聴者聴こえ支援システムの開発」等



競争的外部資金　新規採択件数推移



競争的外部資金　新規採択案件金額

○受託研究6件実施（前年度8件）

・ポップカルチャーファッションの製品開発

・導電性ガラス粒子のナノ分散及び複合化に関する研究（第二期）　等

・科研費要件に係る論文著者数、著者名を毎月部長会で進捗報告
・査読付き論文の執筆・掲載状況の調査および把握
・査読付き論文への投稿促進、論文投稿時英文校閲手当て、適切な共著者選定の指導
b)活動結果
・論文著者数 34 名　（研究者数の 17.3%）（前年度：39 名　21.1%）
論文著者数と執筆割合の推移

年度	22	23	24	25	26	27
研究者数	173	174	176	180	185	197
執筆者数	35	42	39	41	39	34
執筆割合	20.2	24.1	22.2	22.8	21.1	17.3

4)科学研究費補助金申請団体としての体制確保（研究ミスコンダクト防止）
a)研究ミスコンダクト防止研修を実施、全職員が対象（2 回、275 名）
「研究活動の不正防止に関する規則」、「研究活動の不正防止計画」、「研究データの保存に関するガイドライン」についての説明
b)文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等の改正に伴う所内体制・規程類整備実施
c)科学研究費補助金説明会（7 月、受講者 50 名）
新規採用職員、今年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心に全職員を対象として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施

○研究ミスコンダクト防止研修を実施

(3)経済産業省関連事業
1)実施状況：　4 件実施（新規 3 件、継続 1 件）（前年度 3 件）
2)実施金額：総額 77,904 千円（前年度 57,907 千円）

○経済産業省関連事業
4 件実施（新規 3 件、継続 1 件）
（前年度 3 件）

(4)文部科学省および独立行政法人日本学術振興会（科学研究費助成事業）
1)実施状況：24 件実施（新規 7 件、継続 17 件）（前年度 23 件）
2)実施金額：総額 39,619 千円（前年度 41,620 千円）

○科学研究費助成事業
24 件実施（新規 7 件、継続 17 件）
（前年度 23 件）

(5)独立行政法人科学技術振興機構事業　(A-STEP)
1)実施状況：2 件実施（新規 0 件、継続 2 件）（前年度 3 件）
2)実施金額：総額 2,251 千円（前年度 585 千円）

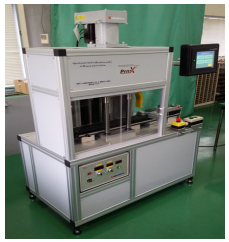
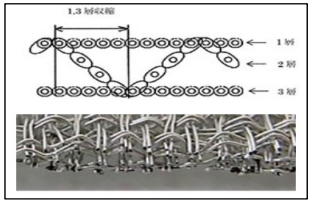
○A-STEP
2 件実施（新規 0 件、継続 2 件）
（前年度 3 件）

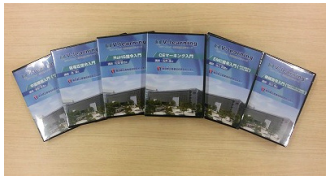
(6)その他の国（環境省、農林水産省）・民間機関の提案公募型に採択された事業
1)実施状況：9 件実施（新規 4 件、継続 5 件）（前年度 8 件）
2)実施金額：総額 4,939 千円（前年度：6,621 千円）

○その他国（環境省・農水省）・民間機関事業
9 件実施（新規 4 件、継続 5 件）
（前年度 8 件）

(7)外部資金導入研究による成果事例
1)製品化・事業化等に向けた取り組み
a) A-STEP
・シーズ顕在化タイプ「内視鏡治療で生じた消化管壁の穿孔を体温硬化性ゲルで簡易かつ確実に被覆する治療技術」として、平成 25 年度 A-STEP 探索タイプの成果『体温硬化性インジェクタブルコラーゲン』の消化管壁補填材料としての実証実験を実施
b)科研費研究【再掲：項目 16】
・科研費若手研究(B)「フラクタル構造を有するチップレスセンサタグの開発」に基づく論文発表、電気学会優秀論文発表賞受賞
c)受託研究
・受託研究成果に基づく名義使用（東京べっ甲ランプシェードのパンフレット）
・「第 7 回東京の伝統工芸品チャレンジ大賞」で優秀賞を受賞（東京べっ甲ランプシェード）
・受託研究成果に基づく特許許諾への展開
関連特許、「温度補正方法、温度補正プログラム、温度補正装置、及び座標測定機」を計測機器製造・販売を営む企業に許諾
2)特許等出願（計 3 件）
・微粒子凝集制御装置、微粒子凝集体生成方法、および微粒子凝集体料（新規出願：科研費）
・局在表面プラズモン共鳴センサ（新規出願：JST 地域事業）

○ 外部資金導入研究による成果事例
・「第 7 回東京の伝統工芸品チャレンジ大賞」で優秀賞を受賞（東京べっ甲ランプシェード）

				・局在表面プラズモン共鳴センサ、ガスセンサ及び製造方法　（国優出願：JST 地域事業） (8)外部資金導入研究成果の普及活動　学協会等 68 件（うち海外発表 9 件)、都産技研研究成果発表会 7 件	
	②地域結集型研究 フェーズⅢの体制のもとで完了した製品化研究に基づき、これまでに得られた研究成果の事業化を推進する。			(9)JST 地域結集型研究開発プログラム　　研究成果の事業化の推進 「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」をテーマに、平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで実施。平成 23 年 12 月から研究成果を製品化・事業化する目的で東京都から委託事業（フェーズⅢ）を実施、平成 26 年 11 月で事業終了（平成 26 年度 19 百万円/年)。平成 27 年 2 月、JST の追跡調査に対応し、事業完了。引き続き、追跡調査を実施中 【フェーズⅢ後の製品化・事業化への取り組み】 1)白金を使用しない環境浄化用 Co,Ce 系触媒の事業化 共同研究企業が製品化し、サンプル出荷中 a)印刷工場関連の今後の展開 ①共同研究企業が東京都次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 に採択（1 月開始） 塩素系 VOC に対する分解性能の向上、複写機へ適応可能な触媒の開発が目的 ②オフセット印刷工場にて、改良した触媒を使用したフィールド試験を再開（3 月） b)他分野での実証試験事例 ①石油精製系触媒再生工場におけるフィールド試験を実施 白煙及びにおいが出ず、高評価 ②触媒を使用した金属缶塗装機のフィールド試験実施中 VOC 処理から VOC 排気ガスの燃料利用を検討、推進中 2)触媒処理装置付き塗装乾燥炉 製品化企業が販売開始 3)チャージ方式光イオン化 VOC センサ 小型化するために製品化企業が設計変更に取り組み、平成 29 年度製品化予定	○共同研究企業が東京都次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 に採択（1 月開始）
3-4 都市課題解決に資する研究開発					
大都市課題に先駆的に取組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。 東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。	大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。 東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における技術戦略ロードマップに基づいて実施した首都大学東京との共同研究の成果展開を図る。			(10)東京都が進める「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業への協力 東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を平成 22 年度から実施した。各年度 3 テーマを 3 年間の継続実施により合計 9 テーマの共同研究を行い、その成果をフォローし、事業化に結び付けている 1)研究成果の普及 a)都市課題解決のための技術戦略プログラム普及セミナーでの成果発表（9 月 4 日） （対象、平成 26 年度終了テーマ） ・高性能燃料電池発電システムの開発 ・全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発 ・情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発 b)産業交流展での成果普及 2)事業化への取り組み事例 a)全固体電池用マイクロ構造化セラミックスの製造技術開発（平成 26 年度終了テーマ） ・特殊シート金型転写装置の製品化 b) 高性能燃料電池発電システムの開発（平成26年度終了テーマ） ・関連特許、「立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法」を燃料電池などの電池材に関する製造・販売などを営む企業へ許諾　【再掲：項目10】 c)照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発（平成24年度終了テーマ） ・関連特許「LED 照明の分光分布設計方法」（共同出願、特願 2013-070640）を企業（電子デバイス製造業）へ実施許諾 ・本研究の成果を基礎とした内容で、特許「LED 照明の分光分布設計方法」(特願 2015-080285）を単独で出願 d)高感度光センシングシステムの開発（平成 24 年度終了テーマ） ・関連特許、「局所表面プラズモン共鳴イメージング装置」をセンサ等に関わる各種製品製造・販売を営む企業へ許諾　【再掲：項目 10】	○事業化への取り組み事例 ・特殊シート金型転写装置の製品化  金型転写装置試作機 ・「高性能燃料電池発電システムの開発」の関連特許の許諾  燃料電池材（上：模式図、下：断面写真）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成27年度　年度計画に係る実績	特記事項
４．　東京の産業を支える産業人材の育成					
4-1 技術者の育成					
新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。		19	S	(1)技術セミナーおよび講習会の事業実績（年報：p.119） 中小企業の人材育成、技術力向上、最新技術動向の提供を目的として、技術セミナーおよび講習会等を合計174件（前年度比8%増）開催し、延べ4,654名（前年度並）の人材を育成 （前年度160件、4,533名） 内訳 ・ロボット産業活性化セミナー　2件（新規） ・墨田支所生活空間計測スタジオ開設記念セミナー　1件（新規） ・城南支所先端計測加工ラボ1周年記念講演会　1件（新規） ・経産省平成26年度補正予算事業関連セミナー　1件（新規） ・バンコク支所開設記念セミナー　6件（新規） ・海外展開支援DVDセミナー（MTEP実施）　6件（新規） ・重点4分野セミナー　4件 ・海外展開支援セミナー（MTEP実施）　40件 ・知的資産経営講座関連セミナー　1件 ・ブランド確立実践ワークショップ　6件 ・他機関との共催セミナー　5件 ・技術セミナー・講習会　101件 （内） 実践型高度人材育成講習会　34件 サービス産業向け支援セミナー　13件　等 (2)ロボット産業活性化セミナー（新規） ロボット産業活性化事業によるセミナーを開催（計2件、98名受講） ・「ロボット技術の活用可能性」（3月4日、46名受講） ・「サービスロボットの安全性」（3月22日、52名受講） (3)墨田支所生活空間計測スタジオ開設記念セミナー（新規） 「ものづくりに活かす人間計測」（10月29日、68名受講） (4)城南支所先端計測加工ラボ1周年記念講演会（新規） 「航空機産業への新規参入、既参入企業の更なる成長戦略について」（12月22日、91名受講） (5)バンコク支所開設記念セミナー（新規）（計6件、212名受講） ・「タイでの日本流品質管理の展開」（8月24日・26日・27日、76名受講） ・「タイで上流設計を支援する3D-CAD設計と3Dプリンター」（3月9日、20名受講）等 (6) V-learning セミナーの開始（新規）（計6件、402名受講） CEマーキング・海外規格入門用シリーズ6テーマをDVDに収録したセミナーを開始 【海外展開DVDテーマ例】 ・「CEマーキング入門」（72名受講） ・「EMC指令入門＜EMC 指令の入門と事例＞」（67名受講）　等 (7)海外展開支援セミナー（MTEP実施）の開催【再掲：項目11】 中小企業の海外展開を支援するセミナー（計38件、1,648名受講） 【実施テーマ例】 ・「電気・電子製品の中国規格と中国版RoHS」（7月7日、99名受講） ・「日本・米国・欧州の医療機器規制の概要」（5月15日、84名受講）　等	○技術セミナーおよび講習会の件数増加 ・サービス業界向け支援セミナーの充実や海外展開支援セミナーを開催するなど、昨年度同等の技術セミナーおよび講習会を開催 総件数　174件（前年度比8%増） 受講者数　4,654名（前年度並） ○ロボット産業活性化セミナーの開催（新規） （計2件、98名受講） 「ロボット技術の活用可能性」等 ○墨田支所生活空間計測スタジオ開設記念セミナーの開催（新規）（68名受講） 「ものづくりに活かす人間計測」 ○城南支所先端計測加工ラボ1周年記念講演会（新規）（91名受講） 「航空機産業への新規参入、既参入企業の更なる成長戦略について」 ○バンコク支所開設記念セミナー（新規） （計6件、212名受講） 「タイでの日本流品質管理の展開」等 ○V-learning セミナーの開始（新規） CEマーキング・海外規格入門用シリーズDVDに収録したセミナーを開始 （6テーマ　402名受講） 

19－技術セミナー・講演会等

				(8)重点４分野セミナーの開催（東京イノベーションハブ、計４件、計208名受講） 将来において、大きな波及・経済効果が見込まれる EMC・半導体、バイオ応用、環境・省エネルギー、メカトロニクスの４分野に関する最新技術動向の提供を目的としたセミナーを開催 【実施テーマ】 ①EMC・半導体分野「国際競争下における日本工業会の更なる発展への提言～日米における先端無線通信技術開発と会社マネージメントの経験から」(11月６日、46名受講) ②バイオ応用分野「骨の再生医療実現に向けて」(11月26日、46名受講) ③環境・省エネルギー分野「事業所における省エネを『宝の山』に変える方法～累計２億3000万円のコスト削減の具体策～」(12月１日、39名受講) ④メカトロニクス分野「介護・福祉ロボットの開発と現状～マッスルスーツ900台の出荷実績から見えてくるもの～」(12月17日、77名受講) (9)知的資産経営講座（現地指導講座）の継続 技術やノウハウ、人材などの企業が持つ「強みや知恵」を見える化し、知ること、活用することで企業経営に結び付けていく知的資産経営講座を開催 計４企業、支援日数23日　(前年度４企業、16日) 1)協定締結機関や自治体と連携した知的資産経営講座の拡充 a)東京都民銀行の現地指導講座との連携実施　　２企業、６日実施 ・鉛筆製品製造業　３日実施（継続）　・窯業・土石製品製造業　(３日実施)（新規） b)江戸川区の現地指導講座との連携実施　１企業　表面処理加工業　８日実施（継続） 2)都産技研独自で実施した知的資産経営講座 ・金属製品製造業　９日実施（継続） (10)ブランド確立実践ワークショップの開催【再掲：項目５】 デザイン手法、販売促進手法、販売促進ツールといった一連のマーケティング手法を学び、技術の事業化を推進するセミナー（計６件、７月２日～2月９日、延べ日数58日、69名受講） 【実施テーマ例】 ・「企画基礎講座」(26名受講) ・「販売促進企画講座」(７名受講)　等 (11)他機関との共催セミナーの開催（５件）【再掲：項目15】 板橋区と北区を会場とした出張セミナーを開催し、板橋区、北区への中小企業支援を継続 ・板橋区「レンズ開発セミナー～理論設計と生産現場のギャップを埋めるためには～」(10月２日、71名受講) ・北区「現場と営業で役立つプラスチック技術」(２月19日、94名受講)　等 (12) 技術セミナー・講習会の開催 1)実習を伴う講習会の充実（計75件、716名受講）(前年度計77件、669名受講) 実習を伴う講習会（実践型高度人材育成、サービス産業向け、その他講習会）の充実 a)実践型高度人材育成講習会の充実（計34件、357名受講）(前年度計33件、296名受講) 研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材育成講習会として実施 ①開発型エンジニア育成「現場で役立つ」シリーズ（継続） ・「現場で役立つ現場で役立つ電子機器の非破壊試験入門（X線CT装置）」(７月６日、５名受講) ・「現場で役立つ付加価値のある商品づくりと、製品事故の解決法～抗菌・抗かび編～」(７月８日・７月10日、５名受講)等 ②ものづくり上流工程に関わるテーマ ・「品質工学による製品開発期間の短縮」　(９月９日、24名受講) ・「設計から営業まで役立つ実践型木工塗装技術」(12月8,9日、６名受講)　等 ③連続受講による高度技術習得テーマ ・組込みマイコン制御シリーズ（計２回、計17名受講）	○重点４分野セミナーの開催 計４件、計208名受講 （前年度　計４件、計233名受講） ○知的資産経営講座の継続 協定締結機関や自治体と連携し知的資産経営講座の拡充 計４企業　支援日数23日 （前年度４企業、16日） ○実習を伴う講習会の充実 計75件、716名受講 （前年度計77件、669名受講） ○実践型高度人材育成講習会の充実 計34件、357名受講 （前年度計33件、296名受講） 【連続受講による高度技術習得テーマ受講者の声】 ・「社内の技術向上や製品開発時の短縮になると思う」 ・「親切に教えていただき、実務に役立つと思う」

・3D-CAD 技術習得シリーズ（計 2 回、計 10 名受講）　等
b)サービス産業向け講習会（計 20 件、191 名）（前年度計 19 件、144 名受講）
・「グラフィックソフトを利用したチラシ作成講座」（6 月 17 日、6 名受講）
・「プラスチックの基礎と成形・物性測定実習」（9 月 16 日、12 名受講）　等
c)その他の講習会（計 21 件、168 名）（前年度計 25 件、229 名受講）
・「振動試験規格と振動試験の進め方」（5 月 12 日、10 名受講）
・「AM(3D プリンタ)の前処理ソフトウェア Magics 実習」（3 月 30 日、7 名受講）等
2)技術セミナーの継続（計 28 件、955 名）（前年度：計 27 件、962 名受講）
最新の技術動向等の普及を目指し、講義形式で技術セミナーを実施
a) サービス産業向けセミナー（計 13 件、452 名受講）（前年度計 19 件、385 名受講）
・「機器開発で押えておきたい熱設計のポイント」（10 月 30 日、23 名受講）
・「光学特性計測の基礎と現場応用～光・熱放射と分光測定～」（3 月 18 日、23 名受講）　等
b) その他のセミナー（計 15 件、577 名受講）（前年度計 17 件、577 名受講）
・「初心者のためのやさしい破断面の見方」（7 月 10 日、27 名受講）
・「超音波利用技術の基礎－産業に役立つ超音波－」（1 月 25 日、34 名受講）　等

○サービス産業向け講習会・技術セミナー
1)講習会　　計 20 件、191 名
（前年度：計 19 件、144 名）
2)技術セミナー　計 13 件、452 名）
（前年度：計 19 件、385 名）

(13)利便性向上への取り組み
1)遠隔セミナーの継続（6 回開催、遠隔セミナー受講 39 名）
本部で実施しているセミナーを多摩テクノプラザに生中継し、多摩地区企業の利便性を高めた遠隔セミナーを実施
a)遠隔セミナーの特徴
・多摩テクノプラザでは講師資料画面と講師の映像を同時に視聴でき講師への質問も可能
・本部の講師は別モニターで多摩テクノプラザの受講者の様子を視聴可能
b)開催セミナー内容
・「電気・電子製品の中国規格と中国版 RoHS」（7 月 7 日、遠隔セミナー受講 18 名）
・「CE マーキング入門+改正 RoHS 指令入門（第 2 回）」（7 月 13 日、遠隔セミナー受講 6 名）　等

○遠隔セミナーの継続
本部のセミナーを多摩テクノプラザで受講可能（質問も可能）として、遠隔セミナーを継続
6 回開催、遠隔セミナー受講 39 名

(14)受講者増加へ向けた取り組み
製造業への人材育成の充実を図るとともに、サービス産業への拡大を目指し連携機関の協力を得て周知活動を実施　（メールニュース、ちらし配布、Web 掲載）
1)新規に周知依頼した団体　5 機関
支援団体：大田区産業振興協会、台東区産業振興事業団　等　3 機関
金融機関：亀有信用金庫、城北信用金庫　2 機関
2)継続して周知依頼した団体
自治体：港区、板橋区、北区、荒川区　等
支援団体：東京都中小企業振興公社、東京商工会議所　等
金融機関：東京東信用金庫

○受講者増加へ向けた取り組み
連携機関の協力を得て周知活動を実施
（メールニュース、ちらし配布、Web 掲載）
新規に周知依頼した団体　5 機関
大田区産業振興協会、亀有信用金庫 等

○セミナー・講習会の質の向上
講習会実習比率:62%（前年度　58%）

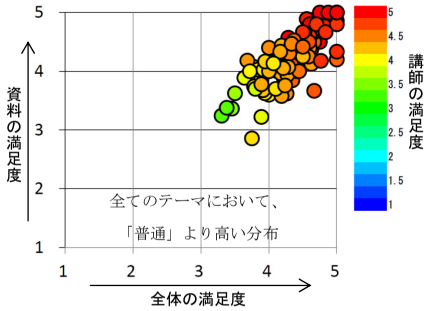
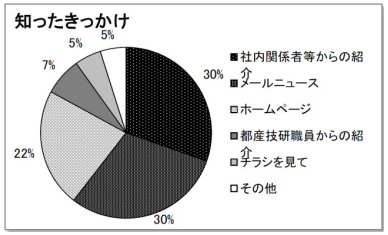
(15)質の向上への取り組み
1)リニューアルして実施した技術セミナー・講習会の比率（リニューアル率）
・リニューアル率 56%、95 件（前年度　リニューアル率 59%、91 件）
・講習会実習比率　　平成 27 年度　62%　387.2 時間中 241.0 時間が実習
（前年度　58%　422.5 時間中 245.5 時間が実習）
・自主テキスト率　　平成 27 年度　100%　（前年度　100%）
2) 受講者アンケートの改善
・お客さまのニーズをより把握するため、受講者アンケートを改善
・お客さまからのアンケートに基づき、満足度と講義内容、講義時間、テキスト内容の相関を明らかにし、改善すべき点を所属長に報告して年度内や来年度のセミナー運営に反映

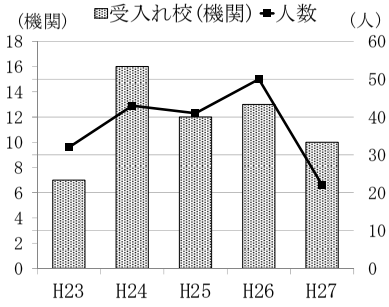
○技術セミナーおよび講習会の評価
・満足度について「良かった」～「普通」の回答率が 96%と高い評価を獲得（前年度 96%）
「良かった」：45%（前年度　39%）

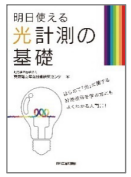
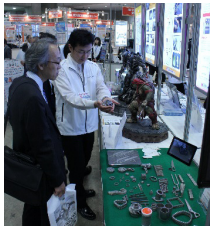
	回答比率
良かった	45%
やや良かった	34%
普通	17%
やや悪かった	4%
悪かった	0%

（n=1,381）

19－技術セミナー・講演会等

				  	・講師に対する評価について「良かった」～「普通」の回答率が 98%と高い評価を獲得（前年度 97%） 「良かった」：53%（前年度　47%） （n=1, 381）
サービス業や卸売業・小売業においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。	サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。			(16)サービス産業等のニーズに対応したセミナーを開催 ものづくりのノウハウ等をサービス産業向けにわかりやすく解説し、現場で役立つ情報を提供することでサービス産業の人材育成に寄与 卸売・小売業、サービス業を中心に産業人材育成支援を継続 （開催実績：13 件、452 名受講）　（前年度：19 件、385 名受講） 1)新規テーマ（計 5 件、274 名受講） ・「ものづくりに必要な感性評価入門」（7 月 30 日、40 名受講） ・「機器開発で押さえておきたい熱設計のポイント」（10 月 30 日、23 名受講）　等 2)継続テーマ ①営業やサービス業等向け「営業で役立つ」シリーズ（計 4 件、164 名受講） ・「現場と営業で役立つ　素材･製品における色の基礎」（9 月 4 日、33 名受講）　等 ②卸売・小売業向けセミナー（計 3 件、123 名受講） ・「カラートレンド情報と最新型 3D ボディースキャナーの活用」（6 月 8 日、54 名受講）　等 ③サービス業向けセミナー（1 件） ・「ものづくりの現場でプロダクトデザイナーとどのように新商品開発を進めるか」 （5 月 27 日、25 名受講）【再掲：項目 5】	
個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメードセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。	個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメードセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。			(17)オーダーメードセミナーの実施（年報：p. 130） 企業や業界団体等の人材育成ニーズに対し、個別の要望に幅広く対応するオーダーメードセミナーを実施 1)オーダーメードセミナーの実績　計 98 件　（前年度 13%減） 利用者内訳：企業 53 件（卸・小売り 5 件含む）、工業団体等 24 件、教育機関 16 件、自治体 2 件、その他（国機関等）3 件 2)オーダーメードセミナーの実施例 a)製造業の製品開発を目的としたニーズに対応（計 9 件、148 名） ・「鉛フリーはんだ付け講習会」（情報通信機器製造業、41 名受講）　等 b)製造業の品質管理を目的としたニーズに対応（計 26 件、196 名受講） ・「納期管理に関するセミナー」（金属製品製造業、60 名受講）　等 3)自治体・他機関と共催によるオーダーメードセミナーの実施 a)「中小企業人材育成塾　新技術研修」（港区共催、58 名受講） 3D プリンターの最新技術について、座学と見学会を実施 b)「製造中核人材育成講座　金属熱処理スーパーマイスタープログラム」 （東京工業大学共催、19 名受講）　熱処理業に従事者向け人材育成セミナー 4)オーダーメードセミナーによる成果事例 a)製品発想技法を応用した新製品開発（東京鼈甲組合連合会） べっ甲を使った新たなランプシェードの発売 b)CXP（CoaXpress）の規格試験への取り組み（情報機器製造業） 規格適合により認証を得た結果、CoaXpress 画像分配 BOX の製品化を実現	○自治体・他機関と共催によるオーダーメードセミナーの実施 ・港区と共催　58 名受講 「中小企業人材育成塾　新技術研修」 3D プリンターの最新技術 ・東京工業大学と共催　19 名受講 「製造中核人材育成講座　金属熱処理スーパーマイスタープログラム」 熱処理業に従事者向けセミナー ○オーダーメードセミナーによる成果事例 ・製品発想技法を応用した新製品開発 （東京鼈甲組合連合会） べっ甲を使った新たなランプシェードの発売 ・CXP(CoaXpress)の規格試験への取り組み（情報機器製造業） 規格適合により認証を得た結果、 CoaXpress 画像分配 BOX の製品化を実現

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
4-2 関係機関との連携による人材育成					
首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。	首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。	20	B	(1)講師派遣（年報：p.131） 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として派遣　計 33 機関、39 名　（前年度：39 機関、計 36 名派遣） 【教育機関への派遣事例】 東京都立多摩科学技術高等学校：科学技術に関する講義(科学アドバイザー講演)　等 【学術団体等への派遣事例】 (一社)日本防錆技術協会、　(一社) 日本分析機器工業会　等 【業界団体への派遣事例】【再掲：15】 (一社) コラボ産学官と都産技研共催のえどがわ産学官金連携推進フォーラムに講師派遣 ・「ロボット産業活性化事業オリンピック・パラリンピック」 ・「人間特性を活かした製品開発支援」　等 (2)研修学生・インターンシップ受入れ（年報：p.133） 大学・大学院の学生を一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与、業務体験、卒業研究、修士論文指導　計 10 機関、22 名(高校生・高専生 5 名、大学生・大学院生 17 名) 【指導例】・首都大学東京：城南支所等　現場体験型インターンシップ　計 5 名 「グロー放電質量分析装置による微量不純物の定量分析等」 ・長岡技術科学大学：電子半導体技術グループ等　実務訓練生　計 3 名 ・芝浦工業大学大学院：機械技術グループ　3 名 「摩擦攪拌接合(FSW)、成形加工金型における薄膜のトライボロジー特性、大電力パルスマグネトロンスパッタリング装置利用金属材料の窒化層形成に関する研究」 (3)研修学生等受入れ後に関する貢献度把握への取り組み 研修学生受入れ後の成果実績調査を実施 【平成 27 年度の実績】 共同研究 2 件(前年度 3 件)、学会発表 13 件(前年度 9 件)、論文発表 2 件(前年度 2 件) 【研究事業への発展事例】 ・平成 27 年度都産技研との共同研究「天然繊維強化植物由来エンプラ系複合材料の成形加工と機械的性質」(工学院大学) ・学会発表　「麻繊維強化植物由来 PA1010 バイオマス複合材料の機械的性質に及ぼす繊維長の影響」等 ・論文発表　「3 成分系植物由来複合材料（麻繊維/ポリアミド 1010/TPE）の機械的およびトライボロジー的性質に及ぼす植物由来 TPE の種類の影響」	○研修学生・インターンシップ受入れ数の推移  【研修学生の声】 ・「専門知識を学んだ上にお客さま対応も経験できて有意義だった。お客さまが何を望んでいるかを考えながら相談にのることが大切だと学んだ」 ・「専門相談員や企業の方と接する機会を多くいただき、メモを取る習慣など、社会人として重要なことも身につけることができた」 ○研修学生等受入れ後に関する貢献度把握の取り組み 研修学生受け入れ後の成果実績調査を実施 ・共同研究 2 件　(前年度 3 件) ・学会発表 13 件（前年度 9 件） ・論文発表 2 件　(前年度 2 件)
都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。	都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。			(4)東京都立職業能力開発センターとの連携 都立職業能力開発センターの若手技能者育成および雇用促進事業に貢献 1)東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校との連携事業（新規） 求人票入力自動化対応へのアドバイス　(実地技術支援 3 回) 2)多摩職業能力開発センターとの連携 a)造園土木施工科の実習場として多摩テクノプラザ屋上等を提供（5 月～10 月） 屋上緑化造園 5 月、敷地内樹木移植作業 6 月　等 b)庭園施工管理科の生徒の成果展示協力(門松)(12 月 24 日～1 月 8 日) 3) 城東職業能力開発センターとの連携 第 1 回企業向けセミナー「知って得する人材育成のはなし」の共同開催（7 月） 4) 城南職業能力開発センター大田校との人材育成協力 職業能力開発センターが保有していない材料強度試験の実技研修を実施 (12 月 18 日、23 人受講) (5)公社と人材育成事業で連携【再掲：項目 9】 多摩支社主催、「電気安全・開発支援セミナー」等に協力 5 件	○東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校との連携事業（新規） 求人票入力自動化対応へのアドバイス (実地技術支援 3 回)

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
５．　情報発信・情報提供の推進					
5-1 情報発信					
東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的に PR し利用拡大につなげる。	東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的に PR し利用拡大につなげる。	21	S	(1) 広報事業の費用対効果の検証（継続） 1)広告換算を実施し、都産技研の広報事業の費用対効果を検証 換算方法：新聞雑誌掲載誌の種類、記事サイズ、段数等の掛け合わせにより換算 【換算例】・東京からロボット実用化を推進！「ロボット産業活性化事業」開始 （Web）Yahoo!ニュース　3,960,000 円、NewsPicks　216,281 円 ・東京都立産業技術研究センターと亀有信用金庫が協定を締結 （新聞）日本経済新聞　457,500円、日刊工業新聞　55,575円 ・バンコクで初めてのセミナーを開催 ―都産技研バンコク支所 開設記念セミナー （新聞）日本経済新聞　475,800円、(Web)J-Net21　166,902円（3回掲載の合計額） 2)平成 27 年度の成果 a)1 か月当たりの広告換算額　1,246 万円/月（前年度比 73%） b)プレス発表後の記事掲載率 74.1%（前年度 62%）  (2)書籍「明日使える光計測の基礎」の自費出版 職員が、技術相談や依頼試験、研究開発による技術支援に取り組む中で得た技術・ノウハウをわかりやすくまとめた書籍を発行 タイトル：「明日使える光計測の基礎」 発行日：平成28年3月18日、仕様：A4版、ソフトカバー、134 ページ 発行部数：1,500部（内500部を書店や書籍販売WEBサイトで販売） 編者：都産技研、執筆者：都産技研職員　4名、執筆協力者：都産技研職員　6名 発行所：日刊工業新聞社、本体価格：1,700円（税別） セミナー開催：「光学特性計測の基礎と現場応用～光・熱放射と分光計測～」 （3月18日、参加23名）【再掲：19】 (3)書籍「3Dプリンタによるプロトタイピング（平成26年9月30日発行）」の販売実績 販売数：4冊（電子版）　印税収入：2,932円 (4)平成26年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」の成果展開 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業「関東圏と関西圏広域連携による医療機器産業競争力強化事業」により関東圏5機関、関西圏2機関の公設試に計7機種の試験研究機器を整備・PR 1)産業交流展2015 への出展 首都圏テクノネットワークゾーン内で本事業を紹介する特別企画展示 2)技術情報誌「TIRI NEWS」3月号で導入した「低電圧電子顕微鏡」および本事業を紹介 3)導入機器の紹介冊子の制作（1月15日、1,000 部） 参画機関が導入した機器の活用事例を紹介した冊子を作成 (5)平成25年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」の成果展開 1)導入した「減圧恒温槽」活用促進のためのチラシを作成 2)技術情報誌「TIRI NEWS」11月号で導入した「減圧恒温槽」を紹介 3)導入機器の活用事例冊子の制作（3月25日、2,000部） 参画機関が導入した機器や航空機産業に関する支援事例の紹介冊子作成 (6)主催者として産業交流展2015を運営 （11月18～20日、東京ビッグサイト西1・2ホール、来場者数50,067人） 首都圏テクノネットワークゾーン（約540 ㎡）に「3Dデジタルものづくり」「生活技術開発セクター」「先端計測加工ラボ」、TKFおよび東京都の技術支援機関等の技術情報を一堂に会し展示（パネル展示数125 枚）。新規特別企画「次世代ロボットゾーン」に展示 1) 首都圏テクノネットワークゾーン	○都産技研広報活動の効果検証を継続 1)広報事業の効果を広告換算で検証 １ヶ月当たりの広告換算額 23年度388万円→24年度764万円→25年度544万円→26年度1,709万円→27年度1,246万円（前年度比73%） 2)プレス発表後の記事掲載率74.1%（前年度62%） ○書籍「明日使える光計測の基礎」の出版 ・職員が、技術相談や依頼試験、研究開発による技術支援に取り組む中で得た技術・ノウハウをわかりやすくまとめた書籍を発行 500部を書店や書籍販売WEBサイトで販売 ○経産省補正予算事業の成果展開 事業の代表者として参画機関の中心となり以下の事業PR活動を実施 1)産業交流展2015 での事業PR 首都圏テクノネットワークゾーン内での特別企画展示を実施 2)本事業で導入した機器の紹介 技術情報誌「TIRI NEWS」、冊子制作 ○主催者として産業交流展2015を運営 1)「3Dデジタルものづくり」「生活技術開発セクター」「先端計測加工ラボ」事業紹介・成果展開を重点的にパネルおよび製品を展示 3Dデジタルものづくり展示 

a)3Dデジタルものづくり紹介（技術紹介パネル8 枚、金属・樹脂AM動画放映）
b)生活技術開発セクターおよび先端計測加工ラボ紹介（技術紹介パネル15枚）
c)都産技研の優れた技術紹介（製品・試作品パネル47枚 ）と研究報告、技術シーズ集を配布
d)MTEP現地相談会（相談件数：15件）、MTEP事業紹介　等
e)平成26年度経済産業省補正予算事業の特別企画展示
参画機関の概要、導入機器、支援事例の紹介パネルを展示（計22枚）
各参画機関担当者の展示説明協力9名
f)参画機関が取組む医療機器産業支援の概要、導入機器、支援事例紹介および参画機関の試験研究機器検索システムの利用紹介パネルを展示（計23枚）
2)特別企画「次世代ロボットゾーン」（新規）
ロボット産業活性化事業、都産技研ロボット技術の紹介、都産技研が開発したチリンロボット等のデモンストレーション、東京ロボット研究会参加企業の出展

(7)区市等との連携による地域の産業振興に貢献【再掲：項目15】
1)自治体と連携した展示会およびイベントに出展　計15 件（前年度：計13 件）
本部、各支所、多摩テクノプラザの紹介等、地域に合わせた展示を実施
（江東区、荒川区、葛飾区、江戸川区、大田区、府中市、昭島市、多摩地域、つくば市　等）
2)展示会の実行委員会に企画立案時から参画　計4 件（前年度：計4 件）
自治体の特性に合わせた展示会企画に技術面から助言するなどの事業協力を実施
（大田区、豊島区、板橋区、葛飾区）
3)自治体主催の展示会に後援　計8 件（前年度：計8 件）
第19 回いたばし産業見本市、第15 回たま工業交流展、
第17 回産業ときめきフェアin EDOGAWA（新規）　等

(8)民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加
計43 回の展示会およびイベントへ出展し、都産技研の事業PRを実施（前年度：計49 回）
（延べ展示会日数：102 日、延べ対応説明員人数：約490 名）
1)民間団体主催の展示会（19 回）
a)International Tribology Conference Tokyo2015（9月16～20日）（新規）
b)3D Printing2016（1月27～29 日）（新規）等
2)金融機関主催のビジネス交流会等（6 回）
a)青梅信用金庫主催ビジネスマッチング大会にて事業紹介（10 月 16 日）
b)西武信用金庫主催ビジネスフェア from TAMAにて事業紹介（11月6日）
c)亀有信用金庫と連携して、技術支援セミナーにて事業紹介(11 月 26 日、13 企業参加）（新規）

(9)展示会出展の見直しと充実
1)出展内容の自己評価の実施（継続）
・展示会の当日対応職員や広報室職員が、展示内容やブースの位置など当日の運営について自己評価を実施（自己評価アンケート回答者数：延べ76 名）
・自己評価の結果、有料展示会10 件中5 件を継続出展と判断
2)出展の見直しと改善
・平成27年度新規出展：9 件　・平成26年度出展し、平成27年度不参加展示会：13 件

(10)都産技研の認知度向上活動
1)本部の認知度向上活動
a)新交通ゆりかもめへの広告掲出
車内放送（通年継続中）、テレコムセンター駅ホーム（新規　2月開始）
新橋駅サインボード(平成27年2月～平成28年3月)、イノベスタ開催広告（8月）
b)りんかい線東京テレポート駅への広告掲出
本部紹介および送迎バス時刻表（通年継続中）、イノベスタ開催広告（8月）
c)東京ビッグサイトへの広告掲出
エントランスに都産技研紹介（通年継続中）　等
2)多摩テクノプラザの認知度向上活動
a)地域関係機関への認知度向上活動（全5件）

2)特別企画「次世代ロボットゾーン」（新規）

○金融機関主催のビジネス交流会等
・青梅信用金庫主催ビジネスマッチング大会にて事業紹介（10 月 16 日）
・西武信用金庫主催ビジネスフェア from TAMAにて事業紹介（11月6日）
・亀有信用金庫と連携して、技術支援セミナーにて事業紹介(11 月 26 日、13 企業参加）（新規）

○有料展示会出展の見直しと充実（継続）
・展示会に出展するだけでなく、展示成果について自己評価を実施
・自己評価の結果、有料展示会 10 件中 5 件の出展を平成 28 年度見直し予定

○都産技研本部の認知度向上活動
テレコムセンター駅ホーム広告掲出（新規）
ホームから改札に降りる階段頭上

・八王子先端技術センターにおいて事業紹介（5月21日）
・首都圏産業活性化協会主催地域イノベ技術連携交流会にて事業紹介（10月9日）
・東京都中小企業振興公社多摩支社主催新技術創出交流会にて事業紹介（10月27日）等
b)地域向けイベントおよび展示会等への参加（全3件）
・子ども科学技術教室の開催（7月31日,8月1日、73組161名参加）
・昭島市産業まつりで出前子ども科学技術教室開催（11月10、11日）
・青梅市産業観光祭りで理科教室開催（10月31日、11月1日）（新規）
c)広告掲出等による事業PR
・沿線情報紙掲載（継続）：イベント情報
・電柱広告16 本:西立川駅からの利用者向け案内表示に活用（継続）
・バス車内案内：利用者の多摩テクノプラザへの誘導に貢献（継続）
・JR駅ポスター掲出：4駅でイベント広告　等
3)城東支所の認知度向上活動
a)地域関係機関への認知度向上活動
・北区技術交流グループ研修会にて事業紹介（1月19日、12名参加）　等
b)展示会等参加による地域企業等へのPR実施
・産業ときめきフェア in EDOGAWAへ出展（11月14、15日）
・第2回町工場見本市2016(葛飾区)への出展（2月14、15日）等
c)広告掲出等による事業PR
・京成電鉄50両に窓ステッカー掲出、7月8日から1年間（新規）
4)墨田支所　生活技術開発セクターの認知度向上活動
a)生活空間計測スタジオオープン記念セミナー「ものづくりに活かす人間計測」の開催
開催場所：墨田支所　　開催日：10月29日　　68名参加【再掲：項目3】
講師：門田浩二氏（大阪大学医学系研究科　助教）
題目：「どう感じ，どう動くべきか？ ～身体の動きと感覚からみた動作の巧みさ～」
b)広告掲出等による事業PR　計2回、学会展示　計1回
新聞2回（9月5日 日経、9月16日 日刊工)、感性工学会年次大会（9月1～3日）
5)城南支所の認知度向上活動
a)先端計測加工ラボ開設1周年記念講演会の開催（12月22日　91名）
・オープニング記念無料セミナーの実施（3回、116名）
b) 展示会等参加による地域企業等へのPR実施
・第20回おおた工業フェア(2月4～6日　ブース来場者350人)(新規)　等
c)広告掲出等による事業PR
・京急蒲田駅シート広告、駅周辺案内図広告設置（新規）
・JR蒲田駅、京急蒲田駅からの歩道方向指示サイン（6ヶ所）（継続）
・製造技術DB「イプロス製造業」への広告掲載

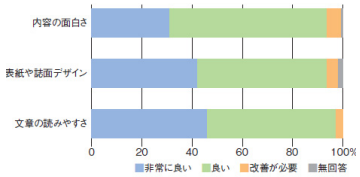
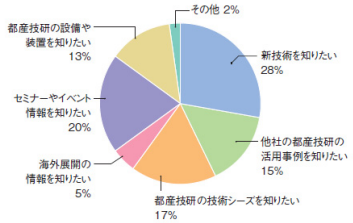
(11)施設公開の開催　(年報：p.143)
1)施設公開の実施状況
a)本部「INNOVESTA!2015」：9 月11、12 日、来場者2,203 名（前年度1,917名、前年度比115%）
ビジネスデー、ファミリーデーと来場対象者を明確にした企画・広報活動を実施
ビジネスデーのワークショップを充実し、ファミリーデーは参加定員枠を拡充
・金融機関を通じた広報活動　信用金庫各支店でのポスター掲示、チラシ配架等
朝日信用金庫62店舗、東京東信用金庫68店舗、江東信用金庫10店舗、芝信用金庫38店舗
・金融機関による支援事業紹介（朝日信用金庫、東京東信用金庫）
・「ご利用感謝カード」によるご利用者の来場促進（新規）　カード回収数：81枚
・本部建物外壁への横断幕設置（新規）
b)多摩テクノプラザ：10 月23、24 日、2,316名（前年度2,576名、前年度比90%）
産業サポートスクエア・TAMAウェルカムデーとして実施
東京都農林水産フェアおよび多摩職業能力開発センター技能祭等と同時開催
c)城東支所：10 月16～18 日、4,541 名（前年度467名　単独開催）
・第31回葛飾区産業フェアと同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内
・東京都中小企業振興公社城東支社、葛飾区と連携して開催
d)墨田支所：10 月1、2 日、263 名（前年度475名）

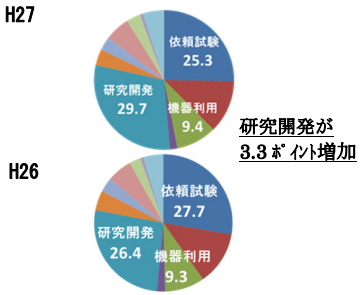
○生活技術開発セクター生活空間計測スタジオオープン記念セミナーを開催（10月29日）68名参加

○城南支所の認知度向上活動
京急蒲田駅からの交通案内および事業紹介のため、3階ホームから2階ホームへのエスカレーター正面壁にシート広告設置（新規）

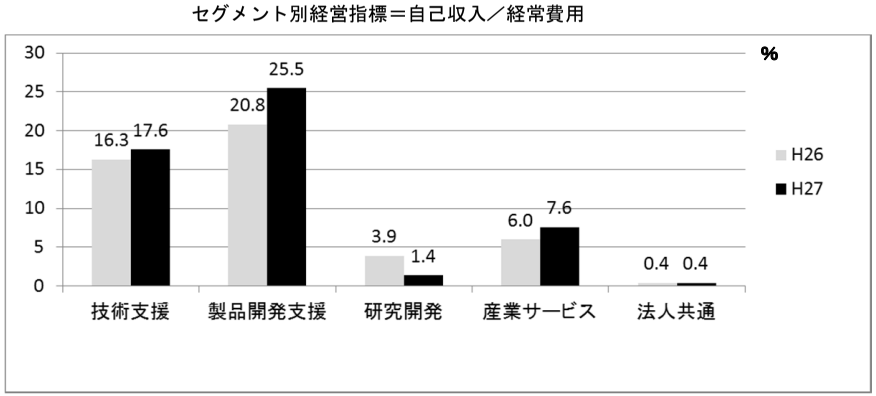
○本部施設公開「INNOVESTA!2015」の集客増
集客が見込まれる新しいプログラムの充実に加え、事前のPR・周知活動を徹底したことで、集客増および満足度向上を達成
1)集客数の増加　1,917名→2,203名(前年度比115%)

				日射環境試験装置やにおい識別装置等の評価機器、編機やインクジェット式カラー3Dプリンター、レーザー加工機等製品化支援機器の実演を中心に実施 e)城南支所：10 月8、9 日、300名（前年度448名） 第5回おおた研究・開発フェアと同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内 2)近隣住民を含む一般都民への都産技研の事業普及や理解を得るため休日も実施 本部、多摩テクノプラザ（金、土曜日）、城東支所（金、土、日曜日） 3)施設公開来場者数 5 事業所の施設公開で計11 日開催し、合計9,623 名来場（前年度：計5,883 名） (12)サイエンスアゴラ2015 の共催（年報：p.145） 1)独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ 2015 に共催者として参画 （11 月 13～15 日、3 日間延べ参加者計 9,145 名、前年度：10,142 名） 日本科学未来館、フジテレビ湾岸スタジオ、都産技研本部等を会場とし計 195 件のプログラム実施 2)東京都、キッズデザイン協議会、都産技研の3者共催による「セーフティグッズフェアwithサイエンスアゴラ」（安全に配慮した商品・サービスの開発・販売を促進するため、東京都生活文化局が主体で進めるイベント）を同時開催（参加者計5,081 名） a)中小企業向け商品開発セミナーに講師として参加 b)共同開発成果等のパネル・製品を展示 c)本部3階デザインギャラリー等を開放し、ワークショップによる企業と消費者との交流に協力 (13)施設見学の随時実施（年報：p.146） 1)見学者数 a)全事業所で施設見学を実施：計 245 件、計 3,427 名来所（前年度：273 件、3,877 名来所） b)本部の見学実績 前年に引続き見学対応を実施：計151 件、計2,309名来所（前年度：144 件、2,243 名来所）	 ワークショップ「電気安全試験」 2) 金融機関を通じた広報活動　信用金庫各支店でのポスター掲示、チラシ配架等 朝日信用金庫62店舗、 東京東信用金庫68店舗、 江東信用金庫10店舗、 芝信用金庫38店舗 3)金融機関による支援事業紹介 朝日信用金庫、東京東信用金庫 4)「ご利用感謝カード」によるご利用者の来場促進（新規）　カード回収数81枚 ○施設公開の来場者数 本部、多摩テク、3 支所で実施。全拠点で9,623 名参加（前年度 5,883 名参加、前年度比164%）
都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京や TKF 参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。	都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京や TKF 参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。			(14)研究成果発表会による成果の普及（年報：p.135） 1)研究成果発表会の開催（6 月24～26日　延べ638 名参加）（前年度：467 名） 重点事業であるロボット開発、金属粉末AM、海外展開支援を柱に3日間に拡大 ・都産技研の基盤研究・共同研究、支援事業の紹介や他機関からの発表　計118件 ・より分かりやすいプレゼンテーションを行うため、2面スクリーンを活用した発表（継続） ・事前申し込み制の見学会を実施　12コース211名参加（前年度：97名） 2)研究成果発表会の内容 a)基調講演、特別講演等：10件 b)都産技研職員の発表：74件 c)TKF等他機関からの研究発表を実施：44件 d)研究成果のパネル展示を実施（パネル展示計74 枚） 3)発表賞・パネル賞の継続 都産技研職員の発表において、プレゼン能力が優れた「発表賞」、研究成果を的確に表現した「パネル賞」を設定。「発表賞」3 件、「パネル賞」8 件を表彰 4)アンケートの実施 参加目的や満足度のアンケートを実施（回答数366 名） ・来場目的：「新技術分野の収集」29%、「都産技研の研究開発」19%、「基調講演等」19% ・発表会の満足度：満足＋やや満足　68% (15)多摩テクノプラザ技術交流会2016開催（2月4日　参加46名、前年度164名） 多摩テクノプラザの支援技術（最新の研究・技術成果） 日本政策金融公庫の中小企業向け融資事業の紹介 特別講演「人と機械の融合技術」	○研究成果発表会の開催 都産技研の研究成果や支援事例等を紹介する研究成果発表会を 3 日間に拡大 （6 月 24～26 日） 集客数　467名→638名（前年度比137%） テーマ数　103件→118件 金属粉末AMの見学
5-2 情報提供					
中小企業の製品開発や生産活動	中小企業の製品開発や生産			(16)都産技研事業の情報提供（年報：p.150） 1)都産技研年報（6 月発行）700 部	

に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。 ・研究開発の成果 ・保有する技術情報やノウハウ ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究や受託研究の公募に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報	活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。 本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。 ・研究開発の成果 ・保有する技術情報 ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究の公募や受託研究に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 ・工業製品等の放射能検査に関する情報			2)研究開発の成果 a)研究報告第10 号（9 月発行）1,300 部 b)平成27 年度研究成果発表会要旨集（6 月発行）1,000 部 c)都産技研ホームページ：【研究開発】研究成果概要 3)保有する技術情報 a)技術情報誌「TIRI NEWS」の発行（毎月25 日発行） 1 部12 ページ、発行部数約 6,000 部/号、発送件数2,279 件（前年度：1,975 件） ・技術分野ごとに成果事例等を特集紹介、最新の技術情報を掲載する「TIRI NEWS EYE」の新設、職員紹介「EXPERTS」の継続など内容の充実を図った。読者アンケートを実施し、高評価を得た。結果は平成 28 年度誌面企画に反映 b)技術シーズ集　平成27年度版（9月）3,000部　35の研究成果を分かりやすく紹介【再掲：17】 4)依頼試験や設備機器の利用に関する情報 a)試験所認定事業パンフレット　2,000部 b)技術開発支援部 3 セクターを 1 枚にまとめたリーフレット 2,000 部 c)AM ラボ 1、AM ラボ 2　各 3,000 部 d)都産技研ホームページ：【製品開発支援】設備紹介、製品開発支援ラボ 5)産業人材育成に関するセミナー開催情報 a)適時な情報提供としてメールニュースを発信 配信52 回、発信数 約12,500 件／回（前年度：配信54 回、発信数 約11,300 件／回） b)都産技研ホームページ：【産業人材育成】セミナー・講習会情報 c)平成27 年度ブランド確立実践ワークショップ成果事例集（3 月）2,000部 6)工業製品等の放射能検査に関する情報 a)都産技研ホームページ：【東日本大震災への対応】工業製品等の放射線量測定試験 b)技術冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」の配布（配布部数：120部、累計21,878部） 全国8機関の公設試の協力を得て都産技研が作成した技術冊子を、全国67機関から無償配布 (17)マスコミ報道（年報：p.152） ・プレス発表29 回（前年度：33 回、前々年度：24 回） ・テレビ報道21 回（前年度：43 回、前々年度：18 回） ・新聞・雑誌報道197 件（前年度：170 件、前々年度：137 件） ・Web報道614 件（前年度：553件、前前年度：297 件） (18)ホームページ：アクセスユーザー数 年間241,500件（前年度235,000件、前々年度238,400件）（年報：p.152） (19)本部公開図書室の運営（年報：p.175） 1)利用者数　外部利用者数：904 名（前年度：1,073 名） 2)文献複写サービスの利用状況　複写枚数：871 枚、9,310 円（前年度：723 枚、7,630 円） 3)都産技研蔵書の管理 a)図書登録と整理（継続） 本部および多摩テクノプラザ、墨田支所の図書類について登録と整理を実施 【図書管理数】和洋書（冊）：22,255冊、和文雑誌（種）：612冊、欧文雑誌（種）：52冊 b)企画展示の実施（継続） 本部図書室の利用を拡大するため、毎月図書の企画展示を実施 TIRI NEWSと連動させて特集記事関連図書や職員紹介図書を展示し、館内のデジタルサイネージでご利用者・職員にPR 4)国立情報学研究所総合目録システム（CiNii）の運用 全国大学図書館・研究機関等 1,200 館が所蔵する図書・雑誌の共有目録を使用 専門図書や論文検索が可能となり、研究員の技術調査に活用 5)国立国会図書館への文献複写依頼 国会図書館所蔵の図書・雑誌・規格等の複写依頼（92 件）、研究員の調査活動に貢献 6)図書システムの更新 サーバーの保証期間終了による入れ替え、蔵書管理、検索機能等の図書室活用の利便性向上を図るため、システム更新に着手（更新終了平成 28 年 4 月末）	○「TIRI NEWS」読者アンケートによる内容充実 読者アンケートを実施し、高評価を得た。結果は平成 28 年度誌面企画に反映 ・実施期間：9 月号～11 月号 ・回答件数 101 件 「TIRI NEWS」の印象  目的  ○工業製品等の放射能検査に関する情報 技術冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」の配布（配布部数：120 部、累計21,878 部） ○本部公開図書室の運営 ・本部図書室の充実を図るため、企画展示（毎月1回）を継続実施。TIRI NEWSと連動させ、特集記事関連図書や職員紹介図書を展示して、館内のデジタルサイネージで、ご利用者・職員にPR

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
Ⅱ．　業務運営の改善及び効率化に関する事項					
１．　組織体制及び運営					
1-1 機動性の高い組織体制の確保					
社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。	①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。	22	A	(1)組織の効率的な執行体制確保と新たなニーズへの対応 1)ロボット産業活性化事業を推進するため、ロボット企画グループとロボット開発セクターから成るロボット事業推進部を新設（4 月）【再掲：項目 17】 2)中小企業の技術支援の実施にあたってきめの細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な視点にたった戦略的な事業展開のための「都産技研ロードマップ」を策定（継続）	
	②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。			(2)既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームの設置 1)航空宇宙産業支援プロジェクトチーム（新規） 国や都で成長産業の一つとして位置づけられている「航空機産業等の先端ものづくり」中小企業の事業化を国際規格に基づく技術支援により強力に推進するための事業計画の検討を実施 2)医療機器産業支援プロジェクトチーム（新規） 「医療機器産業の競争力強化」という我が国のビジョンの実現に向け、東京都独自の支援により中小企業の医療機器実用化を加速するための事業計画の検討を実施 3)人間生活技術開発プロジェクトチーム（新規） 都内中小企業の感性価値の創出とクール･ジャパンなものづくり技術の強化を推進するための事業計画の検討を実施 4)マイナンバー制度プロジェクトチーム（新規） マイナンバー制度導入に備えて、円滑な導入開始に必要な対応を検討 5)個人情報保護プロジェクトチーム（新規） 紙の個人情報の収集・保管状況の調査を実施し、他団体及び所内における規程類の比較検討を実施 (3)業務巡回の継続実施 1)経営幹部の職場巡回（年 2 回、延べ 60 部門）により三現主義の経営を実践 2)国際化支援、サービス産業等支援、業務改革、研究開発状況等への取り組みを確認 7 月：四半期実績に基づく進捗管理と課題対策 1 月：年度末見込み管理、次年度計画検討、次期中期計画期間中計画検討、研究成果展開確認	○既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームの設置（5 件）（新規） ・航空宇宙産業支援プロジェクトチーム ・医療機器産業支援プロジェクトチーム ・人間生活技術開発プロジェクトチーム ・マイナンバー制度プロジェクトチーム ・個人情報保護プロジェクトチーム ○業務巡回の継続実施（継続） 経営幹部の職場巡回（年 2 回、延べ 60 部門）により、三現主義の経営を実践。部門毎に実績の進捗管理と次年度以降の計画検討等を実施。
1-2 適正な組織運営					
地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざすなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。	①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。			(4)事業別セグメント管理の活用 1)業務時間分析の実施 a)研究部門全所属の研究員を対象に、業務時間分析調査を通年（年 4 回）で実施 b)総務システムの活用により、入力作業の簡略化とさらなる分析作業の効率化を推進 c)セグメント管理の基礎データとして事業別セグメントに活用 d)各部門で、自部門のマネジメントに活用 平成 27 年度研究員業務時間分析結果（%） 依頼試験 25.3 / 技術相談 12.2 / 機器利用 9.4 / OM*開発支援 1.7 / 研究開発 29.7 / セミナー 3.8 / 産業交流 3.2 / 展示会等 5.7 / 技術審査 3.3 / その他 5.6 平成 26 年度研究員業務時間分析結果（%） 27.7 / 12.5 / 9.3 / 1.9 / 26.4 / 4.7 / 3.4 / 5.8 / 2.7 / 5.4 ※OM：オーダーメードの略 ※少数点以下第 2 位四捨五入	○業務時間分析の継続 研究開発が 29.7%に向上（昨年度 26.4%）  研究開発が 3.3ﾎﾟｲﾝﾄ増加 ○事業別セグメント管理 平成 26 年度は依頼試験、機器利用の増加により技術支援事業（1.3%）、製品開発支援事業(4.7%)の収益性が向上。

2)事業別セグメント管理の実施
・依頼試験、機器利用の増加により、技術支援事業（1.3%）、製品開発支援事業（4.7%）の収益性が向上
・研究開発事業は当該年度の外部資金導入研究の収益減により、収益性が低下（2.5%）



②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。

(5)高品質な技術サービスを安定かつ継続的に提供する組織運営
1)総合支援窓口サービス機能の充実【再掲：項目1】
a)「技術相談支援検索システム」による、お客さまへの情報提供の最適化を継続
b)昼休み時における技術相談窓口と払い込み窓口の継続的開設
2)お客さまからの要望に基づく業務改善【再掲：項目3】
a)都産技研ホームページからの機器利用状況の提供
平成27年度343機種追加して全449機種提供
（内訳：本部215、多摩テク94、城東43、生活セクター66、城南31）
b)都産技研ホームページからの機器利用Web予約29機種について提供継続
3)機器の保守・更新、公正管理の適切な実施【再掲：項目23】
校正・保守契約　合計　392件　353,964千円（前年度383件、308,763千円）

1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。

①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。

(6)平成27年度採用活動　技術職員の採用実績
経団連「採用選考に関する指針」の改定により採用活動を後ろ倒して実施（広報活動：平成27年3月開始、選考活動：平成27年8月開始）
1)一般型研究員（平成28年4月採用）の採用実績
・平成28年4月採用一般型研究員を6名採用（応募者115名、8月末内定）
（採用者の技術分野内訳：機械1名、電気・電子・情報2名、化学3名）
2)任期付研究員（随時採用）の採用実績
随時採用の任期付研究員を2名　（電気1名、デザイン1名）
3)ロボット開発技術員の採用実績
ロボット推進事業の運営のため、3名を採用
4)ワイドキャリアスタッフの採用実績
ワイドキャリアスタッフとして5名を採用（研究員3名、事務1名、施設管理1名）

(7)平成28年4月採用　一般型研究員の採用活動の強化
前年度採用活動の分析による活動見直しを実施
1)採用基準の緩和（継続）（平成25年11月改正）
オーバードクターの採用を可能にするため、博士課程修了者に対する年齢制限を33歳に引き上げ（改訂前：30歳）
2)活動内容

○計画的な技術職員の採用の継続
依頼試験等の事業実績増加や退職者補充のため、計画的に技術職員を採用。
・一般型研究員（新卒）の採用実績

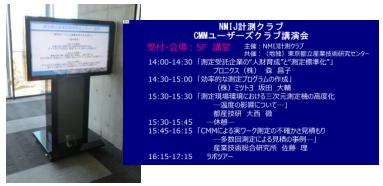
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
11名	10名	8名	10名	6名

（5年間で45名採用）

○経団連「採用選考に関する指針」の改定により採用活動を後ろ倒して実施（広報活動：平成27年3月開始、選考活動：平成27年8月開始）

				合同企業説明会への参加 9回、来場者327名（平成26年度から継続実施） 3)大学訪問等 a)平成28年4月採用内定者の出身大学就職課へ御礼状送付（平成26年度から継続実施） b)都産技研全管理職による大学就職担当教員等訪問 ・実績を踏まえ訪問大学の見直しを実施　訪問大学数：実績35大学（平成26年度から継続実施） 訪問大学からの応募者数：100名（平成26年度から継続実施） c)若手研究員による出身大学研究室訪問（平成26年度から継続実施） d)未訪問大学へのアプローチ強化 過去7年間に応募実績のある大学の機械および電気・電子・情報系の研究室に対し、職員採用パンフレット、募集要項等を郵送（14大学、794研究室）（前年度：7大学、592研究室） 4)都産技研本部での就職説明会開催 ・民間就職情報サイトを活用した都産技研就職説明会のPR ダイレクトメール（対象者39,000名）、スカウトメール（対象者200名） ※スカウトメール：よりターゲットに近い学生に対し、ピンポイントで情報を発信する機能 5)広報媒体を活用した採用活動 ・新卒者向け民間就職情報サイト掲載（3月1日～募集終了時期まで） ・職員採用パンフレットおよび都産技研ホームページ内採用サイトのリニューアル	
地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。	②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。			(8)事務職員の計画的な確保 1)人材紹介会社を活用した都産技研固有事務職員の採用 民間企業等での実務経験を有する者を即戦力として2名採用（知財1名、経理1名） ※平成27年度末固有事務職員数：24名（平成26年度末23名）（事務職員全体の約51%(= 24/47)） 2) 平成28年4月1日付大卒程度事務職員の採用活動　（新規）応募者数34名　採用　1名 （前年度　応募者17名　採用0名（辞退1名）） (9)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映による組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上 1)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映 a)業績評価の実施 ・評価の公正性、客観性を担保するため、課長による一次、部長による二次および総合評価からなる評価を実施 ・人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施　（開示請求25件、苦情2件） b)業績評価の反映 ・職責・業績を反映させた「給与制度」を実施 ・業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施 ・平成26年度実施した業績評価結果を反映させた昇給および業績評価や社会情勢に基づく賞与支給を実施 2)職員一人ひとりのモチベーション向上やレベルアップへの取り組みによる組織運営の効率化や技術支援および研究開発の水準の向上 a)職員の意欲、業務遂行能力の向上を図るため、自己申告制度を実施 b)自己申告制度と業績評価を勘案した人員配置を実施 c)学協会参加や図書購入等の自己啓発に係る費用を補助し、技術支援および研究開発の水準の向上に寄与 d)社会人博士課程への派遣（1名） e)自主研修制度の取り組み（1名） 職員の自己啓発としての資格試験受験料を試験合格の場合に補助（技術士第一次試験） f)バンコク支所職員を、開設準備を目的として現地の日系法人へ派遣（3名） 3)業務と密接に関わるスキルを習得するための職員研修の実施（年報：P.177） ・職層別研修（受講者29名、8日） ・新規採用職員研修（受講者 10名、9日） ・文書・契約事務等研修（受講者29名、1日）（新規） 職員の基礎的素養のレベルアップを目的として実施 ・専門研修（計29回）	○平成27年度末固有事務職員数：24名、事務職員全体の約51%（平成26年度末23名） ○職員のモチベーション向上やレベルアップへの取り組み ・社会人博士課程への派遣（1名） ・自主研修制度 職員の自己啓発としての資格受験の受験料を試験合格の場合に補助（1名） ・バンコク支所職員を、開設準備を目的として現地の日系法人へ派遣（3名） ○文書・契約事務等研修（新規） 職員の基礎的素養のレベルアップを目的として実施
地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を活かして、公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。	③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。				

				・一般派遣研修（国内の学協会、大学、企業、その他の機関が主催する研修等）年度末 236 名	
中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。	④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。			(10)国際化の相談に対応できる職員の育成 1)海外で開催される学会への参加 a)計 12 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施（12 名） b)平成 26 年度に実施した海外発表等の成果報告会の実施（1 月 12 日、受講者 46 名） 2)国内外の規制に関するセミナーへの職員の参加 「日本・米国・欧州機器規制の概要」(5 月 15 日)、「中国規格＋中国 RoHS」(3 月 22 日）等の対外向けセミナー40 件に職員も聴講参加可能とし、技術情報を習得	
1-4 情報システム化の推進					
ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様へのサービスの向上に努める。	ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。			(11)情報システムの利便性向上、業務の効率化、利便性・セキュリティの向上 1)情報システムの更新準備（新規） 平成 28 年度からの情報システムの全面更新に向けて、重要度の低い一部のサーバー（ネットワーク管理サーバー等）を廃止・代替し、更新実施までの維持コストを削減 2)インターネット回線の高速化（新規） 都産技研のインターネットアクセス回線を高速化（1Gbps→10Gbps）し、次期情報システムでのクラウドサービス利用に対応 3)Web アクセスの安全性向上（新規） 所内 PC の Web ブラウザでプロキシサーバーを明示的に設定するように運用を変更することで、プロキシサーバーの Web フィルタリング機能の効果を高め、所内 PC の Web アクセスの安全性を向上 4)ログ監視業務の効率化（継続） ファイアーウォールと Web プロキシサーバーの通信ログ分析において、オープンソースソフトウェアを利用した大容量ログ検索の高速化・可視化を行い、ログ監視業務を効率化 5)研究発表用パソコンの貸出（新規） 所外での研究発表用に軽量小型ノートパソコンの貸出を開始し、他の貸出パソコンと同様に情報システム部門がデータ消去やリカバリ等を一括管理することで、職員の利便性およびセキュリティを向上 (12)情報システムを活用したお客さまサービスおよび利便性の向上 1)テレビ会議システムの活用 a)MTEP の技術相談にテレビ会議システムを利用【再掲：項目 11】 b)テレビ会議システムを活用した対面式技術相談【再掲：項目 1】 ・板橋区産業支援技術センター（継続） ・府中市工業技術情報センター（継続） c)研究事業の審査会、契約業務の審査会、運営会議などにテレビ会議システムを利用し、職員の移動時間や移動費用を削減（利用数 35 回） 2)ライブ配信システムの活用 a)研究成果発表会の基調講演を多摩テクノプラザへライブ配信し、集客数およびお客さまの満足度を向上【再掲：項目 21】 b)本部で行われる所内行事や各種研修の映像を支所にライブ配信することで、職員の移動時間や移動費用を削減（利用数 14 回）	○情報システムの利便性向上、業務の効率化、利便性・セキュリティの向上（４件）（新規） ・情報システムの更新準備（新規） 平成 28 年度からの情報システムの全面更新に向けて、重要度の低い一部のサーバー（ネットワーク管理サーバー等）を廃止・代替し、更新実施までの維持コストを削減 ・インターネット回線の高速化（新規） 都産技研のインターネットアクセス回線を高速化（1Gbps→10Gbps）し、次期情報システムでのクラウドサービス利用に対応 ・Web アクセスの安全性向上（新規） 所内 PC の Web ブラウザでプロキシサーバーを明示的に設定するように運用を変更することで、プロキシサーバーの Web フィルタリング機能の効果を高め、所内 PC の Web アクセスの安全性を向上 ・研究発表用パソコンの貸出（新規） 所外での研究発表用に軽量小型ノートパソコンの貸出を開始し、他の貸出パソコンと同様に情報システム部門がデータ消去やリカバリ等を一括管理することで、職員の利便性およびセキュリティを向上

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
２．　業務運営の効率化と経費節減					
2-1 業務改革の推進					
お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	23	A	(1)業務改革の推進（年報：p.176） お客さまへのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目指し、組織と職員からの業務改革の提案、取組みにより、全部門が業務内容と処理手続きの見直し等を実施 平成 26 年度に引き続き「小集団活動」をテーマおよびメンバー構成を変えて継続実施 1)小集団活動の取り組み（継続） 事務職員を含め複眼的な検証と提案を実施（7 月～2 月、124 名参加） a)取り組み実績：　27 テーマ実施 b)取り組み方法 ・業務改革の効果を上げるため、各所属内でチームを編成し、課題解決・実行型の活動を実施。活動期間も昨年度 3 ヶ月間であったのに対し、8 ヶ月間と長く設定 ・原則、副主任級職員をリーダーとして 3 名以上のグループで活動 ・小集団活動を有意義なものにするため、活動開始前に活動者を対象に外部講師を招聘し研修を実施（継続） ・他所属の取り組みを共有できるよう、活動内容を活動報告書にまとめ所内に配布（新規） c)取り組みの効果 ・チーム編成、課題設定とも各所属内にしたことで、全てのチームにおいて課題解決活動の開始を決定 ・所属内でチーム編成し実施したことにより、職員間で抱える課題を共有、解決することができ、業務の効率化を実現 ・取り組みの成果による職員への「業務の標準化」意識の啓蒙 d)活動後、取り組みを開始するに至ったテーマ（27 テーマ） ・ヒヤリ・ハット事例報告様式の簡素化（経営企画室） ・業務担当ごと問合せ先の明確化（総務課） ・所内講習会等の日時・会場等のデジタルサイネージでの案内（技術経営支援室）　等 2)業務改革の実施 平成 27 年度、業務改革の充実期として引き続き経営品質の向上や業務運営の効率化に重点を置き、合計 62 テーマの業務改革を実施 a)取り組み実績 提案数：62 テーマ（前年度：56 テーマ、前年度比 10%増） 実施数：60 テーマ（前年度：56 テーマ、前年度比 7%増） b)業務改革の取り組み事例 ＜経営品質向上（13 テーマ）＞ ・査読付き技術論文著者数増加へ向けた取り組み（開発企画室） 研究活動の活性化を図るため、論文指導員制度および特定研究員を導入 ・実験室の定期的な安全巡視の実施（実証試験セクター） 2 ヶ月に 1 度の安全点検を導入、整理整頓により作業スペースおよび安全性を確保　等 ＜業務運営の効率化（26 テーマ）＞ ・バンコク支所立ち上げに関わる運用ルール等の策定（総務課） 平成 27 年 4 月のバンコク支所開設に伴い、規程集、運用マニュアル等を作成 ・マイナンバーへの対応（総務課） 規程類の作成、職員向け研修の実施等による順調なマイナンバーの導入　等 ＜お客さまへのサービスの向上（21 テーマ）＞ ・海外展開支援機関との連携強化（国際化推進室） JETRO や中小企業基盤整備機構等との連携による MTEP の知名度向上および相談件数増 ・依頼試験・機器利用のお客さま向け冊子等の作成（バイオ応用技術グループ） 実施している試験および機器利用の内容について冊子を作成　等	○小集団活動の継続実施 1)実施数：27 テーマ 業務改革の効果を上げるため、各所属内でチームを編成し、課題解決・実行型の活動を実施。 2)取り組み方法の改善 ・外部講師による研修を実施（継続） ・活動内容を活動報告書にまとめ所内に配布（新規） 3)取り組みの効果 ・チーム編成、課題設定とも各所属内にしたことで、全てのチームにおいて課題解決の活動の開始を決定 4)活動後、課題解決活動の開始が決定したテーマ ・ヒヤリ・ハット事例報告様式の簡素化 ・業務担当ごと問合せ先の明確化 ・所内講習会等の日時・会場等のデジタルサイネージでの案内　等  ○業務改革の取り組みにより経営品質の向上や業務運営の効率化を促進 1)取り組み実績：実施数：60 テーマ（前年度：56 テーマ、前年度比 7%増） 2)業務改革の活動成果事例 ・査読付き技術論文著者数増加へ向けた取り組み ・依頼試験・機器利用のお客さま向け冊子の作成

2-2 財政運営の効率化				
標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進等により、毎年度平均で前年度比一パーセントの財政運営の効率化を図る。	標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。		(2)中小企業ニーズの低下した業務の見直し 1)業務の廃止 利用の少ない依頼試験および機器利用項目の見直しを実施【再掲：項目2・3】 廃止した依頼試験項目： 15項目、廃止した機器利用項目： 20項目 2)機器の新規導入に伴い、ニーズの低下した既存機器の廃棄を実施 廃棄した固定資産：26 件（Ｘ線ＣＴ装置、光学測定システム、微生物同定・系統解析システム、非接触三次元デジタイザ等） 廃棄した少額資産：96件 (3)複数年契約の促進 複数年契約により、事務負担を軽減 複数年契約実績：18件（前年度16件） 【新規の複数年契約】 三次元デジタイザの保守委託、溶融積層造形装置の保守委託　等	○中小企業ニーズの低下した業務の見直し ・廃止した依頼試験項目： 15項目 ・廃止した機器利用項目： 20項目 ・廃棄した固定資産　　： 26件
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項				
１．資産の適正な管理運用				
安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。	安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。		(4)安全かつ効率的な資金運用管理 1)資金運用方法 ・債権(都債)を導入することにより資金運用の多様化と収益増を推進（継続） ・大型定期預金等で資金運用 2)資金運用収入 1,023千円 3)資金運用管理 ・資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を継続 ・過不足金取扱要領を制定して収納手順等マニュアルを整備し、過不足が生じた場合の手続き等を明確化することで窓口収納現金の取扱の適正化を継続 ・インターネットバンキングの活用継続 本部、多摩テクノプラザ、城南・墨田支所において、平成25年度にインターネットバンキングを導入し、本部・各支所の料金収納口の残高照会を随時照会可能とすることで業務の効率化とお客さまサービス向上を継続実施 バンコク支所開設に対応するため、平成26年度に海外向け送金機能を追加 ・みずほ銀行バンコク支店口座およびｅバンキング開設（新規） 4)未収金の整理 ・未収金等に関する事務処理ルールを平成25年度に策定し、平成26年7月から実際に財務会計課が一元的に管理する運用を開始。以降、延滞となっている事案未発生 (5)財政援助団体等監査への対応 平成25年度に財政援助団体等監査にて指摘を受けた内容につき、全て措置済み (6)設備機器の校正・保守 保有する機器等の校正、保守を実施し、適切な管理を実施 校正・保守契約　合計　392件　353,964千円（前年度383件、308,763千円） 内訳 本部　226件　235,291千円 城東支所　31件　15,268千円 墨田支所　38件　19,055 千円 城南支所　36 件　46,150千円	○みずほ銀行バンコク支店口座およびｅバンキング開設（新規） ○設備機器の校正・保守の確実な実施 1)保守校正　392件、353,964千円 （前年度383件、308,763千円） 2)校正の間隔調整等により、予算より34,476千円節減

２．剰余金の適切な活用

的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

Ⅳ．予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1．予算

平成23年度～平成27年度予算

（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
運営費交付金	33,511
（うち 標準運営費交付金効率化係数対象分）	20,102
（うち 標準運営費交付金効率化係数対象外分）	3,604
（うち 特定運営費交付金分）	9,805
施設整備費補助金	50
自己収入	4,890
事業収入	2,273
補助金収入	150
外部資金研究費等	500
地域結集型研究開発プログラム	31
その他収入	1,927
積立金取崩	789
計	39,231
支出	
業務費	29,792
試験研究経費	7,690
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	7,288
東京緊急対策	249
役職員人件費	13,983
一般管理費	9,439
計	39,231

［人件費の見積り］
中期目標期間中総額 13,009百万円支出する。（退職手当は除く。）

※　金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2．収支計画

平成23年度～平成27年度収支計画

（単位：百万円）

区　分	金　額
費用の部	42,239
経常費用	42,239
業務費	21,521
試験研究経費	5,243
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	1,568
役職員人件費	13,983
東京緊急対策	145
一般管理費	9,439
減価償却費	11,279
収入の部	42,172
経常収益	42,172
運営費交付金収益	26,112
事業収益	2,273
外部資金研究費等収益	500
地域結集型研究開発プログラム	31
補助金等収益	50
その他収益	1,927
資産見返運営費交付金等戻入	11,114
資産見返補助金等戻入	108
資産見返物品受贈額戻入	50
資産見返寄附金等戻入	7
純利益	△ 67
前中期目標期間繰越積立金取崩額	67
総利益	0

※　金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

予算（人件費の見積を含む。）、収支計画および資金計画

1．予算

平成27年度　予算

（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	
運営費交付金	5,083
施設整備費補助金	10
自己収入	963
事業収入	465
補助金収入	30
外部資金研究費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
その他収入	368
積立金取崩	144
計	6,201
支出	
業務費	4,350
試験研究経費	1,301
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
東京緊急対策	0
役職員人件費	2,950
一般管理費	1,851
計	6,201

［人件費の見積り］
平成27年度、2,755百万円支出する。（退職手当は除く。）

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2．収支計画

平成27年度　収支計画

（単位：百万円）

区　分	金　額
費用の部	7,721
経常費用	7,721
業務費	3,861
試験研究経費	811
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	0
産業支援拠点整備費	0
役職員人件費	2,950
東京緊急対策	0
一般管理費	1,851
減価償却費	2,009
収入の部	7,721
経常収益	7,721
運営費交付金収益	4,769
事業収益	465
外部資金研究費等収益	100
地域結集型研究開発プログラム	0
補助金収益	10
その他収益	368
資産見返運営費交付金等戻入	1,979
資産見返補助金等戻入	27
資産見返物品受贈額戻入	2
資産見返寄附金等戻入	1
純利益	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0
総利益	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

多摩テクノプラザ　　61 件　　38,200 千円

(7)剰余金の適切な活用
多摩テクノプラザ繊維サイトへの機器整備および改修工事に活用

1)予算

区　分	予算	決算	差額（決算−予算）	備考
収入				
運営費交付金	5,083	6,642	1,559	
施設整備費補助金	10	0	△10	
自己収入	963	1,096	133	
事業収入	465	728	263	
補助金収入	30	24	△5	
外部資金研究費等	100	13	△86	
地域結集型研究開発プログラム	0	0	0	
その他収入	368	329	△38	
積立金取崩	144	0	△144	
収入　計	6,201	7,739	1,538	
支出				
業務費	4,350	5,837	1,486	
試験研究経費	1,301	2,922	1,621	
外部資金研究経費等	100	13	△86	
地域結集型研究開発プログラム	0	0	0	
産業支援拠点整備費	0	0	0	
東京緊急対策	0	10	10	
役職員人件費	2,950	2,890	△58	
一般管理費	1,851	1,744	△106	
支出　計	6,201	7,581	1,380	
収入　－　支出	－	158	158	

（単位：百万円）

3. 資金計画

平成23年度～平成27年度資金計画

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金支出	39,231
業務活動による支出	30,960
投資活動による支出	8,271
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	39,231
業務活動による収入	38,442
運営費交付金による収入	33,511
事業収入	2,273
外部資金研究費等による収入	500
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31
補助金等による収入	200
その他の収入	1,927
前期中期目標期間よりの繰越金	789

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成27年度　資金計画

（単位：百万円）

区　分	金　額
資金支出	8,281
業務活動による支出	5,711
投資活動による支出	410
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	8,691
業務活動による収入	8,691
運営費交付金による収入	5,000
事業収入	465
外部資金研究費等による収入	100
地域結集型研究開発プログラムによる収入	0
補助金等による収入	10
その他の収入	368
前期中期目標期間よりの繰越金	0

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2)収支計画

（単位：百万円）

区　分	計画	実績	差額（実績-計画）	備考
費用の部	7,721	8,291	570	
経常費用	7,721	8,290	569	
業務費	3,861	4,201	340	
試験研究経費	811	1,286	475	
外部資金研究経費等	100	13	△86	
地域結集型研究開発プログラム	0	0	0	
産業支援拠点整備費	0	0	0	
役職員人件費	2,950	2,890	△58	
東京緊急対策	0	10	10	
一般管理費	1,851	1,743	△107	
減価償却費	2,009	2,340	330	
財務費用	0	5	5	
その他費用	0	0	0	
臨時損失	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
収入の部	7,721	9,177	1,456	
経常収益	7,721	9,176	1,455	
運営費交付金収益	4,768	5,765	997	
事業収益	465	728	263	
外部資金研究費等収益	100	13	△86	
地域結集型研究開発プログラム	0	0	0	
補助金等収益	10	0	△10	
その他収益	368	328	△39	
資産見返運営費交付金等戻入	1,979	2,296	317	
資産見返補助金等戻入	27	38	10	
資産見返物品受贈額戻入	2	0	△1	
資産見返寄付金戻入	1	5	3	
臨時利益	0	0	0	
資産見返運営費交付金等戻入	0	0	0	
資産見返補助金等戻入	0	0	0	
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
純利益	0	885	885	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	
目的積立金取崩額	0	27	27	
総利益	0	912	912	

3)資金計画

（単位：百万円）

区　　分	予算	決算	差額 (決算−予算)	備考
資金支出	6,201	10,148	3,947	
業務活動による支出	5,711	5,659	△52	
投資活動による支出	489	1,629	1,140	
財務活動による支出	0	0	0	
次期中期目標期間への繰越金	0	2,860	2,860	
資金収入	6,056	10,148	4,092	
業務活動による収入	6,056	8,301	2,245	
運営費交付金による収入	5,083	6,642	1,559	
事業収入	465	1,341	876	
外部資金研究費等による収入	100	7	△92	
地域結集型研究開発プログラムによる収入	0	0	0	
補助金等による収入	40	24	△15	
その他の収入	368	284	△83	
前期中期目標期間よりの繰越金	0	1,847	1,847	

Ⅴ．短期借入金の限度額	
１．短期借入金の限度額	
15 億円	15 億円
２．想定される理由	
運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。
Ⅵ．重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画	
江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。 旧西が丘本部の土地及び建物	なし

(8)短期借入金の実績

なし

なし

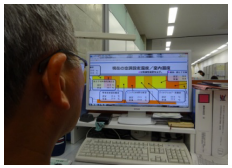
Ⅶ．剰余金の使途	
１．剰余金の使途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。 ２．積立金の使途 前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第４０条第一項又は第二項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。
Ⅷ．その他業務運営に関する重要事項	
１．施設・設備の整備と活用	
実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。	②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。

(9)剰余金の使途 1)剰余金積立金 630 百万円 2)平成 27 年度　剰余金取崩額 274 百万円 多摩テクノプラザ繊維サイトへの機器整備および改修工事に活用 (10)積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金　743 百万円 平成 23 年度　積立金取崩額　132 百万円 平成 24 年度　積立金取崩額　0 円 平成 25 年度　積立金取崩額　197 百万円 平成 26 年度　積立金取崩額　413 百万円 平成 27 年度　積立金取崩額　0 円 城南支所に開設した先端計測加工ラボ、本部金属粉末積層造形システム等に活用 中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備および改善に充当	○剰余金の使途 多摩テクノプラザ繊維サイトへの機器整備および改修工事に活用
(11)業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施（年報：p. 181） 実施件数：全事業所計 99 件 1)本部の整備（計 46 件） 安全対策の強化と事業実施に必要な施設整備を実施 a)安全対策の強化 ・施設整備・修繕工事　合計 7 件 ①製品強度実験室床改修、②残響室扉引手改修、③第二照明実験室電源配線改修、 ④受水槽室扉鍵設置、⑤消火設備用窒素ガスボンベ充填　等 b)事業実施に必要な施設整備 ・施設整備・修繕工事　合計 39 件 ①東京ロボット産業支援プラザ開設のための整備 テレコムセンターは他の事務所が入居し業務を行っているため、施工や搬出入の制約が多いなか、調整・工程管理を入念に行い 7 月に 2 階部分を開所、3 月末 1・3 階を含む全体の完成に向けた整備工事を施工 ②東京イノベーションハブ改修 ③AM ラボ開設に伴う改修 ④仮設電源切替装置取付 ⑤5 階パワエレ実験室電気改修 ⑥電話回線用基板増設　等 2)多摩テクノプラザの整備 複合素材開発サイト開設のための施設整備を実施 ・施設整備・修繕工事　合計 21 件 ①複合素材開発サイト開設のための整備	○「東京ロボット産業支援プラザ」の整備 テレコムセンターは他の事務所が入居し業務を行っているため、施工や搬出入の制約が多いなか、調整・工程管理を入念に行い 7 月に 2 階部分を開所、3 月末 1・3 階を含む全体の完成に向けた整備工事を施工

				実験装置の新設、撤去、移設が混在する中、装置の配置、工事計画を綿密に調整し、業務の影響を最小限に抑えるように検討・対策を実施 ②D 棟会議室扉改修 ③D 棟照明器具修繕　等 3) 城東支所の整備 老朽化した施設の改修ほか各種施設整備を実施 ・施設整備・修繕工事　合計 19 件 ①屋上防水等改修 ②自動火災報知用ベル増設 ③空気圧縮機交換　等 4) 城南支所の整備 ・施設整備・修繕工事　合計 7 件 ①階段手すり設置 ②廃水処理用ポンプ修繕 ③空調機修繕　等 5) 墨田支所・生活技術開発セクターの整備 生活空間計測スタジオ開設のための施設整備を実施 ・施設整備・修繕工事　合計 6 件 ①生活空間計測スタジオ開設のための整備 ホテル等と同居のため、施工方法や作業時間帯の制約が多い中、ビル管理者と緊密な連絡調整を行い、影響を最小限に抑制 ②空調用制御装置修繕、 ③日射環境試験室コンセント盤増設　等 (12) 東京都からの委託により拠点の施設維持運営を実施 ・産業サポートスクエア・ＴＡＭＡ ・東京都城東地域中小企業振興センター ・東京都城南地域中小企業振興センター	○「複合素材開発サイト」の整備 実験装置の新設、撤去、移設が混在する中、装置の配置、工事計画を綿密に調整し、業務の影響を最小限に抑えるように検討・対策を実施 ○「生活空間計測スタジオ」の整備 ホテル等と同居のため、施工方法や作業時間帯の制約が多い中、ビル管理者と緊密な連絡調整を行い、影響を最小限に抑制

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 27 年度　年度計画に係る実績	特記事項
２．危機管理対策の推進					
	第 1 期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。				
個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	24	A	(1)情報管理に関する研修の実施 情報の適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るため、全職員受講のコンプライアンス研修を実施 また、新規採用者には入所時に情報セキュリティ研修を実施 1)全職員受講の研修を実施 コンプライアンス研修として、汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を実施 ・実施回数：3 回（11 月 27 日、12 月 9 日、1 月 7 日） ・対象者：全職員 ・受講率：100％（受講者数 425 名） （内訳　職員 331 人、サポートスタッフ 74 人、人材派遣 20 人） 2)新規採用者の情報セキュリティ研修 新任研修の 1 つとして情報セキュリティに関する研修を実施 ・実施回数：1 回（4 月 2 日） ・対象者：新任職員 ・受講率：100％（受講者数 14 人）	
健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。	②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。			(2)危険物、毒劇物の管理と取扱いの確保 1)危険物、毒劇物の管理 a)薬品管理システムによる保管状況把握、全研究室前に薬品看板設置等の厳格な管理を実施 b)危険物・毒劇物等の規程に基づき、年 1 回自主点検を実施（1 月） c)会計規程等に基づき、年 1 回棚卸を実施（3 月） d)平成 28 年 6 月に法施行予定の化学物質に関するリスクアセスメントの導入準備 2)高圧ガスの管理 a)管理ソフトを使用した適正な保有量管理を実施 b)高圧ガス保安法に基づき第二種貯蔵所の変更届出を東京都に提出（4 月） c)従事者に対する安全講習会を開催（11 月） d)規程に基づく自主点検を実施（1 月） 3)放射線等施設（年報：p. 183） a)放射線障害防止関連法令の規定に基づき、文部科学省への申請や各職員の被曝管理、健康管理、教育訓練を実施（10 月） b)放射線管理区域内、同管理区域境界および事業所境界の定期放射線量測定の実施 c)ガンマ線照射装置、表示付認証機器等の線源について、適正な管理を実施 (3)安全衛生管理の推進（年報：p. 186） 1)安全衛生管理の推進 a)安全衛生委員会の開催 法令で設置が義務付けられている本部の安全衛生委員会（17 名で構成）を毎月開催（12 回）、うち 5 回は多摩テクノプラザおよび各支所が参加し、都産技研全体の安全衛生を徹底 b)多摩テクノプラザにおいて衛生委員会を毎月開催 c)部会の開催（8 部会　月 1 回、年 96 回開催） d)安全衛生診断の受診（光音技術グループ、電子半導体技術グループ） e)健康づくり活動の強化 ラジオ体操の実施（6 月および 10 月） f)健康管理講習会の実施　（参加者 13 人、前年度 21 人） 訪問健康教室「健康な体を作る食事と自宅でできるセルフマッサージ」（11 月） g)統括安全衛生管理者（理事長）による職場巡視 職場の安全確保のため、全事業所の敷地、建物、全部屋について、統括安全衛生管理者に	○安全衛生管理の推進 安全衛生診断の受診（光音技術グループ、電子半導体技術グループ） 改善前 ↓ 改善後

				よる安全巡視を実施 ・指摘事項：311 件（前年度 194 件）指摘事項は随時改善 ・重点確認事項：整理整頓など 5 項目 ・実施時期：本部（4 月）、多摩テクノプラザ・各支所(5 月)、延べ 9 日間実施 h)保護具の確認と更新 保護具が必要な部署の保護具の確認と更新を行い、利用者、職員の安全を確認 i)職員の健康保全 ・冷房温度設定を上げる対策として扇風機を職場に設置 ・クールビズの継続(実施期間：6 月～9 月) j)健康診断の実施 労働安全衛生法に基づく健康診断　受診率 100% k)安全衛生手帳の更新 応急手当におけるガイドライン（「JRC（日本版）ガイドライン」）の改正等により安全衛生手帳の内容を更新 2)メンタルヘルス対策の強化（新規） 休職中の職員が復職する際のモデルケースを定めるため、「職場復帰訓練の手引き」を作成し、休職者を復職させる際に、手引きに基づいて職場復帰訓練を実施した。 また、ストレスマネジメント研修をセルフケアとラインケアの 2 コースを実施した。同一の講師により実施することで統一感のある研修を実現した。延べ 49 名参加 3)安全教育の実施 a)普通救命講習（AED 含む）の実施（11 月、受講者 14 人） 受講者全員に救命技能認定証を交付 b)安全な作業に関する研修の実施 研究開発業務における安全な作業方法について、新入職員を中心に研修を実施 (4)災害に対する管理体制の確保 1)地震や火災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施 a)本部における訓練 自衛消防訓練（10 月）213 名参加 b)多摩テクノプラザおよび支所における訓練 ・多摩テククノプラザ 産業サポートスクエアＴＡＭＡ３団体合同地震火災総合訓練（10 月）42 名参加 ・城東支所 城東地域中小企業振興センター消防訓練（12 月）12 名参加 ・城南支所 大田区産業プラザ・城南地域中小企業振興センター合同自衛消防訓練 （6 月・10 月）12 名参加 ・墨田支所 KFC ビル合同消防訓練（11 月）9 名参加　等 2)深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加（9 月） 本部自衛消防隊（新規採用職員 3 名）が自衛消防技術審査会に参加し、敢闘賞を受賞 3)救急業務の充実強化について、深川消防署長より感謝状を拝受（9 月）	○統括安全衛生管理者（理事長）による安全巡視の実施（全事業所延べ 9 日間） 指摘事項　311 件（前年度 194 件） 指摘事項は随時改善 ○安全衛生手帳の更新 応急手当におけるガイドライン（「JRC（日本版）ガイドライン」）の改正等により安全衛生手帳の内容を更新 ○職場復帰訓練の手引き（新規） 休職中の職員が復職する際のモデルケースを定めるため、「職場復帰訓練の手引き」を作成し、休職者を復職させる際に、手引きに基づいて職場復帰訓練を実施した ○深川消防署主催の自衛消防技術審査会に参加（9 月） 本部自衛消防隊（新規採用職員 3 名）が自衛消防技術審査会に参加し、敢闘賞を受賞 ○救急業務の充実強化について、深川消防署長より感謝状を拝受（9 月） 感謝状 東京都産業技術研究センター 殿 貴団体は救急行政に深い関心と理解を示され救命講習の受講を推進するなど救急業務の充実強化に貢献されました ここに救急月間にあたり深く感謝の意を表します 平成二十七年九月七日 東京消防庁 深川消防署長 小黒幸義
震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。	③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。			(5)震災の発生や新興感染症の流行などへの対応策 1)地震等の大規模災害対策 a)東京都との協定による帰宅困難者受入態勢の維持管理 都産技研全体で帰宅困難者 260 人の受入体制の維持管理 b)都産技研職員およびお客さま用の対応策の整備 自衛消防訓練の実施（10 月） c)必要な備蓄品等の整備・維持管理 ・食糧等備蓄品（全事業所、お客さま用および職員用 3 日分）の維持管理 ・ヘルメット交換（製造から 3 年経過したもの） ・職員連絡通信用 PHS の維持管理　等 2)新型インフルエンザ対策の継続	

				a)休憩室等へ空気清浄機、換気扇を設置（全事業所）、感染者一時隔離場所を確保(全事業所) b)うがい薬、非接触型体温計を配備(全事業所) c)マスクおよび手指消毒薬の配置（各所属、来客スペース等）　等 3)浸水対策の継続 a)豪雨時等における浸水防止のため、土のう、止水板を配備(城南支所) b)浸水対策用ピット、止水板を配備（城東支所）	
緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。	④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。			(6)迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備（年報：p.187） 事業継続計画（BCP）の強化 「事業継続計画（BCP)」の改定や訓練を実施し、事業継続に向けた体制を強化 1)本部機能のバックアップ体制の整備 平成 25 年度に制定した都産技研 BCP 地震編の内容を全体的に見直して改定するとともに、多摩テクノプラザの被災を想定した対応策を追加 2)BCP 事業継続訓練の実施 実証試験セクターを対象に、BCP 対応訓練を実施。所属部署内の人員・設備が限られている状況を想定し、事業継続に向けた緊急時の対応手順に沿った訓練を実施した（2 月 26 日）	
３．社会的責任					
3-1 情報公開					
公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研 HP や刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。	公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。			(7)都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報を公開 情報公開、入札情報など都産技研の事業にかかわる各種情報をホームページや刊行物で随時提供 ホームページ更新回数：323 回（前年度 239 回） 1)情報公開 ・定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、業務実績報告書、事業報告書、職員就業規則等規程類 ・決算報告書、財務諸表 ・研究課題外部評価委員会結果 ・機器整備（新たに導入した設備機器）　等 2)入札情報 入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報（入札参加者氏名、落札金額） (8)開示請求に対する開示手続き（年報：p.187） 開示請求件数：0 件（前年度 0 件）	
3-2 環境への配慮					
法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO_2削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。	法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO２削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。			(9)環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 1)省資源・省エネルギー化の推進 a)エネルギー使用量削減への取り組み ・空調機器等の運転方法見直しにより、地域冷暖房から供給される熱量の使用量を前年比約 5%削減 ・詳細なエネルギー使用量を計測・管理するエネルギー管理システムの導入（新規） ・夏季のエネルギー削減策として本部西側窓ガラスの日射遮蔽フィルムを設置（新規） ・夏季の省エネ活動として、冷房温度 28℃設定や昼休みの一斉消灯を実施 b)本部エネルギー使用量の削減 ・電気量：前年比約 3%減 ・都市ガス量：前年比約 17%減 c）CO_2削減への貢献 ・都条例に基づき地球温暖化対策計画書を作成および公表 ・環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境へ配慮した機器選定 ・ディーゼル車規制に適合する自動車による物品配送等 ・印刷機インクトナーリサイクルの一括管理によるリサイクル率の向上 d)エネルギーコストの削減	○本部のエネルギー使用量を削減 ・地域冷暖房熱量：前年約 5%減 ・電気量：前年比約約 3%減 ・都市ガス量：前年比約 17%減 ○詳細なエネルギー使用量を計測・管理するエネルギー管理システムの導入（新規）  ○夏季のエネルギー削減策として本部西側窓ガラスの日射遮蔽フィルムを設置（新規）

				・新電力（特定規模電気事業者）による電力供給を継続（本部、多摩テクノプラザ合計で年間約 23,000 千円の電気料金を削減） ・大温度差割引の適用による地域冷暖房料金の低減、公共下水道に排水しない水量申請による下水道料金の低減等の取り組みを継続 2)環境方針による事業展開 環境方針の徹底、環境改善につながる環境・省エネルギー分野の研究開発の推進 a)基盤研究における環境関連テーマへの取り組み　21 テーマを実施（前年度 18 テーマ） b)共同研究における環境関連テーマへの取り組み　2 テーマを実施（前年度 7 テーマ） c)環境方針をホームページで公開継続 d)環境方針カードを新規職員全員に配布、全職員が携帯し、環境方針の周知徹底 3)環境法令の遵守および対応 a)廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施 b)有害廃棄物処理フローを定め、有害廃棄物の適正処理を推進 4)PCB 含有機器の管理 a)旧西が丘庁舎等で使用および保管していた低濃度 PCB 含有液体（ドラム缶 1 缶）について、国が認定する処理施設へ、適正な搬出・処分を実施（11 月） b)法令に基づき、残りの高濃度 PCB 含有安定器等は適正な保管管理を行うとともに、処分に向けた調整が完了 c)ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管していた高濃度 PCB 含有安定器等（ドラム缶 43 缶）について、平成 28 年度にすべて適正に処分できるよう処理施設（JESCO 北海道）および運搬業者との契約が完了（平成 28 年 4 月処分完了予定）	○エネルギーコストの削減 新電力による供給により本部・多摩テクノプラザ合計で年間約 23,000 千円の削減 ○PCB 含有機器の管理および処分 ・旧西が丘庁舎等で使用および保管していた低濃度 PCB 含有液体（ドラム缶 1 缶）について、国が認定する処理施設へ、適正な搬出・処分を実施 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管していた高濃度 PCB 含有安定器等（ドラム缶 43 缶）について、平成 28 年度にすべて適正に処分できるよう処理施設（JESCO 北海道）および運搬業者との契約が完了（平成 28 年 4 月処分完了予定）
3-3　法人倫理					
都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。	都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。			(10)法人倫理への取り組み 1)事業倫理審査委員会による確実な倫理審査 人体計測等が伴う研究開発業務での実施妥当性を審査（計 12 テーマ） a)生物工学分科会　1 テーマ審査 b)人間工学分科会　11 テーマ審査 c)医工学分科会　0 テーマ審査 2)法令遵守徹底のための職員研修 a)科学研究費補助金説明会（7 月、受講者 50 名） 新規採用職員、今年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心に全職員を対象として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施【再掲：項目 18】 b)コンプライアンス研修（汚職等非行防止・個人情報保護・情報セキュリティ【再掲：項目 18】 汚職等非行防止と個人情報保護・情報セキュリティに関する研修を実施（全 3 回） 全職員対象（受講率 100%） 3)研究活動におけるミスコンダクトの防止【再掲：項目 18】 「研究活動における不正防止への取組みについて」説明会の実施(継続) ・対象：都産技研全職員、実施回数：2 回（3 月）、受講者：275 名 ・内容：「研究活動の不正防止に関する規則」、「研究活動の不正防止計画」、「研究データの保存に関するガイドライン」についての説明 4)ハラスメント相談窓口の所内周知 セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントに対する相談窓口 複数の部署から男女 2 名ずつの担当者を選任し、所内に周知 5)職員の処分と再発防止対策 勤務手当を不正受給した職員 1 名に対し減給の懲戒処分をするとともに、その再発防止として出退勤管理を徹底し、課内ミーティングやコンプライアンス指導の実施による職員の啓発対策を実施	

登録番号 28（120）

平成 27 年度
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績評価書

平成 28 年 8 月発行

編集・発行　東京都産業労働局商工部創業支援課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿 2 丁目 8 番 1 号
電話　03-5321-1111（代表）　内線 36-591
03-5320-4764（直通）

印　　刷　株式会社　謄栄社
〒101-0064　東京都千代田区猿楽町 2 丁目 2 番 12 号
電話　03-3294-6385（代表）

この印刷物は石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。